

令和7年11月期調査結果

令和8年2月10日

全国公立小中学校事務職員研究会

目 次

調査名		ページ
調査 1	令和 7 年度 学校徴収金（教材費等）に関する調査	5
	調査 1 に関する追加調査	29
調査 2	令和 7 年度 学校での教材備品の整備に関する調査	47
調査 3	学校改善に関する調査	84

〈 注意事項 〉

本調査の構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、必ずしも合計が 100（％）とはならない場合があります。

全事研支部長 様
該当政令市代表者 様

全国公立小中学校事務職員研究会
会長 前田 雄仁

令和 7 年 11 月期調査について（依頼）

秋冷の候、貴支部におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。
日頃より本会に対し温かい御支援と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、令和 7 年 11 月期調査を下記のとおり実施いたします。御多用の時期とは存じますが、学校事務業務の進展と学校教育の推進に寄与するという趣旨を御理解いただき、下記調査に御協力くださいますようお願いいたします。

記

1 調査項目

調査 1 学校徴収金（教材費等）に関する調査（調査対象：市区町村教育委員会 調査方法：別添 Excel ファイル）

【目的】 平成 31 年中教審答申で整理された 3 分類のうち「基本的には学校以外が担うべき業務」に位置付けられた学校徴収金の徴収・管理について、学校徴収金の集金はどのように行われているか全国における実態把握を目的として調査を行います。また、自治体が集金業務を行っている場合や、徴収金を歳入に組み入れている場合には、導入後の成果や導入時の課題、徴収金の業者等への支払い、催促業務等について追加で調査を行う予定です。追加調査については、各市区町村教育委員会から調査 1 で御回答いただいたメールアドレス宛に本会から直接調査の依頼をする予定です。

【調査 1 においては、文部科学省及び千葉工業大学工学部教育センター（工学部）福嶋尚子准教授（本会アドバイザーボード委員）と連携し、調査を行います。そのため、調査結果についても共有をさせていただきます。】

調査 2 学校での教材備品の整備に関する調査（調査対象：抽出市区町村立小・中学校 ※ 調査方法：Excel ファイル）

【目的】 学校教材の安定的かつ計画的な整備を図るための基礎資料作成
（本調査は一般社団法人日本教材備品協会（JEMA）からの付託を受け行います）

調査 3 学校改善に関する調査（調査対象：抽出市区町村立小・中学校 ※ 調査方法：Microsoft Forms）

【目的】 第 59 回宮城大会に向けた研究「学校改善」の具現化に向け、そこに果たす事務職員・共同学校事務室等の役割を追究するための基礎資料とします。

※調査 2 及び調査 3 については、支部から 10 市区町村を抽出し、さらにその市区町村から以下の抽出要件に基づいて小学校・中学校を選定してください。選定された学校は、調査 2 及び調査 3 の両方に回答してください。なお、該当政令市においては市区町村の抽出はなく、該当政令市立学校にて抽出を行ってください。

回答用のファイルはマクロで集計しますので、回答シートを 1 つのファイルにまとめたり、シート名を変更したりしないよう御注意ください。

【抽出要件】 同一市区町村で小学校・中学校とも学級数の段階により 6 校の抽出をお願いします。学級数の段階は、「6 学級未満」、「6 学級以上 12 学級未満」、「12 学級以上」とします。それぞれの段階から小・中学校を 1 校ずつ抽出すると計 6 校となります。学級数は通常学級の合計数です。市区町村の規模により、それぞれの段階から学校を抽出することができない場合は、小・中学校各 1 校、計 2 校の抽出で結構です。

2 回答期限

調査1 令和7年11月7日(金)

調査2・3 令和7年11月28日(金)

(調査2 Excel データと調査3 Forms の URL は11月7日(金)に、支部長ルームにて配信を予定しています。)

※期日までに提出いただきますよう御協力をお願いいたします。調査1と調査2については、関係団体へ共有する都合上、期日までに御提出いただいた回答で集計作業を行います。

* 調査1・2についての回答ファイルは複数に渡るため、提出の都度 ZIP フォルダ等で1つにまとめてご提出ください。その際、ZIP フォルダ等の名は、
「支部(該当政令市)番号(半角)+支部(該当政令市)名+調査No」としてください。

例) 22 静岡 01、231 名古屋市 02 など

01	北海道	11	埼玉	20	長野	28	兵庫	37	香川	47	沖縄
02	青森	111	さいたま市	21	岐阜	29	奈良	38	愛媛		
03	岩手	12	千葉	22	静岡	30	和歌山	39	高知		
04	宮城	13	東京	23	愛知	31	鳥取	40	福岡		
05	秋田	14	神奈川	231	名古屋市	32	島根	41	佐賀		
06	山形	15	新潟	24	三重	33	岡山	42	長崎		
07	福島	16	富山	25	滋賀	331	岡山市	43	熊本		
08	茨城	17	石川	26	京都	34	広島	44	大分		
09	栃木	18	福井	271	大阪(小)	35	山口	45	宮崎		
10	群馬	19	山梨	272	大阪(中)	36	徳島	46	鹿児島		

3 調査結果の公開

調査結果は、情報公開の観点からクリエイティブ・コモンズ・ライセンス (CC-BY-NC-SA) に基づき、全事研 Web「公開データ」において一般公開いたします。¹〈公開期間5年〉調査結果の概要は会報でもお知らせいたします。また、利用時の許諾条件(データの引用および二次利用時のクレジット表記)に応じていただく場合に限り、会員や研究者・研究団体のお問い合わせに応じて集計結果の Excel データを提供させていただきます。なお、これに伴い公開を希望しない場合は、その旨を御連絡ください。

4 回答送付先及び照会先

全事研Webに支部長IDでログインし、各ルームより御回答・御照会ください。

▼回答先 : 【調査1】調査等提出関係ルーム「11月期調査提出ルーム」
回答ファイル名に注意してください。

【調査2】11月7日頃、回答用Excelデータを配信します。

【調査3】11月7日頃、回答用URLと二次元コードを配信します。

▼照会先 : 調査等提出関係ルーム「調査等問い合わせルーム」

全国公立小中学校事務職員研究会
情報推進部 部長 指田 泰志
〒278-0051 千葉県野田市七光台20-1
野田市立七光台小学校
TEL 04-7127-1712
メール: zenjikyentyosa@gmail.com

¹ …CC-BY-NC-SA (表示-非営利-継承) は、クレジット表記すれば非営利目的で利用可能で、改変後も同じ条件で再配布する必要があることを意味するものです。

調査1 学校徴収金（教材費等）に関する調査

1 調査対象・回答数

対象：市区町村教育委員会

回答数：1,007件（内、政令市8件、中核市39件）

2 調査目的

学校徴収金にかかる公会計化や学校の働き方改革の一層の推進に資する有効な方策を検討するための基礎資料とする。

平成31年中教審答申で整理された3分類のうち「基本的には学校以外が担うべき業務」に位置付けられた学校徴収金の徴収・管理についての全国における実態の把握

3 調査結果の要約

●学校徴収金の集金業務について、教材費等の集金を「市区町村教育委員会が行っている」としたのは14件（1.4%）だった。「入学時一括購入品費」については「業者が保護者から直接集金」とした回答が最多だったが、その他の項目では全て「学校（担当者：不明）」が最も多かった。

●学校徴収金の集金や管理、督促や支払いなどの業務を今後教育委員会（首長部局含む）が担当する予定はあるかという設問に対し、全ての項目で自治体が「担当する予定はない」とする回答が最多だった。その中で最も少なかったのは「スポーツ振興センター掛金」で638件（63.4%）、最も多かったのは「入学時一括購入費」で840件（83.4%）だった。

●学校徴収金の費目について、集金方法が「現金集金」のみだった費目で最も多かったのは「調査関係経費」（163件／14.0%）であり、次いで「入学時一括購入品費」（92件／8.2%）だった。

●集金された学校徴収金について、自治体の歳入に組み入れをしているかという設問に対し、「スポーツ振興センター掛金」（457件／45.4%）以外は全ての費目で2.5%を下回り、歳入に組み入れている実態はあまり見られなかった。

●学校徴収金（教材費等）に関する事務取扱規程等において、集金を自治体が行っているとした回答者に対し「学校事務職員」「共同学校事務室」「教員」のかかわりに関する文言の明記について質問したところ、「学校事務職員」と回答した自治体が最も多く30件（41.7%）であり、次いで「教員」が21件（31.3%）、「共同学校事務室」が10件（18.5%）だった。

令和7年11月期調査 調査1 学校徴収金(教材費等)に関する調査

全国公立小中学校事務職員研究会では、情報センターとしての機能を充実し、最新のデータベースを構築するため、各支部や各市区町村の実態と基礎的データを定例的に収集しています。また、調査データを分析し公開することで、本部と支部、支部と支部の相互連携を図り、全国的な学校事務機能の強化を目指しています。
 本調査では、各自治体における学校徴収金の集金業務の実態把握を行い、学校徴収金の公会計化〔※1〕を推進するために、事務職員が担うマネジメント空間の拡張につなげるための基礎資料とします。
 つきましては、次の調査へ御協力をお願いいたします。〔※1～11〕については、「調査1 用語の定義」シートを御参考ください。

学校徴収金の公会計化〔※1〕

次の情報を入力ください。

入力箇所:
 ※回答によってグレーアウトする部分は空欄で 回答不要:
 構いません。

I 基礎情報

- ①都道府県および市区町村名
- ②教育委員会名
- ③回答担当部署名
- ④回答担当者氏名
- ⑤担当者連絡先(電話番号)
- ⑥担当者連絡先(メールアドレス)
- ⑦貴教育委員会が管轄する小中学校における共同学校事務室等の設置組織

都道府県	市区町村

II 管轄する学校における学校徴収金(以下、学校徴収金)に関する事務取扱規定の有無

III 学校徴収金(教材費等)について

1 現在の学校徴収金に関する状況

ア 集金担当者

a 学校徴収金(教材費等)の主な集金業務担当者を選択してください。

※1～8の費目については、文部科学省から 令和7年4月30日初財務第3号にて発出された「学校徴収金の公会計化等の取組の一層の推進について(通知)」を参考に、費目分けをしています。

※集金業務を学校が担当している場合、市区町村の学校徴収金に関する事務取扱規定に基づいて御回答ください。担当者等の詳細な規定がない場合には、「④学校(担当:不明)」で回答してください。また、学校徴収金に関する事務取扱規定が無く、徴収金は学校が担当しているが担当者が学校ごとに違う場合にも、「④学校(担当:不明)」で回答してください。

1. 教材費等	〔※2〕	対象物品 サービスの例	副読本、ワーク・ドリル、実験実習費、調理実習費等	
2. 調査関係経費	〔※3〕		検定料等	
3. 芸術鑑賞費	〔※4〕		鑑賞費用、交通費等	
4. 校外活動費	〔※5〕		交通費、宿泊費、食費代、施設見学科等	
5. 修学旅行費	〔※6〕		交通費、宿泊費、食費代、施設見学科等	
6. 卒業諸費	〔※7〕		アルバム、卒業遠足等	
7. 入学時一括購入品費	〔※8〕		制服、体操服、上履き等	
8. スポーツ振興センター掛金			スポーツ振興センターの掛金	
(1～8について、「⑦その他」の担当がある場合右欄に記入してください。)				
※ 各費目のなかで、内容によって集金担当者が異なる場合は、⑦「その他」を選択し、右記に詳細を記入してください。(例: 6. 卒業諸費→アルバムは②、卒業遠足は⑤)				
※ 「⑦その他」が複数ある場合は、どの費目に対しての集金担当者なのかわかるように記入してください。(例: 3. 芸術鑑賞費→PTA、7. 入学時一括購入品費→②と⑤)				

イ 集金方法

a 集金方法について、事務取扱規定等に明記されていますか。

b 次の学校徴収金(教材費等)の費目について、行われている集金方法や状況について「○」をつけてください。(複数選択可)

	1)口座振替	2)納付書	3)二次元コード等 スマホ決済	4)クレジット 決済	5)現金集金	6)学校により 集金方法 が異なる	7)業者により 集金方法 が異なる	8)集金をして いない	9)把握して いない	10)その他 (右欄に詳細を 記述)	(「その他」記載欄) 記載以外の集金方法や左記の項目に選択肢が無い場合にはこちらに記入してください。
1. 教材費等											
2. 調査関係経費											
3. 芸術鑑賞費											
4. 校外活動費											
5. 修学旅行費											
6. 卒業諸費											
7. 入学時一括購入品費											
8. スポーツ振興センター掛金											

ウ 公金化の状況

次の集金された学校徴収金(教材費等)について、自治体の歳入に組み入れをしていますか。

1. 教材費等
2. 調査関係経費
3. 芸術鑑賞費
4. 校外活動費
5. 修学旅行費
6. 卒業諸費
7. 入学時一括購入品費
8. スポーツ振興センター掛金

アの設問で「①市区町村教育委員会」の回答が一つもない場合は、3の回答に進みます。

2 市区町村において学校徴収金の集金を行っている自治体の状況

ア 教員や学校事務職員の現在のかかわり

a 学校徴収金の集金や管理、支払い[用語の定義※9～11]などの業務を遂行するために**学校事務職員**のかかわりに関することが、事務取扱規定等に明記されていますか。

--

〔用語の定義※9～11〕

b 明記されている場合、どのようなかかわりについて記載がありますか。簡潔に記入してください。

--

(例:学校徴収金事務を担当する会計担当者は校長が指名する教職員をもって充てると明記されている等)

c 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するために、次の業務のなかで、**現在、学校事務職員**がかかわっている業務はありますか。(複数選択可)

把握している範囲でかかわっている業務には「○」を選択してください。

	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の一元発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画書のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品物の履行確認	8)校内(学年や教科等の各分掌)の実績額等のとりまとめや報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行業者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施設への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他(1～12以外にある場合右欄に記載)	(「その他」記載欄)学校徴収金の集金や管理、支払いに係るその他の業務について、事務職員がかかわる業務があれば記入してください。
1. 教材費等														
2. 調査関係経費														
3. 芸術鑑賞費														
4. 校外活動費														
5. 修学旅行費														
6. 卒業諸費														
7. 入学時一括購入品費														
8. スポーツ振興センター掛金														

d 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するために**共同学校事務室**や**共同実施組織**のかかわりに関することが、事務取扱規定等に明記されていますか。

--

e 明記されている場合、どのようなかかわりについて記載がありますか。簡潔に記入してください。

--

(例:会計処理が適切に行われているか共同学校事務室による相互確認を実施すると明記されている等)

f 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するために、次の業務のなかで、**現在、共同学校事務室**や**共同実施組織**(以下、共同学校事務室等)がかかわっている業務はありますか。(複数選択可)

把握している範囲でかかわっている業務には「○」を選択してください。

	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の一元発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画書のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品物の履行確認	8)校内(学年や教科等の各分掌)の実績額等のとりまとめや報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行業者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施設への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他(1～12以外にある場合右欄に記載)	(「その他」記載欄)学校徴収金の集金や管理、支払いに係るその他の業務について、共同学校事務室等がかかわる業務があれば記入してください。
1. 教材費等														
2. 調査関係経費														
3. 芸術鑑賞費														
4. 校外活動費														
5. 修学旅行費														
6. 卒業諸費														
7. 入学時一括購入品費														
8. スポーツ振興センター掛金														

g 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するために**教員**のかかわりに関することが、事務取扱規定等に明記されていますか。

--

h 明記されている場合、どのようなかかわりについて記載がありますか。簡潔に記入してください。

--

(例:学校徴収金事務を担当する会計担当者は校長が指名する教職員をもって充てると明記されている等)

i 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するために、次の業務のなかで、**現在、教員**がかかわっている業務はありますか。(複数選択可)

把握している範囲でかかわっている業務には「○」を選択してください。

	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の一発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画書のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品物の履行確認	8)校内(学年や教科等の各分掌)の実績額等のとりまとめや報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行業者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施設への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他(1~12以外にある場合右欄に記載)	(「その他」記載欄)学校徴収金の集金や管理、支払いに係るその他の業務について、教員がかかわる業務があれば記入してください。
1. 教材費等														
2. 調査関係経費														
3. 芸術鑑賞費														
4. 校外活動費														
5. 修学旅行費														
6. 卒業諸費														
7. 入学時一括購入品費														
8. スポーツ振興センター掛金														

イ 学校事務職員や共同学校事務室等の今後のかかわり

a 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を円滑にするために、**今後学校事務職員にかかわってほしい業務**について、「○」を選択してください。(複数選択可)

※現在かかわっている業務についても、引き続きかかわってほしい業務に「○」を選択してください。

	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の一発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画書のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品物の履行確認	8)校内(学年や教科等の各分掌)の実績額等のとりまとめや報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行業者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施設への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他(1~12以外にある場合右欄に記載)	(「その他」記載欄)学校徴収金の集金や管理、支払いに係るその他の業務について、事務職員にかかわってほしい業務があれば記入してください。
1. 教材費等														
2. 調査関係経費														
3. 芸術鑑賞費														
4. 校外活動費														
5. 修学旅行費														
6. 卒業諸費														
7. 入学時一括購入品費														
8. スポーツ振興センター掛金														

b 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を円滑にするために、**今後共同学校事務室等にかかわってほしい業務**について、「○」を選択してください。(複数選択可)

※現在かかわっている業務についても、引き続きかかわってほしい業務に「○」を選択してください。

	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の一発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画書のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品物の履行確認	8)校内(学年や教科等の各分掌)の実績額等のとりまとめや報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行業者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施設への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他(1~12以外にある場合右欄に記載)	(「その他」記載欄)学校徴収金の集金や管理、支払いに係るその他の業務について、共同学校事務室等にかかわってほしい業務があれば記入してください。
1. 教材費等														
2. 調査関係経費														
3. 芸術鑑賞費														
4. 校外活動費														
5. 修学旅行費														
6. 卒業諸費														
7. 入学時一括購入品費														
8. スポーツ振興センター掛金														

3 学校徴収金の集金・管理等に関する今後の状況

ア 学校徴収金(教材費等)に関する業務の今後の予定

a 次の学校徴収金(教材費等)に関して、今後貴教育委員会(首長部局含む)が集金や管理、督促や支払いなどの業務を担当する予定はありますか。

1. 教材費等
2. 調査関係経費
3. 芸術鑑賞費
4. 校外活動費
5. 修学旅行費
6. 卒業諸費
7. 入学時一括購入品費
8. スポーツ振興センター掛金

IV 回答データについて

1 回答データの提供の可否について

ア 回答データ公開の可否について、御回答ください。

※ 公開不可とした場合、全事研Webに調査結果を公開する際には貴自治体名の回答であることが分からないよう加工(削除)して対応をします。

なお、今回の調査については、文部科学省と千葉工業大学工学部教育センター(工学部)福嶋尚子准教授(本会アドバイザー)と連携して調査を行っております。
公開不可と御回答いただきました場合においても、連携先については調査の回答を共有させていただきますのでお含みおきください。

--

設問は以上となります。御回答ありがとうございました。今回御回答いただいた内容を基に、追加調査や問い合わせをさせていただくことがあります。引き続き、御協力をよろしくお願いいたします。

<参考>用語の定義

<p>[※1] 学校徴収金の公会計化</p>	<p>学校徴収金を地方公共団体の会計に組み入れる「公会計制度」を採用し、歳入歳出予算に組み入れることをいいます。</p>
<p>[※2] 教材費等</p>	<p>※2～※8の用語は令和7年4月30日7初財務第3号 学校徴収金の公会計化等の取組の一層の推進について（通知）をもとに学校徴収金の定義を定めています。</p> <p>副読本、ワーク・ドリル、実験実習費、調理実習費等</p>
<p>[※3] 調査関係経費</p>	<p>検定料等</p>
<p>[※4] 芸術鑑賞費</p>	<p>鑑賞費用、交通費等</p>
<p>[※5] 校外活動費</p>	<p>交通費、宿泊費、食費代、施設見学科等</p>
<p>[※6] 修学旅行費</p>	<p>交通費、宿泊費、食費代、施設見学科等</p>
<p>[※7] 卒業諸費</p>	<p>アルバム、卒業遠足等</p>
<p>[※8] 入学時一括購入品費</p>	<p>制服、体操服、上履き等</p>
<p>[※9] 学校徴収金の集金業務</p>	<p>保護者等から、教育活動に必要な費用（教材費・行事積立金など）を計画的に徴収し、収納する業務をいいます。（督促業務も含まれます。）</p>
<p>[※10] 学校徴収金の管理業務</p>	<p>集金した学校徴収金を区分して保管・記録し、会計責任の下で透明性をもって処理する業務をいいます。</p>
<p>[※11] 学校徴収金の支払い業務</p>	<p>学校徴収金を、集金目的に従って契約・納品・検収を経て、業者や関係団体へ支払う業務をいいます。</p>

調査1 学校徴収金（教材費等）に関する調査

（調査期日：令和7年11月7日）

回答数：1,007件

I 基本情報（回答者属性）

回答者の都道府県

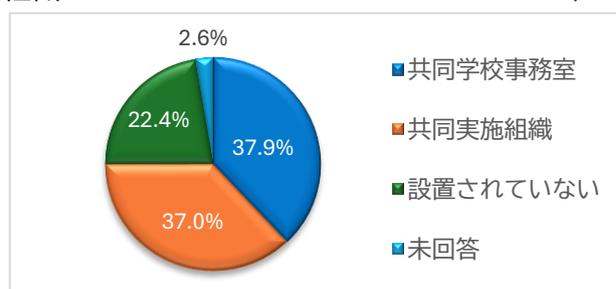
都道府県	回答数	都道府県	回答数	都道府県	回答数	都道府県	回答数
北海道	0	東京都	17	滋賀県	14	香川県	12
青森県	8	神奈川県	11	京都府	1	愛媛県	18
岩手県	29	新潟県	23	大阪府	0	高知県	22
宮城県	2	富山県	8	兵庫県	7	福岡県	17
秋田県	25	石川県	19	奈良県	32	佐賀県	10
山形県	33	福井県	17	和歌山県	30	長崎県	8
福島県	42	山梨県	28	鳥取県	15	熊本県	38
茨城県	42	長野県	54	島根県	16	大分県	0
栃木県	24	岐阜県	31	岡山県	17	宮崎県	16
群馬県	33	静岡県	34	広島県	15	鹿児島県	5
埼玉県	43	愛知県	53	山口県	19	沖縄県	21
千葉県	54	三重県	21	徳島県	23	合計	1,007

（この内、政令市が8件、中核市が39件）

管轄内の小中学校における共同学校事務室等の設置組織

n=1,007

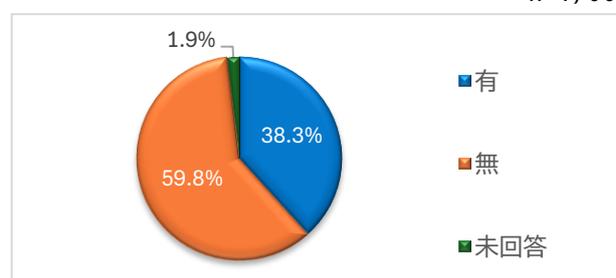
選択項目	回答数	構成比
共同学校事務室	382	37.9%
共同実施組織	373	37.0%
設置されていない	226	22.4%
未回答	26	2.6%
合計	1,007	100%



II 管轄する学校における学校徴収金に関する事務取扱規程の有無

選択項目	回答数	構成比
有	386	38.3%
無	602	59.8%
未回答	19	1.9%
合計	1,007	100%

n=1,007



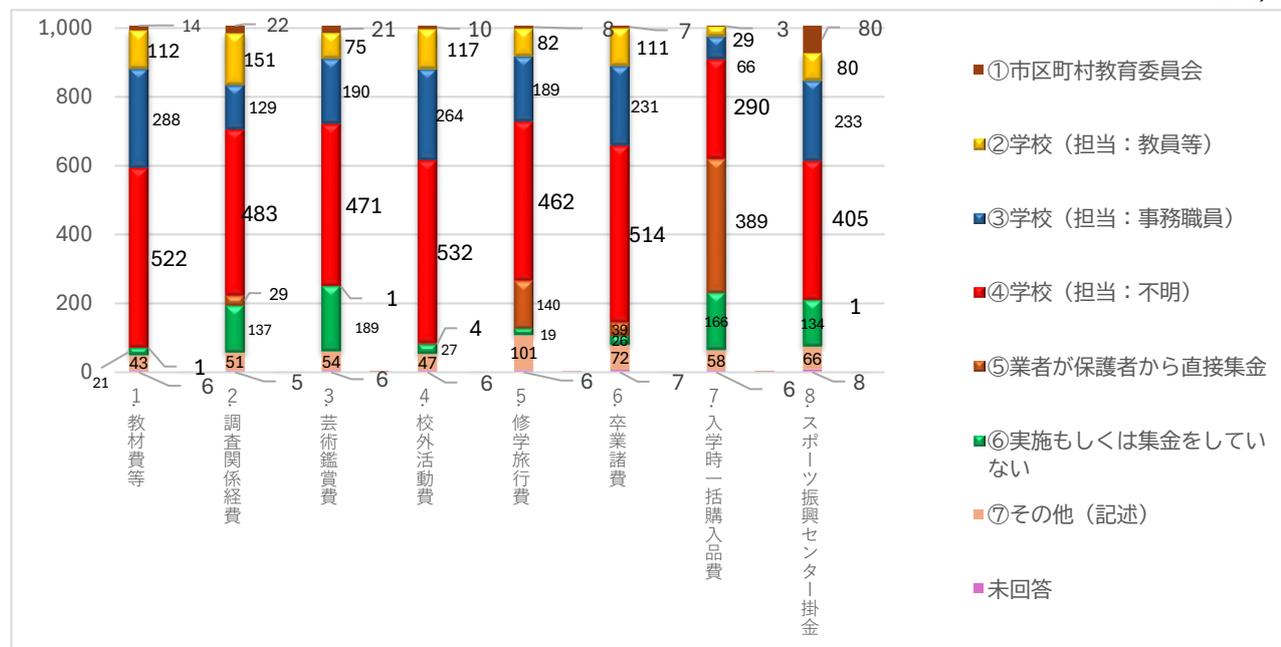
Ⅲ 学校徴収金（教材費等）について

1 現在の学校徴収金に関する状況

ア 学校徴収金（教材費等）の主な集金業務担当者

項目	①市区町村教育委員会	②学校（担当：教員等）	③学校（担当：事務職員）	④学校（担当：不明）	⑤業者が保護者から直接集金	⑥実施もしくは集金をしていない	⑦その他（記述）	未回答	合計
1. 教材費等	14	112	288	522	1	21	43	6	1,007
	1.4%	11.1%	28.6%	51.8%	0.1%	2.1%	4.3%	0.6%	100%
2. 調査関係経費	22	151	129	483	29	137	51	5	1,007
	2.2%	15.0%	12.8%	48.0%	2.9%	13.6%	5.1%	0.5%	100%
3. 芸術鑑賞費	21	75	190	471	1	189	54	6	1,007
	2.1%	7.4%	18.9%	46.8%	0.1%	18.8%	5.4%	0.6%	100%
4. 校外活動費	10	117	264	532	4	27	47	6	1,007
	1.0%	11.6%	26.2%	52.8%	0.4%	2.7%	4.7%	0.6%	100%
5. 修学旅行費	8	82	189	462	140	19	101	6	1,007
	0.8%	8.1%	18.8%	45.9%	13.9%	1.9%	10.0%	0.6%	100%
6. 卒業諸費	7	111	231	514	39	26	72	7	1,007
	0.7%	11.0%	22.9%	51.0%	3.9%	2.6%	7.1%	0.7%	100%
7. 入学時一括購入品費	3	29	66	290	389	166	58	6	1,007
	0.3%	2.9%	6.6%	28.8%	38.6%	16.5%	5.8%	0.6%	100%
8. スポーツ振興センター掛金	80	80	233	405	1	134	66	8	1,007
	7.9%	7.9%	23.1%	40.2%	0.1%	13.3%	6.6%	0.8%	100%

n=1,007



●学校徴収金の集金業務について、教材費等の集金を「市区町村教育委員会が行っている」としたのは14件（1.4%）だった。「入学時一括購入品費」については「業者が保護者から直接集金」とした回答が最多だったが、その他の項目では「学校（担当者：不明）」が最も多かった。

その他の回答（自由記述を抜粋し、要約しています）

●その他の回答としては市区町村による公費負担や助成金の活用により徴収を行っていない事例や、入学時一括購入品費を入学前に保護者に支給しているなどの事例も見られた。

イ 集金方法

a 集金方法について、事務取扱規程等に明記されていますか。

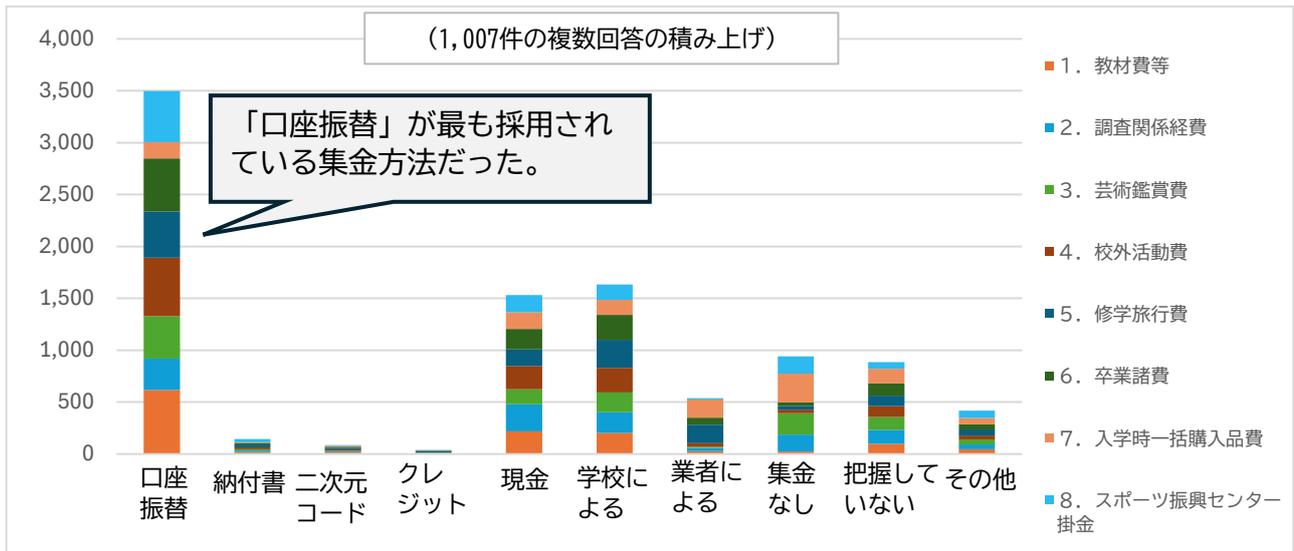
n=1,007

選択項目	回答数	構成比
明記されている	191	19.0%
明記されていない	260	25.8%
未回答	556	55.2%
合計	1,007	100%



b 学校徴収金（教材費等）の費目について、行われている集金方法や状況について

項目	1)口座振替	2)納付書	3)二次元コード等 スマホ決済	4)クレジット決済	5)現金集金	6)学校により集金方法が異なる	7)業者により集金方法が異なる	8)集金をしていない	9)把握していない	10)その他	合計
1. 教材費等	619	19	17	6	217	203	27	24	97	45	1,274
	48.6%	1.5%	1.3%	0.5%	17.0%	15.9%	2.1%	1.9%	7.6%	3.5%	100%
2. 調査関係経費	300	14	7	4	262	200	30	165	137	47	1,166
	25.7%	1.2%	0.6%	0.3%	22.5%	17.2%	2.6%	14.2%	11.7%	4.0%	100%
3. 芸術鑑賞費	410	13	8	2	145	191	13	205	122	50	1,159
	35.4%	1.1%	0.7%	0.2%	12.5%	16.5%	1.1%	17.7%	10.5%	4.3%	100%
4. 校外活動費	563	18	13	5	224	237	35	35	104	37	1,271
	44.3%	1.4%	1.0%	0.4%	17.6%	18.6%	2.8%	2.8%	8.2%	2.9%	100%
5. 修学旅行費	447	27	17	13	160	271	179	36	102	57	1,309
	34.1%	2.1%	1.3%	1.0%	12.2%	20.7%	13.7%	2.8%	7.8%	4.4%	100%
6. 卒業諸費	511	17	10	5	197	240	68	34	119	51	1,252
	40.8%	1.4%	0.8%	0.4%	15.7%	19.2%	5.4%	2.7%	9.5%	4.1%	100%
7. 入学時一括購入品費	155	5	8	3	160	143	175	275	139	62	1,125
	13.8%	0.4%	0.7%	0.3%	14.2%	12.7%	15.6%	24.4%	12.4%	5.5%	100%
8. スポーツ振興センター掛金	494	31	7	1	166	149	10	168	65	69	1,160
	42.6%	2.7%	0.6%	0.1%	14.3%	12.8%	0.9%	14.5%	5.6%	5.9%	100%
合計	3,499	144	87	39	1,531	1,634	537	942	885	418	9,716



【クロス集計】教材費等における集金方法の関連性

項目	1)口座振替	2)納付書	3)二次元コード等 スマホ決済	4)クレジット 決済	5)現金集 金	6)学校に より集金 方法が異 なる	7)業者に より集金 方法が異 なる	8)集金を していな い	9)把握し ていない	その集金 方法のみ
1)口座振替		16 2.6%	10 1.6%	5 0.8%	133 21.5%	54 8.7%	19 3.1%	2 0.3%	23 3.7%	448 72.4%
2)納付書	16 84.2%		7 36.8%	0 0.0%	10 52.6%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3)二次元コード等 スマホ決済	10 58.8%	7 41.2%		4 23.5%	8 47.1%	7 41.2%	5 29.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%
4)クレジット決済	5 83.3%	0 0.0%	4 66.7%		2 33.3%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5)現金集金	133 61.3%	10 4.6%	8 3.7%	2 0.9%		47 21.7%	12 5.5%	1 0.5%	2 0.9%	74 34.1%
6)学校により集金方法が 異なる	54 26.6%	3 1.5%	7 3.4%	3 1.5%	47 23.2%		17 8.4%	1 0.5%	2 1.0%	130 64.0%
7)業者により集金方法が 異なる	19 70.4%	3 11.1%	5 18.5%	2 7.4%	12 44.4%	17 63.0%		0 0.0%	0 0.0%	2 7.4%
8)集金をしていない	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	1 4.2%	0 0.0%		0 0.0%	22 91.7%
9)把握していない	2 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.1%	2 2.1%	0 0.0%	0 0.0%		91 93.8%

※「10) その他」を除いた集金方法を集計した。

★「現金集金」のみの集金方法だった項目数と、各項目を占める「現金集金」のみの割合

1. 教材費等	74	5.8%	2. 調査関係経費	163	14.0%
3. 芸術鑑賞費	54	4.7%	4. 校外活動費	85	6.7%
5. 修学旅行費	56	4.3%	6. 卒業諸費	84	6.7%
7. 入学時一括購入品費	92	8.2%	8. スポーツ振興センター掛金	77	6.6%

- 各費目の集金方法については、「口座振替」が最多だった。
- また、「学校によって集金方法が異なる」を除くと、次点は「現金集金」であり、依然として集金方法として現金集金が残されていることが分かった。
- 教材費等による徴収について、「口座振替」が可能な場合、「現金集金」も併用されているケースが多かった。
- 集金方法が「現金」のみに最も依存していたのは順に「調査関係費」（14.0%）、「入学時一括購入品費」（8.2%）だった。

その他の回答（自由記述を一部抜粋、文言修正をしています）

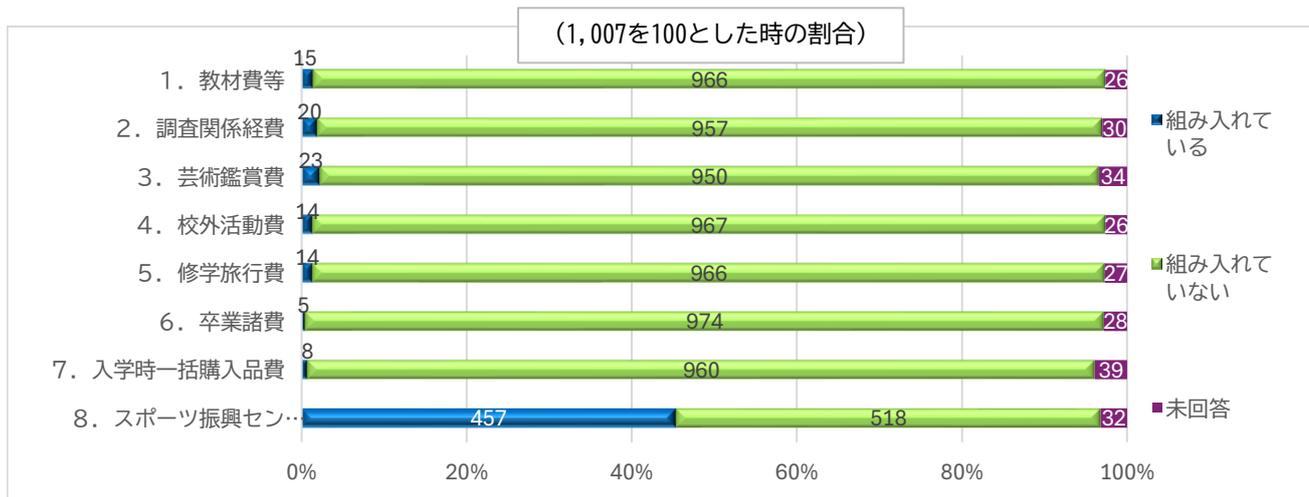
- ・口座振替ができない場合、現金集金。
- ・教材によって、業者が現金を集金する時がある。
- ・集金代行システムを利用（口座振替又はクレジット決済）。
- ・各学校の集金方法を把握していないことから、不明である。
- ・無償化により、教育委員会で全額支払いのため、徴収金はなし。
- ・代表口座へ振込、就学援助費から徴収。
- ・学校口座への振込。
- ・NTTファイナンスによるdocomo携帯電話料金と合算払い。
- ・口座振替を原則とし、未納金は指定口座へ振込依頼。
- ・教育委員会で補助金化して負担しているので保護者負担なし。
- ・特別支援学級などは例外的に業者直接支払い等している場合あり。
- ・保護者の同意に基づき、児童手当、就学援助から充当。
- ・一部の副読本等は、集金をしていない。
- ・規程を定めていない。
- ・口座振替以外の方は、振込依頼票にて集金。
- ・配当された予算より支出。
- ・保護者からの負担はなく、学校が業者に直接支払っている。
- ・ほとんどが口座振替だが、離島の学校では現金集金をしている。
- ・町内1校のみ特殊事情により口座振替。
- ・業者の教材袋に入れた金額を担当が保護者から回収し、封したまま業者へ渡すため、金額の確認はしていない。

ウ 公会計化の状況

次の集金された学校徴収金について、自治体の歳入に組み入れをしていますか。

項目	組み入れている		組み入っていない		未回答	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1. 教材費等	15	1.5%	966	95.9%	26	2.6%
2. 調査関係経費	20	2.0%	957	95.0%	30	3.0%
3. 芸術鑑賞費	23	2.3%	950	94.3%	34	3.4%
4. 校外活動費	14	1.4%	967	96.0%	26	2.6%
5. 修学旅行費	14	1.4%	966	95.9%	27	2.7%
6. 卒業諸費	5	0.5%	974	96.7%	28	2.8%
7. 入学時一括購入品費	8	0.8%	960	95.3%	39	3.9%
8. スポーツ振興センター掛金	457	45.4%	518	51.4%	32	3.2%
合計	556		7,258		242	

●「スポーツ振興センター掛金」（457件、45.4%）以外は全ての費目で2.5%を下回り、歳入に組み入れている実態はあまり見られなかった。



2 市区町村において学校徴収金の集金を行っている自治体の状況 (設問Ⅲ-1-Aにおいて1つ以上「①市区町村教育委員会」による集金があると回答した自治体に質問)

ア 教員や学校事務職員の現在のかかわり

- a 学校徴収金の集金や管理、支払い〔用語の定義※9～11〕などの業務を遂行するために学校事務職員のかかわりに関することが、事務取扱規程等に明記されていますか。

選択項目	回答数	構成比
明記されている	30	41.7%
明記されていない	42	58.3%
合計	72	100%

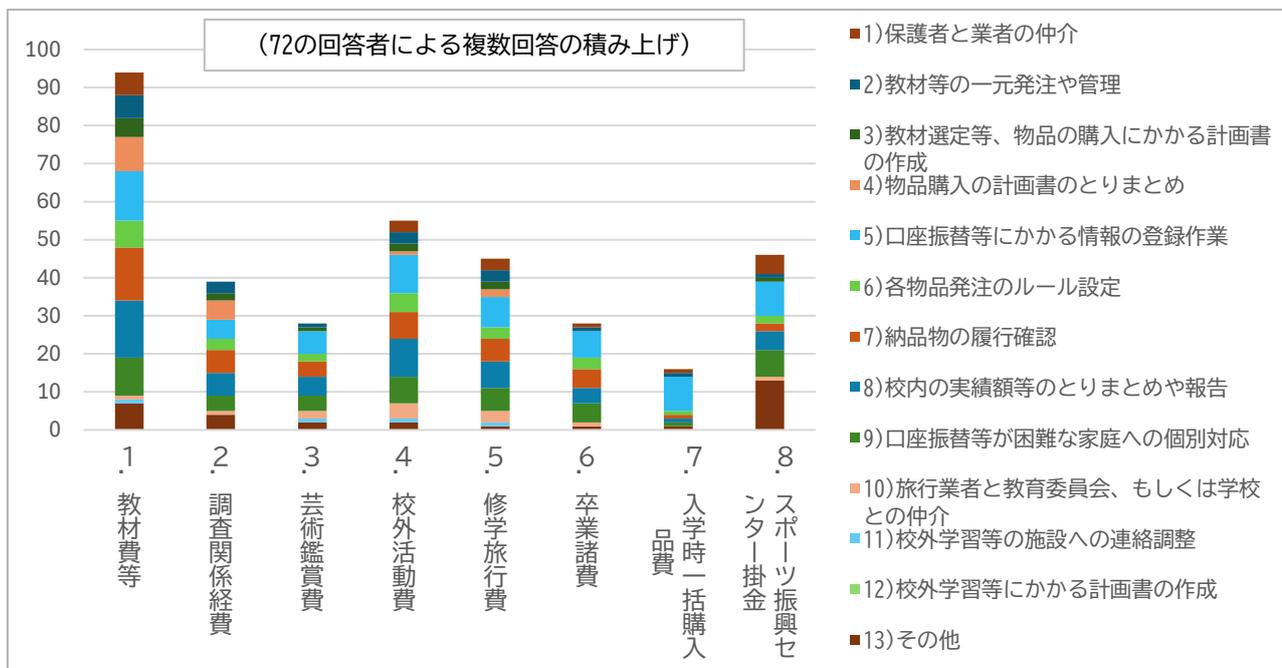


- b 事務取扱規程等に学校事務職員のかかわりに関することが明記されている場合、どのようなかかわりについて記載がありますか。(自由記述)

- ・校長、副校長及び学校徴収金事務を分掌する教職員は、この規程により、適正に事務を処理しなければならない、と明記されている。
- ・会計担当者等は校長が指名する教職員をもって充てる。
- ・学校長は、学年会計の運営にあたり組織を設置する。組織は、教頭(副校長)・事務職員・学年主任・会計担当者等必要な職員で構成する。と記載がある。
- ・校務分掌組織により明記されている。

c 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するために、次の業務のなかで、現在、学校事務職員がかかわっている業務はありますか。（複数選択可）

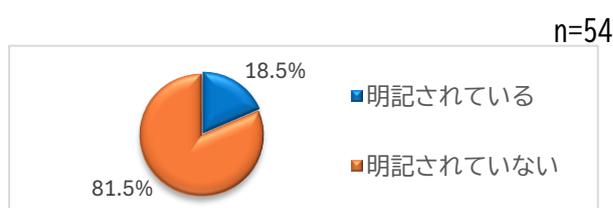
項目	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の一発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画書のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品物の履行確認	8)校内の実績額等とりまとめや報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施設への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他	合計
1. 教材費等	6	6	5	9	13	7	14	15	10	1	1	0	7	94
2. 調査関係経費	0	3	2	5	5	3	6	6	4	1	0	0	4	39
3. 芸術鑑賞費	0	1	1	0	6	2	4	5	4	2	1	0	2	28
4. 校外活動費	3	3	2	1	10	5	7	10	7	4	1	0	2	55
5. 修学旅行費	3	3	2	2	8	3	6	7	6	3	1	0	1	45
6. 卒業諸費	1	1	0	0	7	3	5	4	5	1	0	0	1	28
7. 入学時一括購入品費	1	1	0	0	9	1	1	1	1	0	0	0	1	16
8. スポーツ振興センター掛金	5	1	1	0	9	2	2	5	7	1	0	0	13	46
合計	19	19	13	17	67	26	45	53	44	13	4	0	31	351



●学校徴収金の集金を市区町村が行っていると回答した自治体の中で、学校事務職員がかかわっていると回答が最も多かった費目は「教材費等」だった。また、業務としては順に「口座振替等にかかる情報の登録作業」「校内の実績額等とりまとめや報告」「納品物の履行確認」「口座振替等が困難な家庭への個別対応」が多かった。

d 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するために共同学校事務室や共同実施組織のかかわりに関することが、事務取扱規程等に明記されていますか。

選択項目	回答数	構成比
明記されている	10	18.5%
明記されていない	44	81.5%
合計	54	100%



e 事務取扱規程等に共同学校事務室や共同実施組織のかかわりに関することが明記されている場合、どのようなかかわりについて記載がありますか。（自由記述）

- ・事務長は教頭等に対する指導助言又は事務職員に対する指導を行うことができる。
- ・会計処理が適切に行われているか共同学校事務室による相互確認を実施する。
- ・共同学校事務室長は、学校徴収金に関する指示、指導助言を行う。
- ・共同学習事務室の所掌事務として定められている。
- ・会計処理が適切に行われているか共同実施による確認を実施する。
- ・連携校の事務全般に関する指導・助言。

f 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するために、次の業務のなかで、現在、共同学校事務室や共同実施組織がかかわっている業務はありますか。

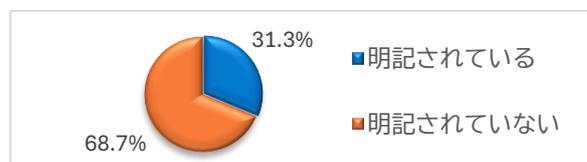
項目	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の元発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画書のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品の履行確認	8)校内実績額等とりまとめ報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他	合計
1. 教材費等	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	1	5
2. 調査関係経費	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	1	5
3. 芸術鑑賞費	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
4. 校外活動費	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3
5. 修学旅行費	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
6. 卒業諸費	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
7. 入学時一括購入品費	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
8. スポーツ振興センター掛金	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	5	8
合計	0	0	0	0	15	3	0	0	0	1	0	0	9	28

●学校徴収金の集金を市区町村が行っていると回答した自治体のなかで、設問の業務に共同学校事務室や共同実施組織がかかわっていると回答はほとんど見られなかった。最も多かったのは設問c（学校事務職員）と同じく、「口座振替等にかかる情報の登録作業」だった。

- g 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するために教員のかかわりに関することが、事務取扱規程等に明記されていますか。

選択項目	回答数	構成比
明記されている	21	31.3%
明記されていない	46	68.7%
合計	67	100%

n=67



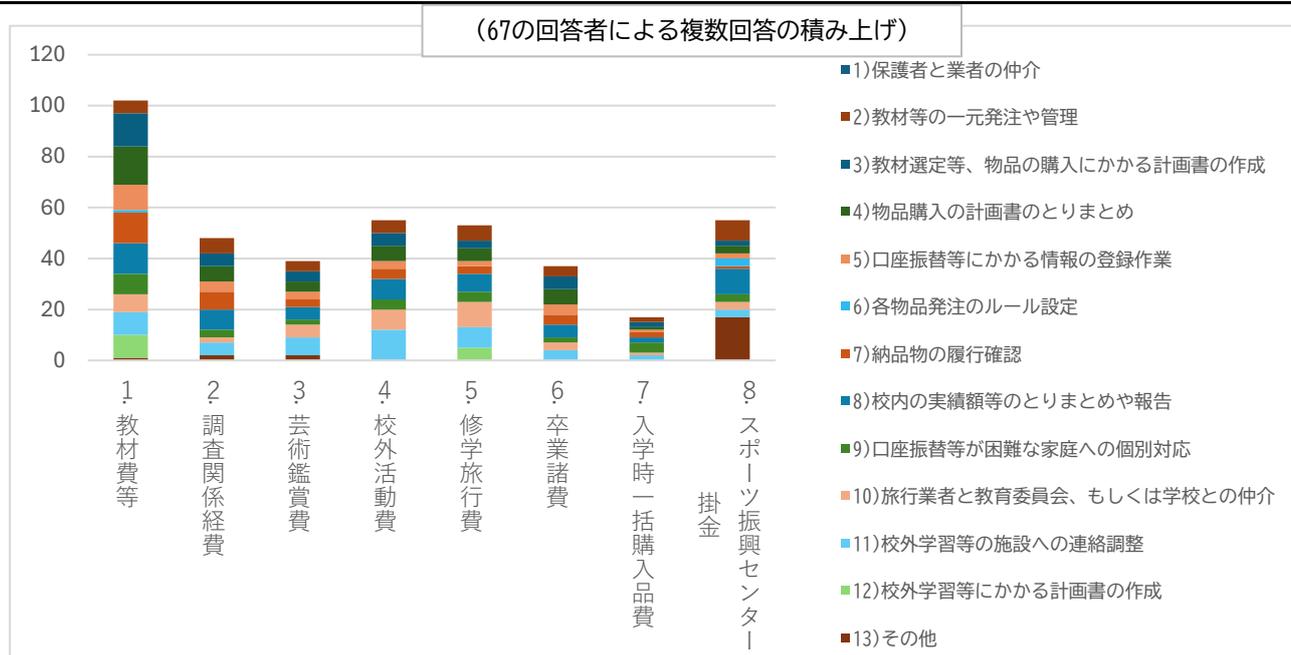
- h 事務取扱規程等に教員のかかわりに関することが明記されている場合、どのようなかかわりについて記載がありますか。（自由記述・一部抜粋）

- ・学校徴収金の徴収は各教員が校務分掌により 担当するのが一般的であることと、未納者への督促は学年主任又は学級担任が行うことが明記されている。
 - ・（担当者として）「教頭」と「会計担当教員」と明記。
 - ・学校徴収金事務処理分担表に会計担当者は学年や部活動の担当とある。
 - ・校長、副校長及び学校徴収金事務を分掌する教職員は、この規程により、適正に事務を処理しなければならない、と明記されている。
 - ・校長は各会計における担当者を別記のとおり定め、預り金の事務を委任する。（別記：担当者と役割を明記）
 - ・校長は、学校徴収金の事務を学校内で分担し、校内分掌等で予算、決算及び会計の執行に係る担当者を定めるものとする。校長は、預貯金通帳及び届出に使用する印鑑の取り扱いが、同一の教職員によって行われることがないようにしなければならない。
 - ・校長が指名する職員
 - ・学校長は、学年会計の運営にあたり組織を設置する。組織は、教頭（副校長）・事務職員・学年主任・会計担当者等必要な職員で構成する。と記載がある。
 - ・校務分掌組織により明記されている。
 - ・学校徴収金事務を担当する会計担当者は校長が指名する教職員をもって充てると明記されている。
 - ・教職員が学校徴収金の会計事務を取り扱う。
 - ・会計は、予算を編成し、収入及び支出の確認、物品等の検収、未納者対応、会計報告を行う。
 - ・教職員は校長の命を受け私費会計に係る事務を処理しなければならない。
 - ・徴収方法については、学校長がそれぞれ定める。
 - ・未納月が複数になる場合は、学級担任から直接保護者へ連絡する等。
 - ・校長は教職員のうちから会計担当者を選任する。
 - ・校長はすべての学校諸費会計等全般を司り、会計担当者を指名・監督すると明記されている。
- ・業務の内容によっては、管理職や教諭等と連携・協働しながら担う内容も含まれる。

i 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するために、次の業務のなかで、現在、教員がかかわっている業務はありますか。（複数選択可）

項目	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の一元発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品の履行確認	8)校内の実績等とのりまとめや報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施設への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他	合計
1. 教材費等	5	13	15	10	1	2	12	12	8	7	9	9	1	104
2. 調査関係経費	6	5	6	4	0	0	7	8	3	2	5	0	2	48
3. 芸術鑑賞費	4	4	4	3	0	0	3	5	2	5	7	0	2	39
4. 校外活動費	5	5	6	3	0	1	4	8	4	8	12	0	0	56
5. 修学旅行費	6	3	5	2	0	0	3	7	4	10	8	5	0	53
6. 卒業諸費	4	5	6	4	0	0	4	5	2	3	4	0	0	37
7. 入学時一括購入品費	2	2	1	1	0	0	2	2	4	1	2	0	0	17
8. スポーツ振興センター掛金	8	2	3	2	3	0	1	10	3	3	3	0	17	55
合計	40	39	46	29	4	3	36	57	30	39	50	14	22	409

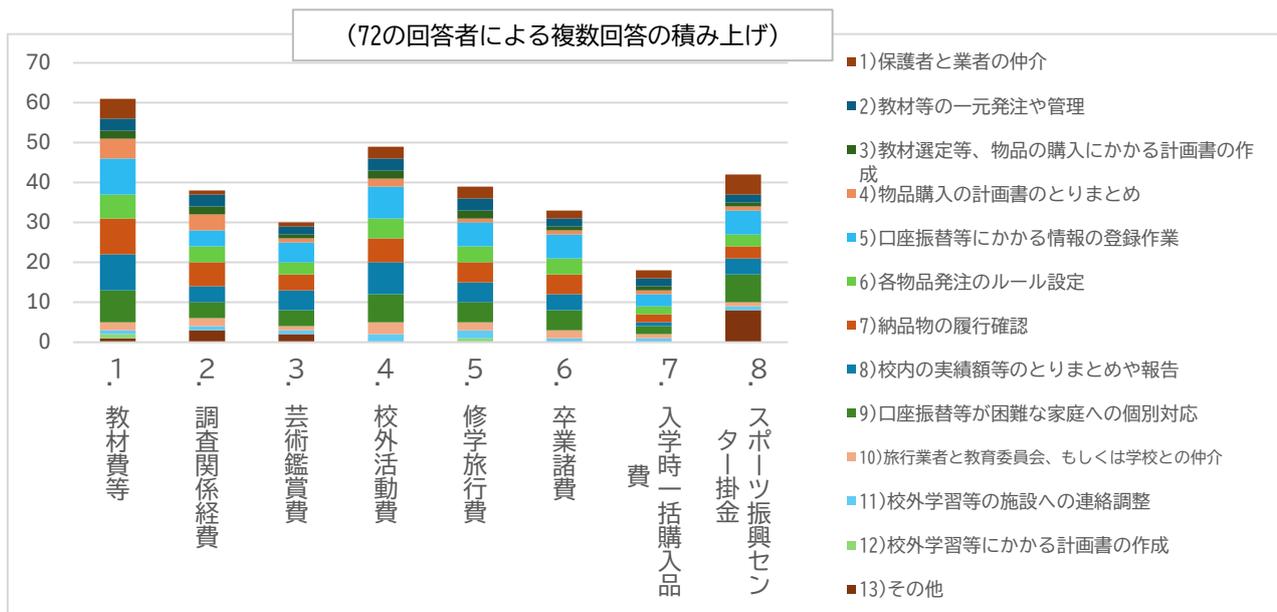
●学校徴収金の集金を市区町村が行っていると回答した自治体の中で、教員がかかわっていると挙げてられた回答は多い順に「校内の実績等とのりまとめや報告」「校外学習等の施設への連絡調整」「教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成」だった。また、かかわっている費目としては「教材費等」が最も多かった。



イ 学校事務職員や共同学校事務室等の今後のかわり

a 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を円滑にするために、今後学校事務職員にかかわってほしい業務について選択してください。（複数選択可）

項目	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の一元発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品の履行確認	8)校内実績額等とりまとめや報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施設への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他	合計
1. 教材費等	5	3	2	5	9	6	9	9	8	2	1	1	1	61
2. 調査関係経費	1	3	2	4	4	4	6	4	4	2	1	0	3	38
3. 芸術鑑賞費	1	2	1	1	5	3	4	5	4	1	1	0	2	30
4. 校外活動費	3	3	2	2	8	5	6	8	7	3	2	0	0	49
5. 修学旅行費	3	3	2	1	6	4	5	5	5	2	2	1	0	39
6. 卒業諸費	2	2	1	1	6	4	5	4	5	2	1	0	0	33
7. 入学時一括購入品費	2	2	1	1	3	2	2	1	2	1	1	0	0	18
8. スポーツ振興センター掛金	5	2	1	1	6	3	3	4	7	1	1	0	8	42
合計	22	20	12	16	47	31	40	40	42	14	10	2	14	310



b 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を円滑にするために、今後共同学校事務室等にかかわってほしい業務について選択してください。（複数選択可）

項目	1)保護者と業者の仲介	2)教材の一元発注や管理	3)教材選定等、物品購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各品発注のルール設定	7)納物の履行確認	8)校内実績等のとまとめ報告	9)口座振替等が難な家庭への個別対応	10)旅行者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施へ連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他	合計
1. 教材費等	0	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	1	7
2. 調査関係経費	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	5
3. 芸術鑑賞費	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	1	5
4. 校外活動費	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	5
5. 修学旅行費	1	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	5
6. 卒業諸費	1	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	5
7. 入学時一括購入品費	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
8. スポーツ振興センター掛金	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	5	8
合計	2	5	0	0	14	7	0	3	0	1	0	0	9	41

●学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を円滑にするために、今後学校事務職員や共同学校事務室等にかかわってほしいと期待する業務について、いずれも「口座振替等にかかる情報の登録作業」が最多だった。

【クロス集計】各規程と共同学校事務室等との関係

★学校徴収金に関する事務取扱規程の有無

項目	個別件数	有		無		有効回答数
共同学校事務室	382	155	41.2%	221	58.8%	376
共同実施組織	373	164	44.1%	208	55.9%	372
設置されていない	226	59	26.7%	162	73.3%	221



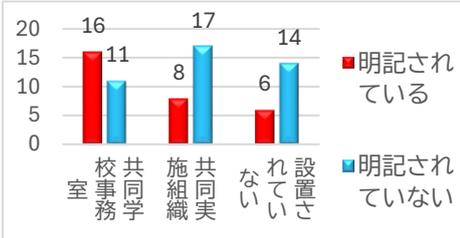
★学校徴収金に関する集金方法の事務取扱規程等への記載

項目	個別件数	明記されている		明記されていない		有効回答数
共同学校事務室	382	70	38.5%	112	61.5%	182
共同実施組織	373	91	51.1%	87	48.9%	178
設置されていない	226	28	35.9%	50	64.1%	78



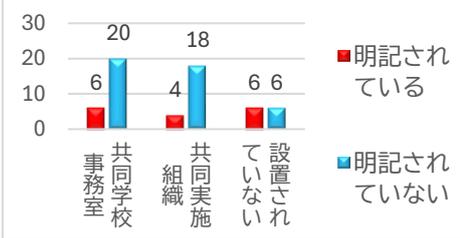
★学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するための事務取扱規程等への学校事務職員のかかわりの明記

項目	個別件数※	明記されている		明記されていない		有効回答数
共同学校事務室	52	16	59.3%	11	40.7%	27
共同実施組織	35	8	32.0%	17	68.0%	25
設置されていない	23	6	30.0%	14	70.0%	20



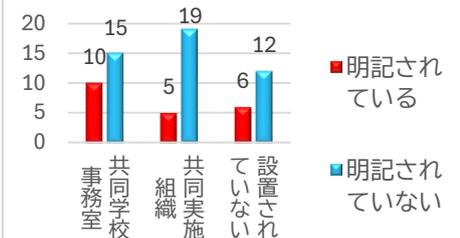
★学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するための事務取扱規程等への共同学校事務室等のかかわりの明記

項目	個別件数※	明記されている		明記されていない		有効回答数
共同学校事務室	52	6	23.1%	20	76.9%	26
共同実施組織	35	4	18.2%	18	81.8%	22
設置されていない	23	6	50.0%	6	50.0%	12



★学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するための事務取扱規程等への教員のかかわりの明記

項目	個別件数※	明記されている		明記されていない		有効回答数
共同学校事務室	52	10	40.0%	15	60.0%	25
共同実施組織	35	5	20.8%	19	79.2%	24
設置されていない	23	6	33.3%	12	66.7%	18



※業務を遂行するための事務取扱規程等については、Ⅲ-1-アにおいて1つでも「①市区町村教育委員会」での集金があると回答した自治体にのみに設問を設定している。

●学校徴収金に関する事務取扱規程等の有無について、全体としては規程が「無」とした回答が「有」を上回り、特に共同学校事務室等が「設置されていない」回答者では162件(73.3%)と、「有」を大きく上回った。

●集金や管理、支払いなどの業務を遂行するための事務取扱規程等への学校事務職員へのかかわりについて、「明記されている」と最も多く回答したのは「共同学校事務室」であり、16件(59.3%)だった。また、「教員」へのかかわりについては、いずれも事務取扱規程等へ「明記されていない」が上回っていた。

2 アa 学校事務のかかわりの事務規程

明記されている

30

	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の一元発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画書のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品物の履行確認	8)校内（学年や教科等の各分掌）の実績額等のとりまとめや報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行業者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施設への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他（1～12以外にある場合右欄に記述）
1. 教材費等	0	1	1	2	4	3	5	6	4	0	0	0	0
2. 調査関係経費	0	0	0	1	2	1	1	1	2	1	0	0	0
3. 芸術鑑賞費	0	0	0	0	4	0	2	3	3	0	0	0	0
4. 校外活動費	0	0	0	0	4	1	3	6	4	2	1	0	0
5. 修学旅行費	0	0	0	0	2	1	2	3	3	0	1	0	0
6. 卒業諸費	0	0	0	0	3	1	3	3	3	1	0	0	0
7. 入学時一括購入品費	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
8. スポーツ振興センター掛金	0	0	1	0	3	0	0	2	3	0	0	0	2
合計	0	1	2	3	23	7	16	24	22	4	2	0	2

	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の一元発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画書のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品物の履行確認	8)校内（学年や教科等の各分掌）の実績額等のとりまとめや報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行業者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施設への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他（1～12以外にある場合右欄に記述）
1. 教材費等	0.0%	3.3%	3.3%	6.7%	13.3%	10.0%	16.7%	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 調査関係経費	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	6.7%	3.3%	3.3%	3.3%	6.7%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 芸術鑑賞費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	6.7%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 校外活動費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	3.3%	10.0%	20.0%	13.3%	6.7%	3.3%	0.0%	0.0%
5. 修学旅行費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	3.3%	6.7%	10.0%	10.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%
6. 卒業諸費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	3.3%	10.0%	10.0%	10.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 入学時一括購入品費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. スポーツ振興センター掛金	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	6.7%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%

2 アa 学校事務のかかわりの事務規程

明記されていない

42

	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の一元発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画書のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品物の履行確認	8)校内（学年や教科等の各分掌）の実績額等のとりまとめや報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施設への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他（1～12以外にある場合右欄に記述）
1. 教材費等	4	2	2	3	8	2	7	8	6	1	1	0	6
2. 調査関係経費	0	1	0	1	2	2	3	2	1	0	0	0	3
3. 芸術鑑賞費	0	1	0	0	2	2	2	1	1	2	1	0	2
4. 校外活動費	2	2	1	0	5	2	3	3	3	2	0	0	1
5. 修学旅行費	2	2	1	0	4	2	3	1	2	2	0	0	1
6. 卒業諸費	1	1	0	0	4	2	2	1	2	0	0	0	1
7. 入学時一括購入品費	1	1	0	0	4	1	1	1	1	0	0	0	0
8. スポーツ振興センター掛金	4	1	0	0	4	2	2	3	4	1	0	0	9
合計	14	11	4	4	33	15	23	20	20	8	2	0	23

	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の一元発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画書のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品物の履行確認	8)校内（学年や教科等の各分掌）の実績額等のとりまとめや報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施設への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他（1～12以外にある場合右欄に記述）
1. 教材費等	9.5%	4.8%	4.8%	7.1%	19.0%	4.8%	16.7%	19.0%	14.3%	2.4%	2.4%	0.0%	14.3%
2. 調査関係経費	0.0%	2.4%	0.0%	2.4%	4.8%	4.8%	7.1%	4.8%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
3. 芸術鑑賞費	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	4.8%	2.4%	2.4%	4.8%	2.4%	0.0%	4.8%
4. 校外活動費	4.8%	4.8%	2.4%	0.0%	11.9%	4.8%	7.1%	7.1%	7.1%	4.8%	0.0%	0.0%	2.4%
5. 修学旅行費	4.8%	4.8%	2.4%	0.0%	9.5%	4.8%	7.1%	2.4%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	2.4%
6. 卒業諸費	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	9.5%	4.8%	4.8%	2.4%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
7. 入学時一括購入品費	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	9.5%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. スポーツ振興センター掛金	9.5%	2.4%	0.0%	0.0%	9.5%	4.8%	4.8%	7.1%	9.5%	2.4%	0.0%	0.0%	21.4%

2 アd 共同学校事務室のかかわりの事務規程

明記されている

30

	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の一元発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画書のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品物の履行確認	8)校内（学年や教科等の各分掌）の実績額等のとりまとめや報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行業者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施設への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他（1～12以外にある場合右欄に記述）
1. 教材費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 調査関係経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
3. 芸術鑑賞費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 校外活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 修学旅行費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 卒業諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 入学時一括購入品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. スポーツ振興センター掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2

	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の一元発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画書のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品物の履行確認	8)校内（学年や教科等の各分掌）の実績額等のとりまとめや報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行業者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施設への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他（1～12以外にある場合右欄に記述）
1. 教材費等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 調査関係経費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 芸術鑑賞費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 校外活動費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 修学旅行費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 卒業諸費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 入学時一括購入品費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. スポーツ振興センター掛金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%

2 アd 共同学校事務室のかかわりの事務規程

明記されていない

44

	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の一元発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画書のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品物の履行確認	8)校内（学年や教科等の各分掌）の実績額等のとりまとめや報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行業者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施設への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他（1～12以外にある場合右欄に記述）
1. 教材費等	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0
2. 調査関係経費	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1
3. 芸術鑑賞費	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
4. 校外活動費	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 修学旅行費	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 卒業諸費	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 入学時一括購入品費	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
8. スポーツ振興センター掛金	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	0	0	0	0	14	1	0	0	0	0	0	0	3

	1)保護者と業者の仲介	2)教材等の一元発注や管理	3)教材選定等、物品の購入にかかる計画書の作成	4)物品購入の計画書のとりまとめ	5)口座振替等にかかる情報の登録作業	6)各物品発注のルール設定	7)納品物の履行確認	8)校内（学年や教科等の各分掌）の実績額等のとりまとめや報告	9)口座振替等が困難な家庭への個別対応	10)旅行業者と教育委員会、もしくは学校との仲介	11)校外学習等の施設への連絡調整	12)校外学習等にかかる計画書の作成	13)その他（1～12以外にある場合右欄に記述）
1. 教材費等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 調査関係経費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%
3. 芸術鑑賞費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%
4. 校外活動費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 修学旅行費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 卒業諸費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 入学時一括購入品費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. スポーツ振興センター掛金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%

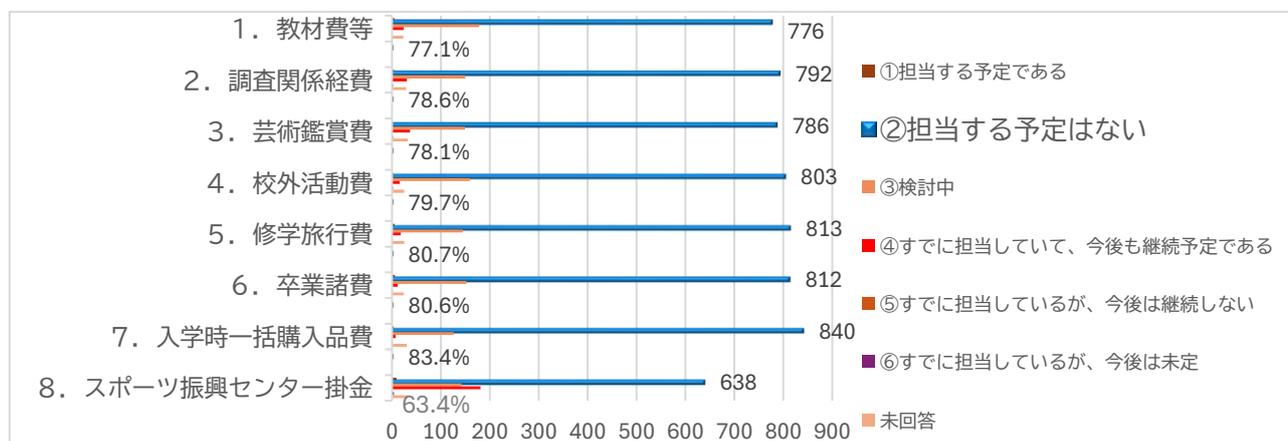
3 学校徴収金の集金・管理等に関する今後の状況

学校徴収金（教材費等）に関する業務の今後の予定

次の学校徴収金（教材費等）に関して、今後貴教育委員会（首長部局含む）が集金や管理、督促や支払いなどの業務を担当する予定はありますか。

項目	①担当する予定である	②担当する予定はない	③検討中	④すでに担当していて、今後も継続予定である	⑤すでに担当しているが、今後は継続しない	⑥すでに担当しているが、今後は未定	未回答
1. 教材費等	5 0.5%	776 77.1%	178 17.7%	24 2.4%	0 0.0%	1 0.1%	23 2.3%
2. 調査関係経費	4 0.4%	792 78.6%	150 14.9%	30 3.0%	0 0.0%	2 0.2%	29 2.9%
3. 芸術鑑賞費	1 0.1%	786 78.1%	149 14.8%	37 3.7%	0 0.0%	2 0.2%	32 3.2%
4. 校外活動費	2 0.2%	803 79.7%	159 15.8%	16 1.6%	0 0.0%	2 0.2%	25 2.5%
5. 修学旅行費	5 0.5%	813 80.7%	145 14.4%	18 1.8%	0 0.0%	1 0.1%	25 2.5%
6. 卒業諸費	6 0.6%	812 80.6%	152 15.1%	12 1.2%	0 0.0%	1 0.1%	24 2.4%
7. 入学時一括購入品費	3 0.3%	840 83.4%	126 12.5%	7 0.7%	0 0.0%	1 0.1%	30 3.0%
8. スポーツ振興センター掛金	9 0.9%	638 63.4%	142 14.1%	181 18.0%	1 0.1%	4 0.4%	32 3.2%
合計	35	6,266	1,202	325	1	14	220

●「学校徴収金の集金や管理、督促、支払いなどの業務を今後教育委員会が担当する予定はあるか」という設問に対し、全ての項目で「担当する予定はない」との回答が最も多かった。特に、「スポーツ振興センター掛金」を除く各項目では、その割合がおおむね8割前後だった。

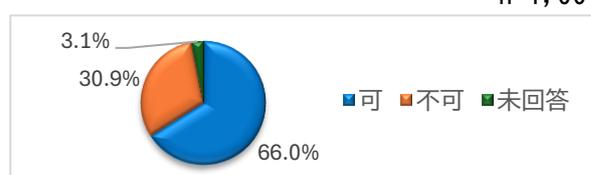


IV 回答データについて

回答データの提供の可否について

n=1,007

選択項目	回答数	構成比
可	665	66.0%
不可	311	30.9%
未回答	31	3.1%
合計	1,007	100%



令和7年11月期調査 調査1に関する追加調査

令和8年2月

全国公立小中学校事務職員研究会



調査1 学校徴収金（教材費等）に関する追加調査

1 調査対象・回答数

対象：市区町村教育委員会

有効回答数：24件

令和7年11月期調査 調査1（以下、本調査）において、市区町村教育委員会で「スポーツ振興センター掛金」以外の何らかの費目の集金業務を行っているとした41の教育委員会を対象に追加調査を実施し、24件の回答を得た。

2 調査目的

学校徴収金の実態をより精緻に把握し、導入後の成果や課題、運用の実態等について情報を収集し、学校徴収金にかかる公会計化や学校の働き方改革の一層の推進に資する有効な方策を検討するための基礎資料とする。

3 調査結果の要約

●学校徴収金に関する事務取扱規程の有無について、本調査の集団と比べ、「有」とした回答の割合が高かった。（「有」15件／62.5％）（本調査「有」386件／39.1％）

●学校徴収金の集金などの業務を教育委員会で処理するに当たり、教育委員会の事務負担の軽減のために行った対応として、最も多かったのは、「システム導入を行った」と「特に対応は行っていない」の11件だった。次いで多かったのは「担当職員の増員を行った」の6件だった。また、担当職員の増員を行った自治体では、2名の増員が最も多く、4件だった。

●学校徴収金の集金などの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行したことによって得られた効果について、「大いに改善した」と回答した項目のうち、最も多かったのは「教職員の事務負担軽減」12件、次いで「保護者納付の利便性の向上」11件であった。

●学校徴収金の集金などの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した際の問題や課題について、最も多かったのは「教育委員会（行政）の人員・体制の不足や業務増加」13件、次いで「特に問題や課題となることはなかった」8件であった。

●学校徴収金の集金などの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行するにあたって、教育委員会職員の働き方改革の観点から国や管轄する都道府県に講じて欲しい措置や支援があるかという設問について、最も多かったのは「公会計システムの導入・運用費用に対する財政的支援」13件であった。次いで多かったのは「専任職員の配置や人員増員、業者委託に必要な費用に対する財政的支援」11件であった。公会計化導入に伴って、主に財政的支援を講じてほしいという回答が多い結果となった。

令和7年11月期調査 調査1 学校徴収金(教材費等)に関する調査【追加調査】

全国公立小中学校事務職員研究会では、情報センターとしての機能を充実し、最新のデータベースを構築するため、各支部や各市区町村の実態と基礎的データを定例的に収集しています。また、調査データを分析し公開することで、本部と支部、支部と支部の相互連携を図り、全国的な学校事務機能の強化を目指しています。

本調査は、学校徴収金の徴収・管理を教育委員会等が担っている自治体を対象に追加調査を実施し、学校徴収金の実態をより精緻に把握することを目的としています。収集したデータは学校徴収金の公会計化〔※1〕や学校の働き方改革の一層の推進に資する有効な方策を検討するための基礎資料といたします。

つきましては、次の調査へ御協力をお願いいたします。〔※1～11〕については、「調査1 用語の定義」シートを御参考ください。※本調査における「市区町村教育委員会」には、首長部局で当該業務を所管している場合も含まれます。

学校徴収金の公会計化〔※1〕

次の情報を入力ください。

入力箇所:
 回答不要:

※回答によってグレーアウトする部分は空欄で構いません。

I 基礎情報

- ①都道府県および市区町村名
- ②教育委員会名
- ③回答担当部署名
- ④回答担当者氏名

都道府県	市区町村

II 学校徴収金(教材費等)について

1 市区町村教育委員会等において集金業務を行っている自治体の状況

ア 導入の背景・経緯

- a 学校徴収金の集金や管理、支払い〔用語の定義※9～11〕などの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した年度を教えてください。※集金・管理業務と支払い業務に分けてお答えください。

〔用語の定義※9～11〕

	集金・管理業務	支払い業務
1. 教材費等 〔※2〕		
2. 調査関係経費 〔※3〕		
3. 芸術鑑賞費 〔※4〕		
4. 校外活動費 〔※5〕		
5. 修学旅行費 〔※6〕		
6. 卒業諸費 〔※7〕		
7. 入学時一括購入品費 〔※8〕		
8. スポーツ振興センター掛金		

- b 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した主な理由を教えてください。

⑤その他記述欄

- c 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を教育委員会で処理するに当たって、教育委員会の事務負担の軽減のためにどのような対応を行いましたか。

該当する選択肢に「○」をつけてください。(複数選択可)

1)担当職員の増員を行った	
2)業務の外部委託を行った	
3)システム導入を行った	
4)特に対応は行っていない	
5)その他(ある場合は右欄に記述)	

cの設問に「1)担当職員の増員を行った」と回答した自治体へお聞きします。

- c-2 担当職員を何名程度増員しましたか。該当する選択肢に「○」をつけてください。

イ 効果の収集

- a 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した結果、教育委員会としてどのような効果があったと考えますか。

次の各項目について、5段階から最も近いものをお選びください。(①大いに改善した ②やや改善した ③変化なし ④やや悪化した ⑤悪化した)

※ 主に御担当者(担当課)としての認識・実感に基づいてお答えください。

1)学校会計の透明性の向上	
2)教職員の事務負担軽減	
3)保護者の納付利便性の向上	
4)未納管理の効率化	

b これまで学校が行っていた学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した際に、どのような問題や課題がありましたか。

該当する選択肢に「○」をつけてください。(複数選択可)

1)教育委員会(行政)の人員・体制の不足や業務増加	
2)教育委員会(行政)と学校間の役割分担・責任所在の不明確さ	
3)財政課・出納室など他部局との調整の難しさ	
4)取引業者との契約や支払いに関する調整の難しさ	
5)予算の確保(委託業者やシステム導入・維持管理等にかかる費用)	
6)システムや会計処理に関する運用の複雑さ	
7)保護者への説明や理解を得ることの難しさ	
8)特に問題や課題となることはなかった	
9)その他 (ある場合は右欄に記述)	

bの設問に「8)特に問題や課題となることはなかった」以外のいずれかを選択した自治体へお聞きします。

b-2 こうした問題や課題の解消に向けて、教育委員会としてどのように対応しましたか。

該当する選択肢に「○」をつけてください。(複数選択可)

1)教育委員会内での体制整備や担当者の明確化を行った	
2)学校や関係部局との連携体制・協議の場を設けた	
3)取引業者や金融機関との調整ルール・手順を整備した	
4)システムの導入・改修など、業務効率化を図った	
5)関係職員への研修やマニュアル整備を行った	
6)保護者への周知・説明方法を改善した	
7)共同学校事務室等と連携し、分担や支援体制を整えた	
8)特に対応は行っていない	
9)その他 (ある場合は右欄に記述)	

c 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した結果、教育委員会職員の働き方改革の観点から国や管轄する都道府県に講じて欲しい措置や支援がありますか。

該当する選択肢に「○」をつけてください。(複数選択可)

1)公会計化に係る標準的なガイドライン等の整備	
2)専任職員の配置や人員増員、業者委託に必要な費用に対する財政的支援	
3)公会計システムの導入・運用費用に対する財政的支援	
4)全国の教育委員会における好事例集の作成や共有	
5)特になし	
6)その他 (ある場合は右欄に記述)	

ウ 効果の収集2

a 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行する前に、学校関係者(学校管理職、教員、学校事務職員、保護者等)からの意見や要望を聴取しましたか。

--

b 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した後、管轄する学校に対し、取組の成果や課題等について、アンケート等にて聞き取りを実施しましたか。

--

bの設問に「はい」と回答した自治体へお聞きします。

b-2 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した後、学校全体の業務負担の増減について、教育委員会として把握している範囲でお答えください。

⑤その他記述欄

--

b-3 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した後、学校事務職員の業務負担について、教育委員会として把握している範囲でお答えください。

⑤その他記述欄

--

b-4 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した後、成果と課題について学校から寄せられた意見がありましたら、多かったものを一つ教えてください。

学校から寄せられた意見がない場合は「特になし」と入力してください。

成果(自由記述)

(回答例)・集金に係る事務負担が軽減し、児童生徒と向き合う時間が増加した。
・教育委員会による一元管理により、会計処理の正確性と信頼性が向上した。

課題(自由記述)

(回答例)・学校ごとの特色ある教育活動や教材の選定など、学校の自由裁量に一定の制約が生じた。
・物品購入や業者への支払いのタイミングが合わず、学校行事等の進行に支障が生じる場合がある。

c 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した後、学校事務職員の役割や位置づけ、業務量などにどのような変化がありましたか。教育委員会として把握している範囲でお答えください。
該当する選択肢に「○」をつけてください。(複数選択可)

1)事務職員の専門性を生かす場面が増え、教育委員会との連携が強化された	
2)学校経営や予算管理への参画が進んだ	
3)報告・調整業務等を担い、事務職員の業務量が増加した	
4)特に大きな変化はない	
5)把握していない	
6)その他 (ある場合は右欄に記述)	

エ 事務職員や共同学校事務室等のかかわり

実態調査で学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するために学校事務職員がかかっていると回答した自治体へお聞きします。

a-1 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するために、現在、**学校事務職員**がかかっている理由があれば、教えてください。(複数選択可)

1)事務職員の連携・調整力が必要なため	
2)事務職員の知識・技能が必要な業務が多いため	
3)規定によって定められているため	
4)学校経営やマネジメント面での参画が期待されているため	
5)その他 (ある場合は右欄に記述)	

a-2 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するために、**学校事務職員**がかかっていることによってどのような効果がありましたか。

※ 主に御担当者(担当課)としての認識・実感に基づいてお答えください。

自由記述

(回答例)・学校内の金銭管理体制が整い、責任の所在が明確になった。
・会計データを教育委員会と共有できるようになり、決算報告等の制度が上がった。

実態調査で学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するために共同学校事務室や共同実施組織がかかっていると回答した自治体へお聞きします。

b-1 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するために、現在、**共同学校事務室**や**共同実施組織**がかかっている理由があれば、教えてください。(複数選択可)

1)学校とのパイプ役として、事務処理の中心的役割を担っているため	
2)事務職員の知識・技能が必要な業務が多いため	
3)学校経営やマネジメント面での参画が期待されているため	
4)規定によって定められているため	
5)共同学校事務室組織等の役割に期待しているため	
6)その他 (ある場合は右欄に記述)	

b-2 学校徴収金の集金や管理、支払いなどの業務を遂行するために、**共同学校事務室**や**共同実施組織**がかかっていることによってどのような効果がありましたか。

※ 主に御担当者(担当課)としての認識・実感に基づいてお答えください。

自由記述

(回答例)・各学校での会計処理方法が平準化され、効率化が進んだ。
・会計処理や、帳簿作成のチェック体制の強化により、正確性が高まった。

オ 教材の選定

実態調査で“教材費等”を市区町村教育委員会(首長部局含む)で集金していると回答した自治体へお聞きします。

教材の選定と発注は誰が担当していますか。

教材の選定	
教材の発注	

カ 未納対応

学校徴収金の未納が続いた場合の対応方法について、該当する選択肢に「○」をつけてください。(複数選択可)

	1)児童手当等からの充当	2)裁判所への支払催促や強制執行などの法的措置	3)公費による補填(教材の配布等)	4)特に措置は講じていない	5)その他(1~4以外にある場合右欄に記述)	(「その他」記載欄) 記載以外の対応方法や左記の項目に選択肢がない場合はこちらに記入してください。
1. 教材費等						
2. 調査関係経費						
3. 芸術鑑賞費						
4. 校外活動費						
5. 修学旅行費						
6. 卒業諸費						
7. 入学時一括購入品費						
8. スポーツ振興センター掛金						

キ 集金額の設定

集金額の設定について、該当する方法を選択してください。

1. 教材費等	2. 調査関係経費	3. 芸術鑑賞費	4. 校外活動費	5. 修学旅行費	6. 卒業諸費	7. 入学時一括購入品費	8. スポーツ振興センター掛金	④その他記述欄

III 回答データについて

1 回答データの提供の可否について

ア 回答データ公開の可否について、御回答ください。

※公開不可とした場合、全事研Webに調査結果を公開する際には貴自治体名の回答であることが分からないよう加工(削除)して対応をします。

なお、今回の調査については、文部科学省と千葉工業大学工学部教育センター(工学部) 福嶋尚子准教授(本会アドバイザーボード委員)と連携して調査を行っております。

公開不可と御回答いただきました場合においても、連携先については調査の回答を共有させていただきますのでお含みおきください。

設問は以上となります。御回答ありがとうございました。

<参考>用語の定義

<p>[※1] 学校徴収金の公会計化</p>	<p>学校徴収金を地方公共団体の会計に組み入れる「公会計制度」を採用し、歳入歳出予算に組み入れることをいいます。</p>
<p>[※2] 教材費等</p>	<p>※2～※8の用語は令和7年4月30日7初財務第3号 学校徴収金の公会計化等の取組の一層の推進について（通知）をもとに学校徴収金の定義を定めています。</p> <p>副読本、ワーク・ドリル、実験実習費、調理実習費等</p>
<p>[※3] 調査関係経費</p>	<p>検定料等</p>
<p>[※4] 芸術鑑賞費</p>	<p>鑑賞費用、交通費等</p>
<p>[※5] 校外活動費</p>	<p>交通費、宿泊費、食費代、施設見学科等</p>
<p>[※6] 修学旅行費</p>	<p>交通費、宿泊費、食費代、施設見学科等</p>
<p>[※7] 卒業諸費</p>	<p>アルバム、卒業遠足等</p>
<p>[※8] 入学時一括購入品費</p>	<p>制服、体操服、上履き等</p>
<p>[※9] 学校徴収金の集金業務</p>	<p>保護者等から、教育活動に必要な費用（教材費・行事積立金など）を計画的に徴収し、収納する業務をいいます。（督促業務も含まれます。）</p>
<p>[※10] 学校徴収金の管理業務</p>	<p>集金した学校徴収金を区分して保管・記録し、会計責任の下で透明性をもって処理する業務をいいます。</p>
<p>[※11] 学校徴収金の支払い業務</p>	<p>学校徴収金を、集金目的に従って契約・納品・検収を経て、業者や関係団体へ支払う業務をいいます。</p>

調査1 学校徴収金（教材費等）に関する調査【追加調査】

（調査期日：令和7年11月28日）

有効回答数：24件

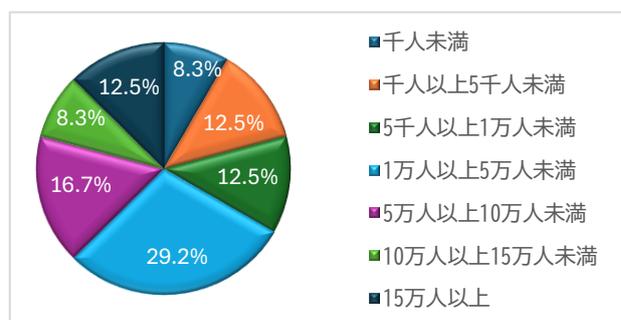
調査1（以下、本調査）において、市区町村教育委員会で「スポーツ振興センター掛金」以外の何らかの費目の集金業務を集金業務を行っているとした41件の教育委員会を対象とした。

I 基本情報（回答者属性）

回答した自治体の人口規模（R7.11月末または12月1日現在/全事研調べ）

n=24

選択項目	回答者数	構成比
千人未満	2	8.3%
千人以上5千人未満	3	12.5%
5千人以上1万人未満	3	12.5%
1万人以上5万人未満	7	29.2%
5万人以上10万人未満	4	16.7%
10万人以上15万人未満	2	8.3%
15万人以上	3	12.5%
合計	24	100%



管轄内の小中学校における共同学校事務室等の設置組織（本調査 I より抜粋）

n=24

選択項目	回答数	構成比
共同学校事務室	10	41.7%
共同実施組織	7	29.2%
設置されていない	7	29.2%
合計	24	100%



管轄する学校における学校徴収金に関する事務取扱規程の有無

選択項目	回答数	構成比
有	15	62.5%
無	8	33.3%
未回答	1	4.2%
合計	24	100%



（参考：本調査全体数/本調査 II より抜粋）

選択項目	回答数	構成比
有	386	38.3%
無	602	59.8%
未回答	19	1.9%
合計	1,007	100%

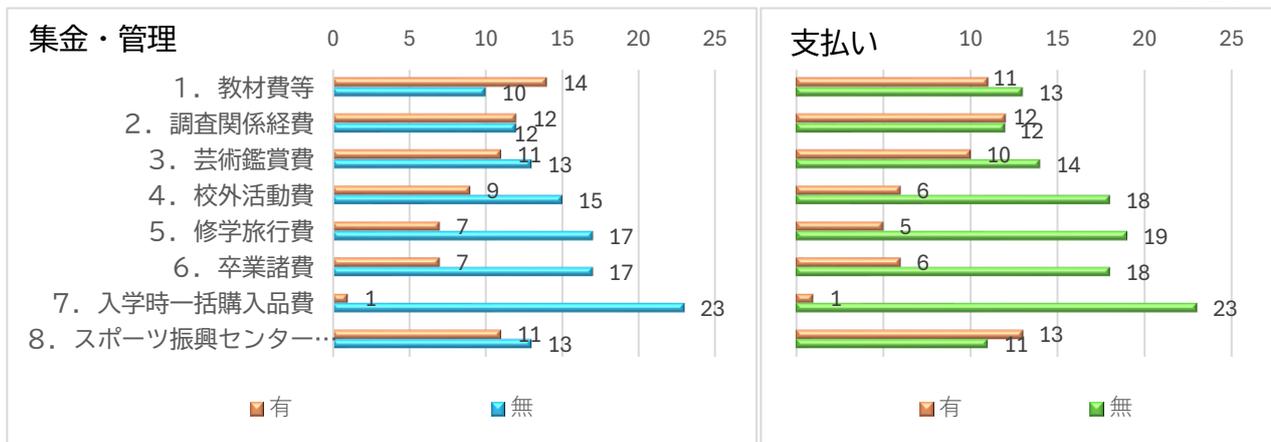
●本調査の集団と比べ、学校徴収金に関する事務取扱規程について「有」とした回答の割合が高かった。

II 学校徴収金（教材費等）について

★市区町村教育委員会等において集金・管理や支払い業務を行っている学校徴収金の費目

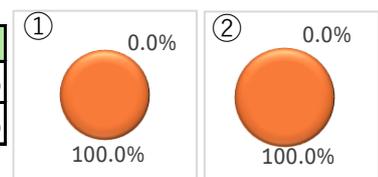
費目	集金・管理				支払い			
	有		無		有		無	
1. 教材費等	14	58.3%	10	41.7%	11	45.8%	13	54.2%
2. 調査関係経費	12	50.0%	12	50.0%	12	50.0%	12	50.0%
3. 芸術鑑賞費	11	45.8%	13	54.2%	10	41.7%	14	58.3%
4. 校外活動費	9	37.5%	15	62.5%	6	25.0%	18	75.0%
5. 修学旅行費	7	29.2%	17	70.8%	5	20.8%	19	79.2%
6. 卒業諸費	7	29.2%	17	70.8%	6	25.0%	18	75.0%
7. 入学時一括購入品費	1	4.2%	23	95.8%	1	4.2%	23	95.8%
8. スポーツ振興センター掛金	11	45.8%	13	54.2%	13	54.2%	11	45.8%
合計	72		120		64		128	

n=24



★市区町村教育委員会等において集金業務を行っている自治体の、学校徴収金事務にかかる事務職員や共同学校事務室のかかわりの状況（本調査Ⅲ-2-アより抜粋）

費目	有		無	
①事務職員のかかわり	0	0.0%	24	100.0%
②共同学校事務室等のかかわり	0	0.0%	24	100.0%



n=24

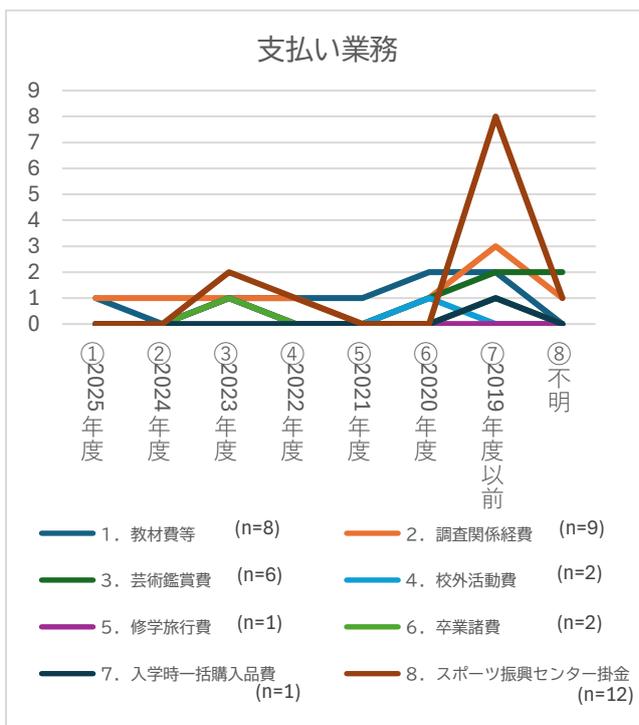
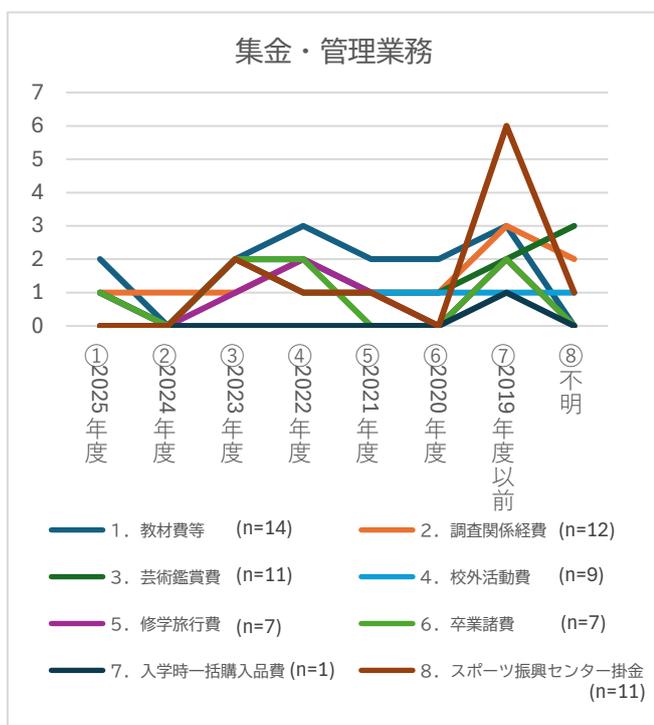
有
無

1 市区町村教育委員会等において集金業務を行っている自治体の状況

ア 導入の背景・経緯

a 学校徴収金の集金などの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した年度

項目	集金・管理業務								支払い業務							
	① 2025年度	② 2024年度	③ 2023年度	④ 2022年度	⑤ 2021年度	⑥ 2020年度	⑦ 2019年度以前	⑧ 不明	① 2025年度	② 2024年度	③ 2023年度	④ 2022年度	⑤ 2021年度	⑥ 2020年度	⑦ 2019年度以前	⑧ 不明
1. 教材費等	2	0	2	3	2	2	3	0	1	0	1	1	1	2	2	0
2. 調査関係経費	1	1	1	2	1	1	3	2	1	1	1	1	0	1	3	1
3. 芸術鑑賞費	1	0	2	1	1	1	2	3	0	0	1	0	0	1	2	2
4. 校外活動費	1	0	2	2	1	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0
5. 修学旅行費	1	0	1	2	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0
6. 卒業諸費	1	0	2	2	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0
7. 入学時一括購入品費	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
8. スポーツ振興センター掛金	0	0	2	1	1	0	6	1	0	0	2	1	0	0	8	1
合計	7	1	12	13	7	5	20	7	2	1	8	3	1	5	17	4



b 学校徴収金の集金などの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した主な理由

選択項目	回答数
①会計処理の透明性を高めるため	3
②教職員の事務負担を軽減するため	9
③現金集金を廃止し、安全性や効率性を高めるため	1
④国や都道府県の方針・通知等を踏まえて実施したため	2
未回答	3
合計	18

その他の回答（自由記述を一部抜粋、文言修正をしています）

- ・検定受検料を無償化したため。
- ・教職員等の負担軽減、会計処理の適正化、透明性の向上
- ・給食費の公会計化に併せて、学校徴収金の代理収納を実施することで、教員の多忙化を解消し教員が子どもと向き合う時間を確保するため。
- ・市の予算化
- ・学力向上や保護者負担減のため。
- ・不明

c 学校徴収金の集金などの業務を教育委員会で処理するに当たって、教育委員会の事務負担の軽減のために行った対応（複数選択可）

選択項目	回答数
①担当職員の増員を行った	6
②業務の外部委託を行った	2
③システム導入を行った	11
④特に対応は行っていない	11

その他の回答（自由記述を一部抜粋、文言修正をしています）

- ・いつからの取組か不明であり当時の対応が分からない。

c-2 cの設定で①担当職員の増員を行ったと選択した自治体の増員数

選択項目	回答数
①1名	1
②2名	4
③3名	0
④4名	1
⑤5名	0
⑥6名～11名	0
⑦11名以上	0
⑧把握していない	0

イ 効果の収集1

a 学校徴収金の集金などの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行し得られた効果

選択項目	①大いに改善した	②やや改善した	③変化なし	④やや悪化した	⑤悪化した	未回答
1) 学校会計の透明性の向上	7	8	6	0	0	3
2) 教職員の事務負担軽減	12	6	4	0	0	2
3) 保護者の納付利便性の向上	11	6	6	0	0	1
4) 未納管理の効率化	6	9	7	0	0	2

b 学校徴収金の集金などの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した際の問題や課題(複数選択可)

選択項目	回答数
1) 教育委員会（行政）の人員・体制の不足や業務増加	13
2) 教育委員会（行政）と学校間の役割分担・責任所在の不明確さ	4
3) 財政課・出納室など他部局との調整の難しさ	1
4) 取引業者との契約や支払いに関する調整の難しさ	3
5) 予算の確保（委託業者やシステム導入・維持管理等にかかる費用）	5
6) システムや会計処理に関する運用の複雑さ	6
7) 保護者への説明や理解を得ることの難しさ	1
8) 特に問題や課題となることはなかった	8

その他の回答（自由記述を一部抜粋、文言修正をしています）

- ・入金までに時間を要するため出納閉鎖期間中に決算を完了させるために請求日の調整をする必要があった。
- ・保護者への返金に係るシステムの運用方法に課題がある。
- ・いつからの取組か不明であり当時の対応が分からない。

b-2 こうした問題や課題の解消に向けて、教育委員会としてどのように対応をしたか（複数選択可）

（bの設問に「8）特に問題や課題となることはなかった」以外のいずれかを選択した回答者に対して質問した）

選択項目	回答数
1) 教育委員会内での体制整備や担当者の明確化を行った	9
2) 教育委員会（行政）と学校間の役割分担・責任所在の不明確さ	11
3) 取引業者や金融機関との調整ルール・手順を整備した	7
4) システムの導入・改修など、業務効率化を図った	9
5) 関係職員への研修やマニュアル整備を行った	8
6) 保護者への周知・説明方法を改善した	3
7) 共同学校事務室等と連携し、分担や支援体制を整えた	2
8) 特に対応は行っていない	0

c 教育委員会職員の働き方改革の観点から国や管轄する都道府県に講じて欲しい措置や支援があるか。(複数選択可)

選択項目	回答数
1) 公会計化に係る標準的なガイドライン等の整備	7
2) 専任職員の配置や人員増員、業者委託に必要な費用に対する財政的支援	11
3) 公会計システムの導入・運用費用に対する財政的支援	13
4) 全国の教育委員会における好事例集の作成や共有	8
5) 特になし	7

ウ 効果の収集2

a 学校徴収金の集金などの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行する前に、学校関係者(学校管理職、教員、学校事務職員、保護者等)からの意見や要望を聴取したか。

選択項目	回答数	構成比
はい	15	62.5%
いいえ	5	20.8%
未回答	4	16.7%
合計	24	100%

b 学校徴収金の集金などの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した後、管轄する学校に対し、取組の成果や課題等について、アンケート等にて聞き取りを実施したか。

選択項目	回答数	構成比
はい	6	25.0%
いいえ	14	58.3%
未回答	4	16.7%
合計	24	100%

b-2 学校徴収金の集金などの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した後の学校全体の業務負担の増減について

(bにおいて「はい」と回答した教育委員会に対して質問した。)

選択項目	回答数
①負担が軽減したという声が多い	3
②負担が増加したという声が多い	0
③特に大きな変化はない	1
④把握していない	1
⑤その他(自由記述)	1

その他の回答(自由記述を一部抜粋、文言修正をしています)

・集金業務の業務量の全体量は減少した。学校徴収金関係業務の学校側の主担当を教頭としたことで、各担任(学年会計担当)の負担は軽減されたが、教頭の負担は増えたとの声もある。

b-3 学校徴収金の集金などの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した後の学校事務職員の業務負担について

(b1において「はい」と回答した教育委員会に対して質問した。)

選択項目	回答数
①負担が軽減したという声が多い	3
②負担が増加したという声が多い	0
③特に大きな変化はない	0
④把握していない	2
その他	1

その他の回答（自由記述を一部抜粋、文言修正をしています）

・徴収のみを教育委員会で担っているが、保護者の口座登録を教育委員会事務局で行うことによる負担感の軽減と返金作業の煩雑さによる負担感の増と両方の声が届いている。

b-4 学校徴収金の集金などの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した後、成果と課題について学校から寄せられた意見

成果

- ・集金の負担軽減により、児童生徒と向き合う時間が増加した。
- ・学校徴収金の一部公会計化は学校全体の業務改善に繋がっている。
- ・引落のための作業時間や、入金・出金のために銀行に行く回数が減った。学年会計担当の負担は減った。
- ・集金に係る事務負担が軽減し、学校全体の事務量が減った。
- ・現金を扱う場面が少なくなった。また、督促等にかかる労力の軽減に繋がっている。

課題

- ・各学校・学年・クラスで多種多様な教材の発注があり、事務員が対応しなければならない。
- ・現在は徴収のみ教育委員会で行い、管理・支払い・保護者への督促は引き続き学校で行っているため、引き続き公会計化への要望がある。
- ・本市では学校徴収金を公費部分と私費部分の2つに分けているが、順次公費部分の比重を大きくしてほしい。
- ・口座未開設や口座引落不能など、現金徴収の対応が負担である。
- ・代理収納のため、滞納整理が学校の負担となっている。
- ・PTA会費など、団体への支払（集金）へも対応して欲しい。

c 学校徴収金の集金などの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行した後、学校事務職員の役割や位置づけ、業務量などにどのような変化があったか。（複数選択可）

選択項目	回答数
1) 事務職員の専門性を生かす場面が増え、教育委員会との連携が強化された	5
2) 学校経営や予算管理への参画が進んだ	3
3) 報告・調整業務等を担い、事務職員の業務量が増加した	2
4) 特に大きな変化はない	8
5) 把握していない	9

エ 事務職員や共同学校事務室等のかかわり

(本調査で学校徴収金の集金などの業務を遂行するために学校事務職員がかかわっているとした回答者のみに質問した)

a-1 学校徴収金の集金などの業務を遂行するために、学校事務職員がかかわっている理由(複数選択可)

選択項目	回答数
1) 事務職員の連携・調整力が必要なため	14
2) 事務職員の知識・技能が必要な業務が多いため	9
3) 規程によって定められているため	4
4) 学校経営やマネジメント面での参画が期待されているため	0

その他の回答(自由記述を一部抜粋、文言修正をしています)

- ・各学校・学年・クラスで多種多様な教材の発注があり、事務員が対応しなければならない。

a-2 学校徴収金の集金などの業務を遂行するために、学校事務職員がかかわっていることによる効果

自由記述

- ・学校と教育委員会の連携
- ・支払金額を確定してもらえるため、支払業務がスムーズになった。
- ・学校と教育委員会との情報の共有が効率的となった。
- ・教員と密に連携をとり、支払い等を適切に行えている。
- ・学校徴収金全般の管理がしやすくなった。
- ・会計簿等の様式が統一化され、記載方法の指導・確認等が適切になされるようになった。
- ・ダブルチェックが可能となり、ミスが減らすことができた。
- ・教職員の業務軽減を行うことができ、金銭管理の統一化を図ることができた。
- ・学年ごとに発注を行っている教材等の請求書等が、まとめて教育委員会に到着している。

b-1 学校徴収金の集金などの業務を遂行するために、共同学校事務室や共同実施組織がかかわっている理由(複数選択可)

選択項目	回答数
1) 学校とのパイプ役として、事務処理の中心的役割を担っているため	0
2) 事務職員の知識・技能が必要な業務が多いため	1
3) 学校経営やマネジメント面での参画が期待されているため	1
4) 規程によって定められているため	0
5) 共同学校事務室組織等の役割に期待しているため	0

b-2 学校徴収金の集金などの業務を遂行するために、共同学校事務室や共同実施組織がかかわっていることよっての効果

自由記述

・振替口座依頼書の確認により、連絡先等の把握が可能となった。

オ 教材の選定

教材の選定と発注の担当について

選択項目	①市区町村教育委員会 (首長部局含む)	②学校
教材の選定	0	14
教材の発注	0	14

カ 未納の対応

学校徴収金の未納が続いた場合の対応方法について

項目	1) 児童手当等 からの充当	2) 裁判所への 支払催促や強 制執行などの 法的措置	3) 公費による 補填(教材の 配布等)	4) 特に措置は 講じていない	5) その他 (記述)	合計
1. 教材費等	5	3	1	3	6	18
	27.8%	16.7%	5.6%	16.7%	33.3%	100.0%
2. 調査関係経費	4	2	1	3	8	18
	22.2%	11.1%	5.6%	16.7%	44.4%	100.0%
3. 芸術鑑賞費	2	1	0	3	8	14
	14.3%	7.1%	0.0%	21.4%	57.1%	100.0%
4. 校外活動費	2	1	0	2	6	11
	18.2%	9.1%	0.0%	18.2%	54.5%	100.0%
5. 修学旅行費	2	1	0	1	4	8
	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	50.0%	100.0%
6. 卒業諸費	2	1	0	1	4	8
	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	50.0%	100.0%
7. 入学時一括購 入品費	0	0	0	1	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
8. スポーツ振興 センター掛金	4	2	1	4	6	17
	23.5%	11.8%	5.9%	23.5%	35.3%	100.0%

教材費

- ・教育委員会としては特に対応していない。
- ・教育委員会では口座振替での収納代行のみ行っているため、口振不能となった分や現金徴収者の分については学校で集金対応をしている。学校側が現金での集金対応を行った分の未納時の対応の詳細については、教育委員会は把握していない。
- ・代理収納のため、教育委員会では滞納整理を行っていない。
- ・学校が保護者へ督促している。
- ・就学援助費は市から保護者へ振込を行うが、認定者のうち未納があれば学校からの報告により、学校長口座へ振込を行う。学校では、保護者の了解のもとに未納分を徴収する。
- ・学校長の判断により就学奨励金を充当。

調査関係費

- ・代理収納のため、教育委員会では滞納整理を行っていない。
- ・就学援助費は市から保護者へ振込を行うが、認定者のうち未納があれば学校からの報告により、学校長口座へ振込を行う。学校では、保護者の了解のもとに未納分を徴収する。
- ・就学奨励金を充当。
- ・公費による負担を行っており、保護者から徴収は行っていない。

芸術鑑賞費

- ・無償のため未納は生じない。
- ・教育委員会としては特に対応していない。
- ・代理収納のため、教育委員会では滞納整理を行っていない。
- ・就学援助費は市から保護者へ振込を行うが、認定者のうち未納があれば学校からの報告により、学校長口座へ振込を行う。学校では、保護者の了解のもとに未納分を徴収する。
- ・就学奨励金を充当。
- ・公費による負担を行っており、保護者から徴収は行っていない。

校外活動費

- ・教育委員会としては特に対応していない。
- ・教育委員会では口座振替での収納代行のみ行っているため、口振不能となった分や現金徴収者の分については学校で集金対応をしている。
- ・代理収納のため、教育委員会では滞納整理を行っていない。
- ・学校が保護者へ督促している。
- ・就学援助費は市から保護者へ振込を行うが、認定者のうち未納があれば学校からの報告により、学校長口座へ振込を行う。学校では、保護者の了解のもとに未納分を徴収する。
- ・就学奨励金を充当。

修学旅行費

- ・教育委員会では口座振替での収納代行のみ行っているため、口振不能となった分や現金徴収者の分については学校で集金対応をしている。
- ・代理収納のため、教育委員会では滞納整理を行っていない。
- ・就学援助費は市から保護者へ振込を行うが、認定者のうち未納があれば学校からの報告により、学校（長）口座へ振込を行う。学校では、保護者の了解のもとに未納分を徴収する。
- ・就学奨励金を充当。

卒業諸費

- ・教育委員会としては特に対応していない。
- ・教育委員会では口座振替での収納代行のみ行っているため、口振不能となった分や現金徴収者の分については学校で集金対応をしている。
- ・就学奨励金を充当。

スポーツ振興センター掛金

- ・代理収納のため、教育委員会では滞納整理を行っていない。
- ・市で予算化しているため、対応は必要なし。
- ・就学援助費は市から保護者へ振込を行うが、認定者のうち未納があれば学校からの報告により、学校長口座へ振込を行う。学校では、保護者の了解のもとに未納分を徴収する。

キ 集金額の設定

集金額の設定について ※スポーツ振興センターは除く

項目	①市区町村教育委員会より提示した一律の金額	②学校側の希望を踏まえ、自治体が校種別に設定した金額	③各学校が個別に設定した希望金額
1. 教材費等	0	2	9
2. 調査関係経費	1	1	6
3. 芸術鑑賞費	0	2	5
4. 校外活動費	0	1	7
5. 修学旅行費	0	1	5
6. 卒業諸費	1	1	5
7. 入学時一括購入品費	0	0	1

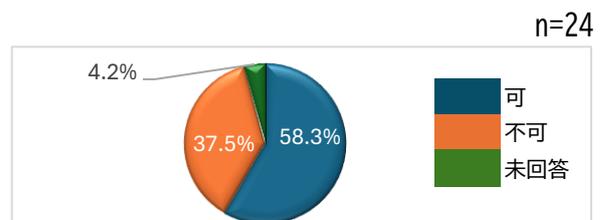
その他の回答（自由記述を一部抜粋、文言修正をしています）

- ・一定金額を超えた場合のみ徴収。
- ・校種別に上限を定め、その範囲内で各学校が設定。
- ・市で予算化しているため金額設定なし。

Ⅲ 回答データについて

回答データの提供の可否について

選択項目	回答数	構成比
可	14	58.3%
不可	9	37.5%
未回答	1	4.2%
合計	24	100%



調査2 学校での教材備品の整備に関する調査

1 調査対象・回答数

対象：抽出市区町村立小・中学校

回答数：小学校720校 中学校643校 計1,363校

2 調査目的

・学校教材の安定的かつ計画的な整備を図るための基礎資料とする。（本調査は一般社団法人日本教材備品協会（JEMA）からの付託を受け行った）

3 調査結果の要約

・令和7年度の教材整備費（1学級あたり、小学校では約148千円、中学校では約184千円が地方交付税措置されている）について、地方交付税措置額の約半分以下の学校の割合は、小学校では54.3%、中学校では41.2%だった。

・文部科学省が策定した教材整備指針（令和元年度改訂）について、「知っている」と回答したのは905校で、回答者全体の66.4%を占めた。そのうち教材整備指針について知ったきっかけとしては、「一般社団法人日本教材備品協会（JEMA）制作のリーフレットによって知った」が429校（47.4%）と最も多かった。

・教材整備指針を「知っている」と回答した割合は、前年度と比較して6.6%低下した。一方で、今年度の教材整備において、参考にしていると回答した学校は、「大いに参考にしている」「ほぼ参考にしている」を合わせて486校（53.7%）となり、前年度の499校（51.6%）と比べて微増した。なお、前々年度は262校（31.5%）であった。

・教材備品整備予算について、通常の配当予算とは別に特別支援学級用の予算として「配当されている」とした学校は386校（28.3%）、「配当されていないが優先して整備を行っている」は590校（43.3%）、「配当されていないし、校内予算の中でも特に配慮していない」が301校（22.1%）だった。

・令和元年度の改訂で新たに例示品として追加された品目のうち、小学校の「計算ブロック」については、令和5年度調査と比較して、整備済と回答した学校の構成比が8.1%増加した。また、「プリンター・拡大プリンター」については、整備済と回答した学校の構成比が、小学校で81.4%、中学校で77.6%となり、小中学校ともに8割近い整備率となっている。

令和7年度

学校での教材備品の整備に関する調査

—報告書—

(令和8年1月26日現在)

一般社団法人日本教材備品協会
(J E M A)

1、調査概要

- (1). 実施主体：一般社団法人日本教材備品協会（JEMA）
- (2). 協力：全国公立小中学校事務職員研究会
- (3). 調査時期：令和7年11月7日～令和7年11月28日
- (4). 回答校数：小学校 720校 中学校 643校 計 1,363校
(令和6年度は 小学校 713校 中学校 611校 計 1,324校)
- (5). 調査内容：
 - ① 教材備品の整備に必要な財政措置に関する認識について（P4～P6）
令和2年度からの計画的な学校教材の整備に関する財政措置の見通しとなる「義務教育諸学校における教材整備計画」の認識について調査
 - ② 教材整備指針に関する認識について（P7～P12）
文部科学省策定の教材整備指針（令和元年改訂）の認識及び活用等を調査
 - ③ 教材備品の整備予算について（P12～P19）
教材備品整備の予算について調査（予算と予算要求の実態を調査）
 - ④ 教材備品購入の教科ごとの要求割合や配分に関して（P20）
各学校における教材備品整備に関する予算配分の決定方法に関する調査
 - ⑤ 特別支援教育の教材備品の整備について（P21）
特別支援教育における教材備品の整備予算について調査
 - ⑥ 教材備品の整備状況について（P22～P23）
令和元年に改訂された教材整備指針で例示された新規の教材備品について整備状況等を調査
 - ⑦ 教材備品とデジタル教材を組み合わせた活用状況について（P24 別紙）
1人1台端末が授業で活用される中で、児童生徒の理解を更に深めるため、従来の教材備品とデジタル教材の両方の良さを適切に組み合わせた事例について調査
 - ⑧ JEMA 安全基準適合認定マークの認識について（P24～P25）
JEMA 安全基準適合認定マークの認識等について調査

2、今回調査の学校基本データ

(1) 都道府県別回答学校数

NO.	都道府県名	全体		1. 小学校		2. 中学校	
		回答校数	構成比	回答校数	構成比	回答校数	構成比
01	北海道	0校	0.0%	0校	0.0%	0校	0.0%
02	青森県	28校	2.1%	14校	1.9%	14校	2.2%
03	岩手県	32校	2.3%	15校	2.1%	17校	2.6%
04	宮城県	2校	0.1%	1校	0.1%	1校	0.2%
05	秋田県	40校	2.9%	19校	2.6%	21校	3.3%
06	山形県	37校	2.7%	24校	3.3%	13校	2.0%
07	福島県	18校	1.3%	7校	1.0%	11校	1.7%
08	茨城県	40校	2.9%	20校	2.8%	20校	3.1%
09	栃木県	39校	2.9%	18校	2.5%	21校	3.3%
10	群馬県	29校	2.1%	16校	2.2%	13校	2.0%
11	埼玉県	24校	1.8%	12校	1.7%	12校	1.9%
12	千葉県	33校	2.4%	18校	2.5%	15校	2.3%
13	東京都	18校	1.3%	9校	1.3%	9校	1.4%
14	神奈川県	31校	2.3%	20校	2.8%	11校	1.7%
15	新潟県	44校	3.2%	25校	3.5%	19校	3.0%
16	富山県	18校	1.3%	10校	1.4%	8校	1.2%
17	石川県	32校	2.3%	17校	2.4%	15校	2.3%
18	福井県	37校	2.7%	22校	3.1%	15校	2.3%
19	山梨県	28校	2.1%	15校	2.1%	13校	2.0%
20	長野県	20校	1.5%	10校	1.4%	10校	1.6%
21	岐阜県	35校	2.6%	19校	2.6%	16校	2.5%
22	静岡県	40校	2.9%	19校	2.6%	21校	3.3%
23	愛知県	36校	2.6%	18校	2.5%	18校	2.8%
24	三重県	44校	3.2%	23校	3.2%	21校	3.3%
25	滋賀県	38校	2.8%	20校	2.8%	18校	2.8%
26	京都府	4校	0.3%	2校	0.3%	2校	0.3%
27	大阪府	10校	0.7%	6校	0.8%	4校	0.6%
28	兵庫県	25校	1.8%	16校	2.2%	9校	1.4%
29	奈良県	30校	2.2%	15校	2.1%	15校	2.3%
30	和歌山県	26校	1.9%	15校	2.1%	11校	1.7%
31	鳥取県	26校	1.9%	12校	1.7%	14校	2.2%
32	島根県	55校	4.0%	29校	4.0%	26校	4.0%
33	岡山県	33校	2.4%	19校	2.6%	14校	2.2%
34	広島県	45校	3.3%	24校	3.3%	21校	3.3%
35	山口県	43校	3.2%	24校	3.3%	19校	3.0%
36	徳島県	36校	2.6%	18校	2.5%	18校	2.8%
37	香川県	11校	0.8%	7校	1.0%	4校	0.6%
38	愛媛県	45校	3.3%	23校	3.2%	22校	3.4%
39	高知県	16校	1.2%	9校	1.3%	7校	1.1%
40	福岡県	36校	2.6%	21校	2.9%	15校	2.3%
41	佐賀県	19校	1.4%	7校	1.0%	12校	1.9%
42	長崎県	25校	1.8%	14校	1.9%	11校	1.7%
43	熊本県	52校	3.8%	26校	3.6%	26校	4.0%
44	大分県	0校	0.0%	0校	0.0%	0校	0.0%
45	宮崎県	42校	3.1%	22校	3.1%	20校	3.1%
46	鹿児島県	21校	1.5%	10校	1.4%	11校	1.7%
47	沖縄県	20校	1.5%	10校	1.4%	10校	1.6%
合計		1,363校	100.0%	720校	100.0%	643校	100.0%

(2) 都道府県別回答学校学級数・児童数データ

NO.	都道府県名	全体				1. 小学校				2. 中学校						
		学校数	学級数		児童生徒数		学校数	学級数		児童数		学校数	学級数		生徒数	
			普通学級	特別支援学級	普通学級	特別支援学級		普通学級	特別支援学級	普通学級	特別支援学級		普通学級	特別支援学級	普通学級	特別支援学級
01	北海道	0校	0学級	0学級	0人	0人	0校	0学級	0学級	0人	0人	0校	0学級	0学級	0人	0人
02	青森県	28校	249学級	86学級	6,356人	400人	14校	124学級	44学級	2,829人	203人	14校	125学級	42学級	3,527人	197人
03	岩手県	32校	260学級	96学級	6,771人	321人	15校	126学級	41学級	2,910人	136人	17校	134学級	55学級	3,861人	185人
04	宮城県	2校	26学級	8学級	753人	32人	1校	23学級	6学級	696人	30人	1校	3学級	2学級	57人	2人
05	秋田県	40校	340学級	98学級	8,634人	323人	19校	189学級	53学級	4,588人	188人	21校	151学級	45学級	4,046人	135人
06	山形県	37校	306学級	93学級	6,958人	297人	24校	192学級	59学級	3,900人	203人	13校	114学級	34学級	3,058人	94人
07	福島県	18校	165学級	41学級	4,307人	201人	7校	69学級	15学級	1,592人	76人	11校	96学級	26学級	2,715人	125人
08	茨城県	40校	387学級	148学級	10,544人	791人	20校	212学級	74学級	5,259人	411人	20校	175学級	74学級	5,285人	380人
09	栃木県	39校	422学級	105学級	11,612人	545人	18校	185学級	39学級	4,424人	208人	21校	237学級	66学級	7,188人	337人
10	群馬県	29校	227学級	65学級	5,344人	258人	16校	125学級	35学級	2,540人	142人	13校	102学級	30学級	2,804人	116人
11	埼玉県	24校	247学級	60学級	7,398人	263人	12校	126学級	28学級	3,222人	121人	12校	121学級	32学級	4,176人	142人
12	千葉県	33校	340学級	106学級	9,740人	548人	18校	187学級	63学級	4,780人	347人	15校	153学級	43学級	4,960人	201人
13	東京都	18校	225学級	23学級	6,846人	154人	9校	124学級	10学級	3,462人	64人	9校	101学級	13学級	3,384人	90人
14	神奈川県	31校	427学級	131学級	12,808人	691人	20校	271学級	87学級	7,345人	471人	11校	156学級	44学級	5,463人	220人
15	新潟県	44校	369学級	139学級	9,159人	730人	25校	230学級	88学級	5,172人	488人	19校	139学級	51学級	3,987人	242人
16	富山県	18校	194学級	61学級	5,564人	308人	10校	128学級	42学級	3,442人	224人	8校	66学級	19学級	2,122人	84人
17	石川県	32校	301学級	73学級	8,690人	290人	17校	156学級	37学級	3,836人	157人	15校	145学級	36学級	4,854人	133人
18	福井県	37校	404学級	85学級	10,327人	376人	22校	227学級	50学級	5,416人	218人	15校	177学級	35学級	4,911人	158人
19	山梨県	28校	258学級	96学級	5,752人	342人	15校	162学級	54学級	3,187人	194人	13校	96学級	42学級	2,565人	146人
20	長野県	20校	189学級	73学級	4,751人	401人	10校	97学級	34学級	2,282人	186人	10校	92学級	39学級	2,469人	215人
21	岐阜県	35校	293学級	82学級	7,476人	359人	19校	151学級	42学級	3,501人	179人	16校	142学級	40学級	3,975人	180人
22	静岡県	40校	403学級	88学級	11,149人	451人	19校	195学級	42学級	4,902人	214人	21校	208学級	46学級	6,247人	237人
23	愛知県	36校	501学級	127学級	15,143人	536人	18校	243学級	68学級	6,551人	281人	18校	258学級	59学級	8,529人	255人
24	三重県	44校	409学級	131学級	10,828人	588人	23校	205学級	59学級	4,566人	309人	21校	204学級	72学級	6,262人	279人
25	滋賀県	38校	423学級	130学級	11,932人	645人	20校	217学級	66学級	5,523人	334人	18校	206学級	64学級	6,409人	311人
26	京都府	4校	65学級	12学級	1,858人	44人	2校	39学級	7学級	1,131人	29人	2校	26学級	5学級	727人	15人
27	大阪府	10校	139学級	54学級	4,074人	336人	6校	92学級	38学級	2,598人	242人	4校	47学級	16学級	1,476人	94人
28	兵庫県	25校	281学級	75学級	8,219人	363人	16校	199学級	49学級	5,459人	247人	9校	82学級	26学級	2,760人	116人
29	奈良県	30校	360学級	136学級	10,425人	641人	15校	203学級	74学級	5,436人	371人	15校	157学級	62学級	4,989人	270人
30	和歌山県	26校	220学級	77学級	5,477人	367人	15校	112学級	40学級	2,340人	188人	11校	108学級	37学級	3,137人	179人
31	鳥取県	26校	239学級	99学級	5,704人	397人	12校	123学級	45学級	2,560人	207人	14校	116学級	54学級	3,144人	190人
32	島根県	55校	393学級	141学級	9,465人	478人	29校	238学級	73学級	5,219人	262人	26校	155学級	68学級	4,246人	216人
33	岡山県	33校	302学級	76学級	7,826人	410人	19校	163学級	39学級	3,527人	214人	14校	139学級	37学級	4,299人	196人
34	広島県	45校	351学級	131学級	9,213人	634人	24校	215学級	77学級	5,126人	410人	21校	136学級	54学級	4,087人	224人
35	山口県	43校	394学級	123学級	9,930人	603人	24校	217学級	77学級	5,085人	303人	19校	177学級	46学級	4,845人	300人
36	徳島県	36校	340学級	140学級	8,898人	671人	18校	173学級	74学級	4,205人	371人	18校	167学級	66学級	4,693人	300人
37	香川県	11校	135学級	42学級	3,835人	152人	7校	93学級	32学級	2,573人	121人	4校	42学級	10学級	1,262人	31人
38	愛媛県	45校	439学級	123学級	12,717人	532人	23校	251学級	65学級	6,524人	298人	22校	188学級	58学級	6,193人	234人
39	高知県	16校	90学級	40学級	1,803人	104人	9校	63学級	25学級	1,187人	77人	7校	27学級	15学級	616人	27人
40	福岡県	36校	401学級	172学級	11,377人	915人	21校	271学級	108学級	7,180人	577人	15校	130学級	64学級	4,197人	338人
41	佐賀県	19校	150学級	72学級	4,165人	323人	7校	66学級	29学級	1,636人	150人	12校	84学級	43学級	2,529人	173人
42	長崎県	25校	207学級	66学級	5,476人	247人	14校	118学級	36学級	2,630人	136人	11校	89学級	30学級	2,846人	111人
43	熊本県	52校	438学級	179学級	11,933人	909人	26校	232学級	82学級	5,405人	411人	26校	206学級	97学級	6,528人	498人
44	大分県	0校	0学級	0学級	0人	0人	0校	0学級	0学級	0人	0人	0校	0学級	0学級	0人	0人
45	宮崎県	42校	382学級	101学級	10,177人	432人	22校	227学級	54学級	5,514人	244人	20校	155学級	47学級	4,663人	188人
46	鹿児島県	21校	220学級	92学級	6,274人	487人	10校	110学級	52学級	2,547人	288人	11校	110学級	40学級	3,727人	199人
47	沖縄県	20校	289学級	99学級	8,278人	513人	10校	169学級	60学級	4,602人	310人	10校	120学級	39学級	3,676人	203人
合計		1,363校	13,200学級	4,195学級	355,966人	19,408人	720校	7,338学級	2,272学級	178,409人	10,840人	643校	5,862学級	1,923学級	177,557人	8,568人

(3) 学級数

【普通学級】

普通学級	小学校	中学校
回答校数	720校	643校
総学級数	7,338学級	5,862学級
1学級当たりの学級数	10.2学級	9.1学級

【特別支援学級】

特別支援学級	小学校	中学校
回答校数	720校	643校
総学級数	2,272学級	1,923学級
1学級当たりの学級数	3.2学級	2.99学級

(4) 学級種比率

	全体		1. 小学校		2. 中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
普通学級数	13,200学級	75.9%	7,338学級	76.4%	5,862学級	75.3%
特別支援学級数	4,195学級	24.1%	2,272学級	23.6%	1,923学級	24.7%
合計	17,395学級	100.0%	9,610学級	100.0%	7,785学級	100.0%

3、回答結果

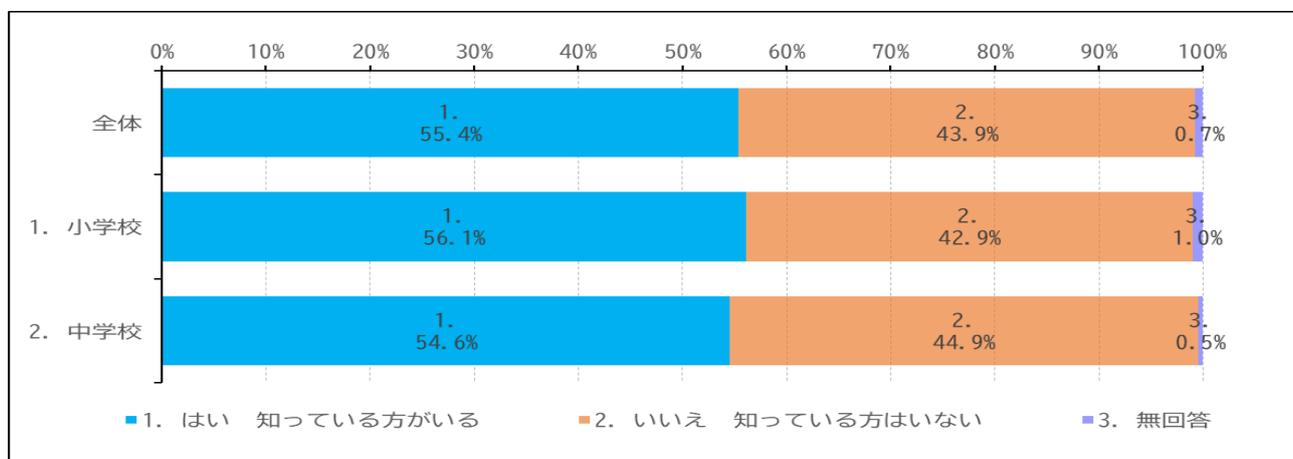
1. 教材の整備に必要な財政措置に関する認識について

1-1

令和2年度から教材整備計画等に係る財政措置の見通しとなる「義務教育諸学校における教材整備計画」がスタートし、教材整備費として全国の公立小学校で約500億円、公立中学校で約260億円、特別支援学校で約40億円、総額で単年度約800億円が※地方交付税措置されており、令和7年度は、1学級当たりでの整備費は、小学校で147.9千円、中学校で183.9千円となっております。

そこで、令和2年度からスタートした教材整備計画等に係る財政措置「義務教育諸学校における教材整備計画」について、貴校の管理職または事務職員でご存じの方はいらっしゃいますか。(単一回答)

	全体		1. 小学校		2. 中学校		前年(全体)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. はい 知っている方がいる	755校	55.4%	404校	56.1%	351校	54.6%	457校	34.5%
2. いいえ 知っている方はいない	598校	43.9%	309校	42.9%	289校	44.9%	860校	65.0%
3. 無回答	10校	0.7%	7校	1.0%	3校	0.5%	7校	0.5%
合計	1,363校	100.0%	720校	100.0%	643校	100.0%	1,324校	100.0%



※【地方交付税措置】

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるように財源保障をするもの。尚、この地方公共団体が学校教材の整備のために必要な標準的な経費については、普通交付税の基準財政需要額に算入している。

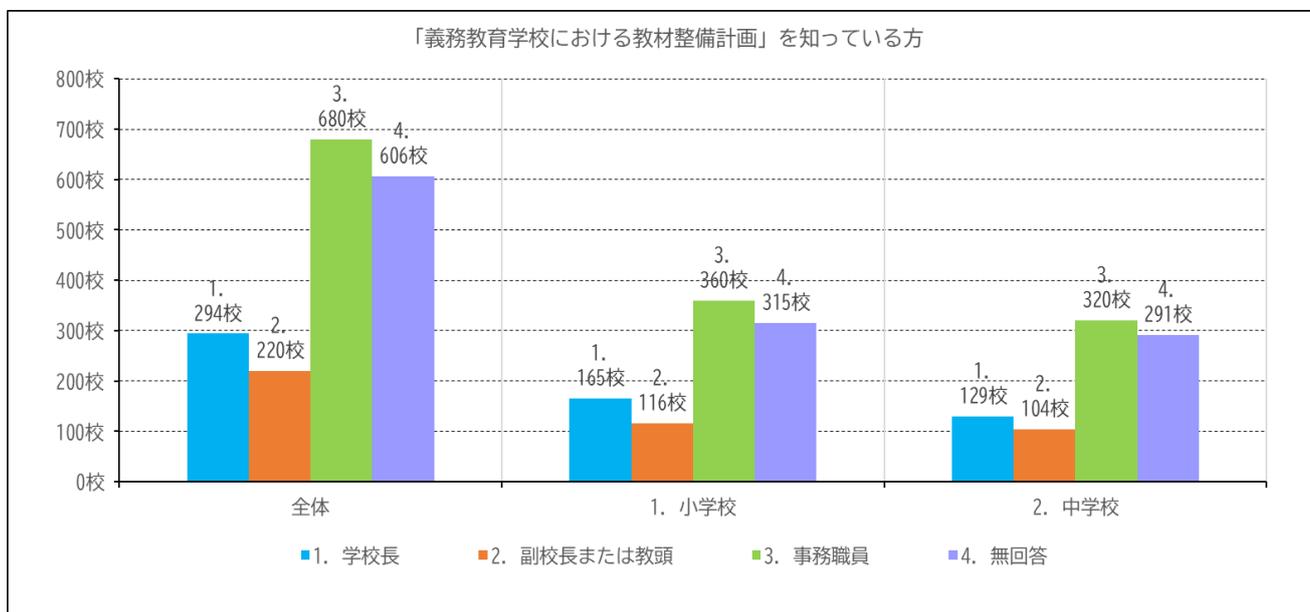
(コメント) 今年は管理職も含めての聞いた結果、知っている人が多い結果になった。

1-2

1-1で「はい」と回答された方にお尋ねします。その「知っている方」はどなたですか。
(複数回答)

1. 学校長
2. 副校長または教頭
3. 事務職員

	全体			1. 小学校			2. 中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
1. 学校長	294校	16.3%	21.6%	165校	17.3%	22.9%	129校	15.3%	20.1%
2. 副校長または教頭	220校	12.2%	16.1%	116校	12.1%	16.1%	104校	12.3%	16.2%
3. 事務職員	680校	37.8%	49.9%	360校	37.7%	50.0%	320校	37.9%	49.8%
4. 無回答	606校	33.7%	44.5%	315校	32.9%	43.8%	291校	34.5%	45.3%
有効回答数	1,800校	100.0%	132.1%	956校	100.0%	132.8%	844校	100.0%	131.3%
回答者数	1,363校	75.7%	100.0%	720校	75.3%	100.0%	643校	76.2%	100.0%



1-3

令和7年度の教材整備費として、1学級当たり、小学校では147.9千円、中学校では183.9千円が地方交付税措置されております。

貴校の1学級当たりの**※教材費**予算額は、この地方交付税措置額のどの金額の範囲に該当しますか。(単一回答)

(※貴校の教材整備予算を、**特別支援学級を含む学級数**で割ってお答えください。)

※【教材費の定義】

教科等の教育活動において教職員及び児童生徒が使用する備品等(教材)の整備に要する費用(学校図書館図書、給食設備、教育用コンピュータ等及び国庫補助事業(理科教育設備等)は除く)

主な教材費：

- ① 備品購入費(備品として取扱う教材の購入費)
- ② 消耗品費(数年間にわたり使用可能な教材の購入費 さいころ、漢字カード、紙芝居など)
- ③ 備品修繕費(教材の修理や部品の取替えに要する費用)
- ④ 賃借料(教材のリース料)

文部科学省資料から

① 小学校の場合

1. 1学級当たり 80千円未満である
2. 1学級当たり 80千円～120千円未満である
3. 1学級当たり 120千円～170千円未満である
4. 1学級当たり 170千円以上である

	1. 小学校	
	実数	構成比
1. 1学級当たり 80千円未満である	391校	54.3%
2. 1学級当たり 80千円～120千円未満である	160校	22.2%
3. 1学級当たり120千円～170千円未満である	85校	11.8%
4. 1学級当たり170千円以上である	73校	10.1%
5. 無回答	11校	1.5%
合計	720校	100.0%

前年（小学校）	
実数	構成比
396校	55.5%
154校	21.6%
75校	10.5%
72校	10.1%
16校	2.2%
713校	100.0%

② 中学校の場合

1. 1学級当たり 90千円未満である
2. 1学級当たり 90千円～150千円未満である
3. 1学級当たり 150千円～210千円未満である
4. 1学級当たり 210千円以上である

	2. 中学校	
	実数	構成比
1. 1学級当たり 90千円未満である	265校	41.2%
2. 1学級当たり 90千円～150千円未満である	152校	23.6%
3. 1学級当たり150千円～210千円未満である	92校	14.3%
4. 1学級当たり210千円以上である	125校	19.4%
5. 無回答	9校	1.4%
合計	643校	100.0%

前年（中学校）	
実数	構成比
278校	45.5%
126校	20.6%
87校	14.2%
95校	15.5%
25校	4.1%
611校	100.0%

（コメント）昨年から地方交付税措置額の一学級当たりの試算額以下を2段階に分けた。今年の結果は、昨年と割合はほぼ同じ。

2、教材整備指針に関する認識について

教材整備計画の積算の元となり、学習指導要領に対応する教材の整備の為、学校に備えるべき教材（以下、教材備品）の例示品目、整備数量の目安を参考資料として取りまとめた教材整備指針（文部科学省策定・令和元年改訂）についてお尋ねします。

2-1

学習指導要領に対応し、教材備品の例示品目、整備数量の目安の参考資料として取りまとめた文部科学省策定の教材整備指針（令和元年改訂）をご存知ですか。（単一回答）

	全体		1. 小学校		2. 中学校		前年（全体）	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 知っている	905校	66.4%	466校	64.7%	439校	68.3%	966校	73.0%
2. 知らない	451校	33.1%	248校	34.4%	203校	31.6%	355校	26.8%
3. 無回答	7校	0.5%	6校	0.8%	1校	0.2%	3校	0.2%
合計	1,363校	100.0%	720校	100.0%	643校	100.0%	1,324校	100.0%

2-2

設問2-1で、「知っている」を回答された方に2件お尋ねします。

2-2-1

教材整備指針（令和元年度改訂）を何によって知りましたか。（単一回答）

	全体		1. 小学校		2. 中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 文部科学省からの情報によって知った	94校	10.4%	52校	11.2%	42校	9.6%
2. 教育委員会からの説明、情報によって知った	132校	14.6%	66校	14.2%	66校	15.0%
3. 研修会・勉強会等によって知った	124校	13.7%	69校	14.8%	55校	12.5%
4. （一社）日本教材備品協会（JEMA）制作のリーフレットによって知った	429校	47.4%	219校	47.0%	210校	47.8%
5. 教材メーカーが出している「教材カタログ」で知った	103校	11.4%	49校	10.5%	54校	12.3%
6. その他	23校	2.5%	11校	2.4%	12校	2.7%
7. 無回答	0校	0.0%	0校	0.0%	0校	0.0%
合計	905校	100.0%	466校	100.0%	439校	100.0%

その他の回答（選択肢以外で記述のあった回答を含みます）

回答内容	回答数
共同学校事務室・事務職員のネットワーク(先輩・同僚からの情報、研修会)	10
インターネット・文科省 HP での自発的な検索	5
本調査(このアンケート)を通じて初めて知った	5
管理職(校長・教頭)からの周知・相談	3
教材業者・カタログからの情報	3

(参考) 昨年の回答 昨年は「5.の教材メーカー…」がなかった。

	全体		1.小学校		2.中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 文部科学省からの情報によって知った	109校	11.3%	58校	11.3%	51校	11.3%
2. 教育委員会からの説明、情報によって知った	151校	15.6%	72校	14.0%	79校	17.4%
3. 研修会・勉強会等によって知った	174校	18.0%	95校	18.5%	79校	17.4%
4. (一社)日本教材備品協会(JEMA)制作のリーフレットによって知った	503校	52.1%	271校	52.8%	232校	51.2%
5. その他	28校	2.9%	16校	3.1%	12校	2.6%
6. 無回答	1校	0.1%	1校	0.2%	0校	0.0%
合計	966校	100.0%	513校	100.0%	453校	100.0%

(コメント) 教材整備指針に関しては、昨年から引き続き JEMA 制作のリーフレットによって、最も高いという傾向は継続。

2-2-2

教材整備指針は貴校では教材備品整備の参考にしてはいますか。(単一回答)

	全体		1.小学校		2.中学校		前年(全体)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 大いに参考になっている	42校	4.6%	22校	4.7%	20校	4.6%	40校	4.1%
2. 時々参考になっている	444校	49.1%	248校	53.2%	196校	44.7%	459校	47.5%
3. 参考にしていない	377校	41.7%	180校	38.6%	197校	45.0%	416校	43.1%
4. わからない	41校	4.5%	16校	3.4%	25校	5.7%	51校	5.3%
5. 無回答	0校	0.0%	0校	0.0%	0校	0.0%	0校	0.0%
合計	904校	99.9%	466校	100.0%	438校	100.0%	966校	100.0%

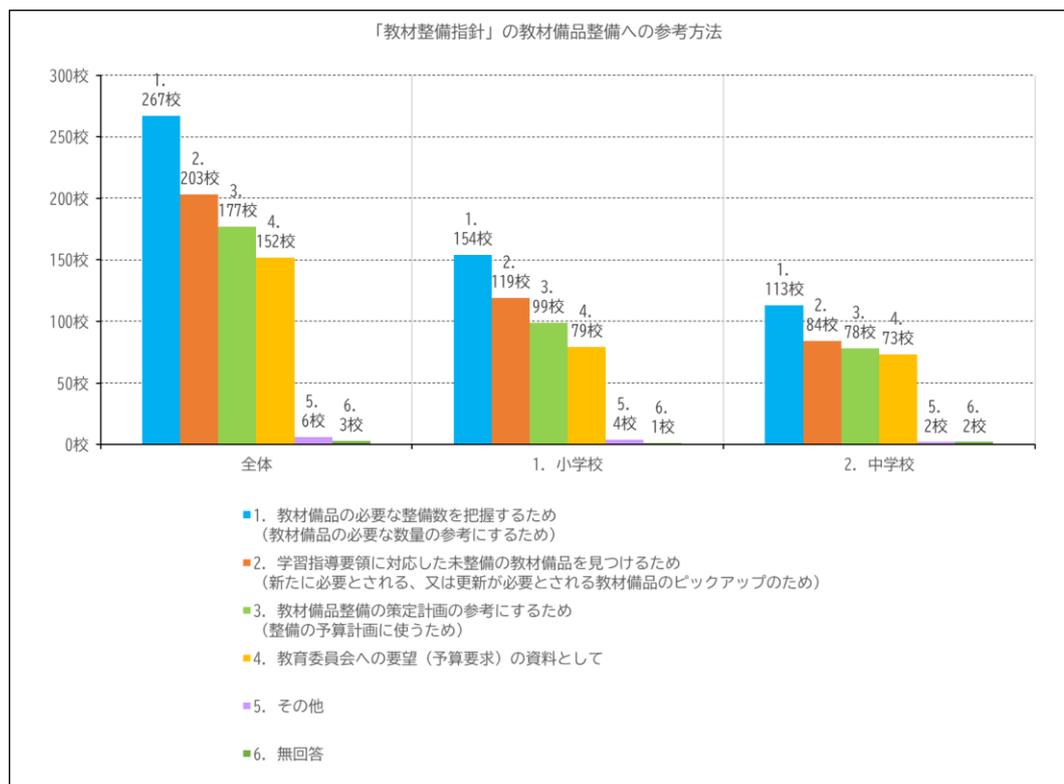
(コメント) 大いに参考になっている割合が昨年から引き続き少ない傾向。参考にしていないも 41.7% と多い。

2-3

設問 2-2-2 で、「大いに参考になっている」、「時々参考になっている」を回答された方にお尋ねします。

貴校では、教材整備指針をどのように教材備品整備の参考にしてはいますか。(複数回答)

	全体			1.小学校			2.中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
1. 教材備品の必要な整備数を把握するため(教材備品の必要な数量の参考にするため)	267校	33.0%	54.9%	154校	33.8%	57.0%	113校	32.1%	52.3%
2. 学習指導要領に対応した未整備の教材備品を見つけるため(新たに必要とされる、又は更新が必要とされる教材備品のピックアップのため)	203校	25.1%	41.8%	119校	26.1%	44.1%	84校	23.9%	38.9%
3. 教材備品整備の策定計画の参考にするため(整備の予算計画に使うため)	177校	21.9%	36.4%	99校	21.7%	36.7%	78校	22.2%	36.1%
4. 教育委員会への要望(予算要求)の資料として	152校	18.8%	31.3%	79校	17.3%	29.3%	73校	20.7%	33.8%
5. その他	6校	0.7%	1.2%	4校	0.9%	1.5%	2校	0.6%	0.9%
6. 無回答	3校	0.4%	0.6%	1校	0.2%	0.4%	2校	0.6%	0.9%
有効回答数	808校	100.0%	166.3%	456校	100.0%	168.9%	352校	100.0%	163.0%
回答者数	486校	60.1%	100.0%	270校	59.2%	100.0%	216校	61.4%	100.0%



その他の回答

回答内容	回答数
備品台帳の整理・登録分類の基準として利用	2
特別支援教育や予算配分の根拠・充足率の確認	2
備品購入伺いの作成時に参照	1

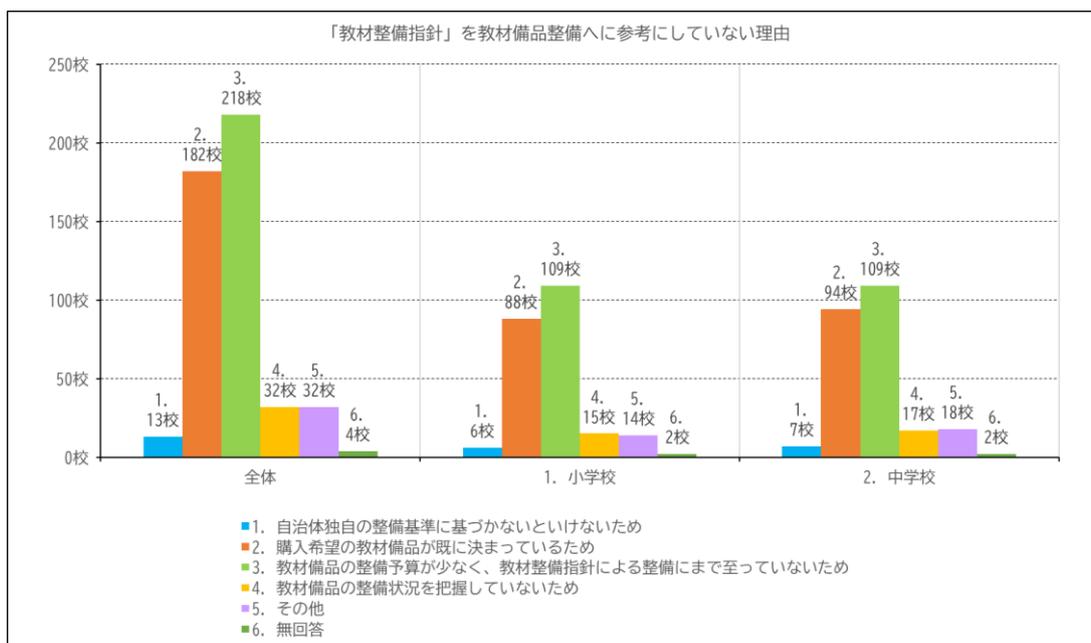
(コメント) 参考にしている方は、充足率や未整備の教材を把握するために使うケースが多い。

2-4

設問 2-2-2 で「参考にしていない」を回答された方にお尋ねします。

教材整備の参考にしていない理由を教えてください。(複数回答)

	全体			1. 小学校			2. 中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
1. 自治体独自の整備基準に基づかないといけないため	13校	2.7%	3.4%	6校	2.6%	3.3%	7校	2.8%	3.6%
2. 購入希望の教材備品が既に決まっているため	182校	37.8%	48.3%	88校	37.6%	48.9%	94校	38.1%	47.7%
3. 教材備品の整備予算が少なく、教材整備指針による整備にまで至っていないため	218校	45.3%	57.8%	109校	46.6%	60.6%	109校	44.1%	55.3%
4. 教材備品の整備状況を把握していないため	32校	6.7%	8.5%	15校	6.4%	8.3%	17校	6.9%	8.6%
5. その他	32校	6.7%	8.5%	14校	6.0%	7.8%	18校	7.3%	9.1%
6. 無回答	4校	0.8%	1.1%	2校	0.9%	1.1%	2校	0.8%	1.0%
有効回答数	481校	100.0%	127.6%	234校	100.0%	130.0%	247校	100.0%	125.4%
回答者数	377校	78.4%	100.0%	180校	76.9%	100.0%	197校	79.8%	100.0%



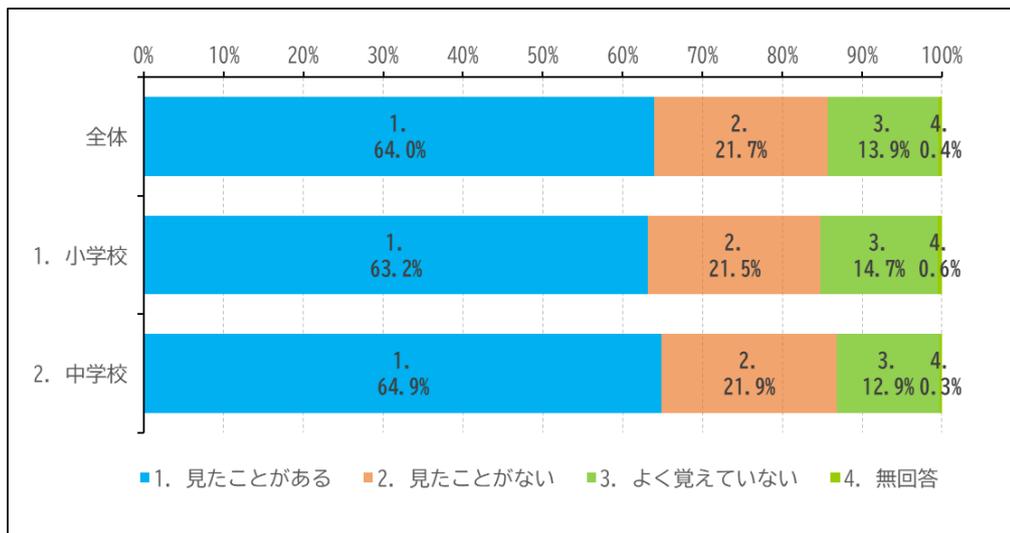
その他の回答（選択肢以外で記述のあった回答を含みます）

回答内容	回答数
教員の希望・要望を最優先に購入しているため(現場重視)	21
指針の存在を知らなかった・周知されていない	12
予算不足・予算措置がされていない(指針まで手が回らない)	6
デジタル化・GIGA 端末で事足りる(物理備品の需要減)	2
老朽化・故障による買い替え(更新)が優先され、新規整備が困難	2
実態と乖離している・自治体の判断に委ねられている	4

2-5

(一社)日本教材備品協会(JEMA)が、毎年発刊している教材の整備の進め方や教材整備指針の活用方法などを記載したリーフレットについて、これまでご覧になったことはありますか。(単一回答)

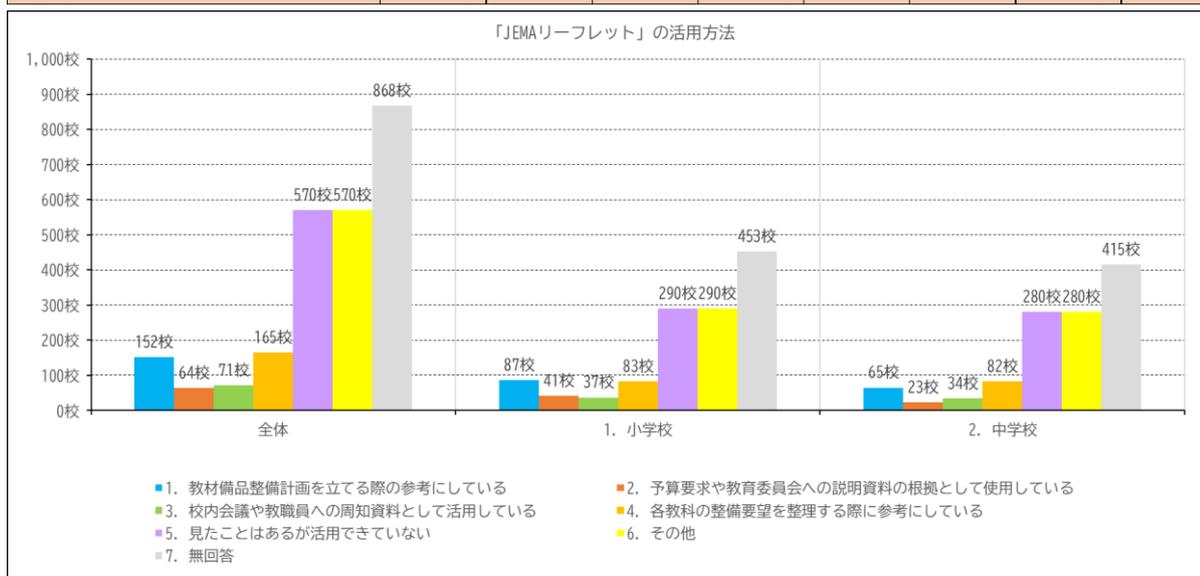
	全体		1. 小学校		2. 中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 見たことがある	872校	64.0%	455校	63.2%	417校	64.9%
2. 見たことがない	296校	21.7%	155校	21.5%	141校	21.9%
3. よく覚えていない	189校	13.9%	106校	14.7%	83校	12.9%
4. 無回答	6校	0.4%	4校	0.6%	2校	0.3%
合計	1,363校	100.0%	720校	100.0%	643校	100.0%



2-6

2-5で「見たことがある」と回答した方にお尋ねします。そのリーフレットをどの様に活用されていますか。(複数回答)

	全体			1. 小学校			2. 中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
1. 教材備品整備計画を立てる際の参考にしている	152校	6.2%	17.4%	87校	6.8%	19.1%	65校	5.5%	15.6%
2. 予算要求や教育委員会への説明資料の根拠として使用している	64校	2.6%	7.3%	41校	3.2%	9.0%	23校	2.0%	5.5%
3. 校内会議や教職員への周知資料として活用している	71校	2.9%	8.1%	37校	2.9%	8.1%	34校	2.9%	8.2%
4. 各教科の整備要望を整理する際に参考にしている	165校	6.7%	18.9%	83校	6.5%	18.2%	82校	7.0%	19.7%
5. 見たことはあるが活用できていない	570校	23.2%	65.4%	290校	22.6%	63.7%	280校	23.7%	67.1%
6. その他	570校	23.2%	65.4%	290校	22.6%	63.7%	280校	23.7%	67.1%
7. 無回答	868校	35.3%	99.5%	453校	35.4%	99.6%	415校	35.2%	99.5%
有効回答数	2,460校	100.0%	282.1%	1,281校	100.0%	281.5%	1,179校	100.0%	282.7%
回答者数	872校	181.3%	100.0%	455校	194.4%	100.0%	417校	168.8%	100.0%



その他の回答

回答内容	回答数
市教委へ提出する教材整備状況調査に回答するときに参考にしている	1
各教科・領域から、出された購入希望を元に予算計画を立てているため、教員が参考にしているかどうか不明	1

3. 教材の整備予算について

教材の整備予算（予算と予算要求の実態）についてお尋ねします

3-1

貴校での教材費の配当（見込み）額についてお尋ねします。

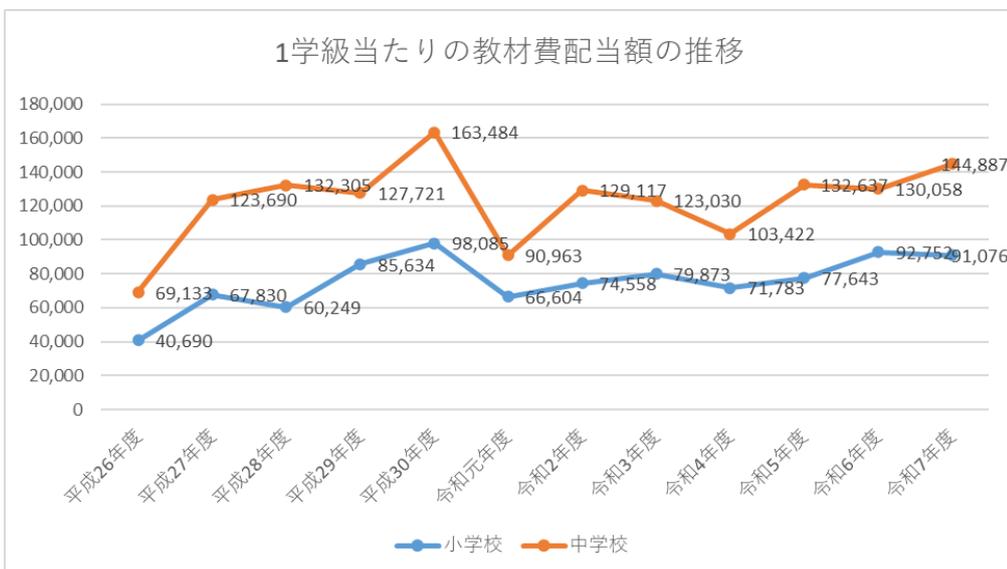
令和7年度の貴校の教材費の配当（見込み）額を教えてください。（単位：円）

【1校当たり、1学級当たりの教材費配当額】

教材費の配当額	1. 小学校	2. 中学校
回答校数	698校	629校
回答学校の総学級数	9,355学級	7,629学級
1校当たりの教材費の配当額（回答校平均）	1,220,653円	1,757,309円
1学級当たりの教材費の配当額（回答校平均）	91,076円	144,887円

【1学級当たりの教材費配当額の推移（平成26年度～令和7年度）】

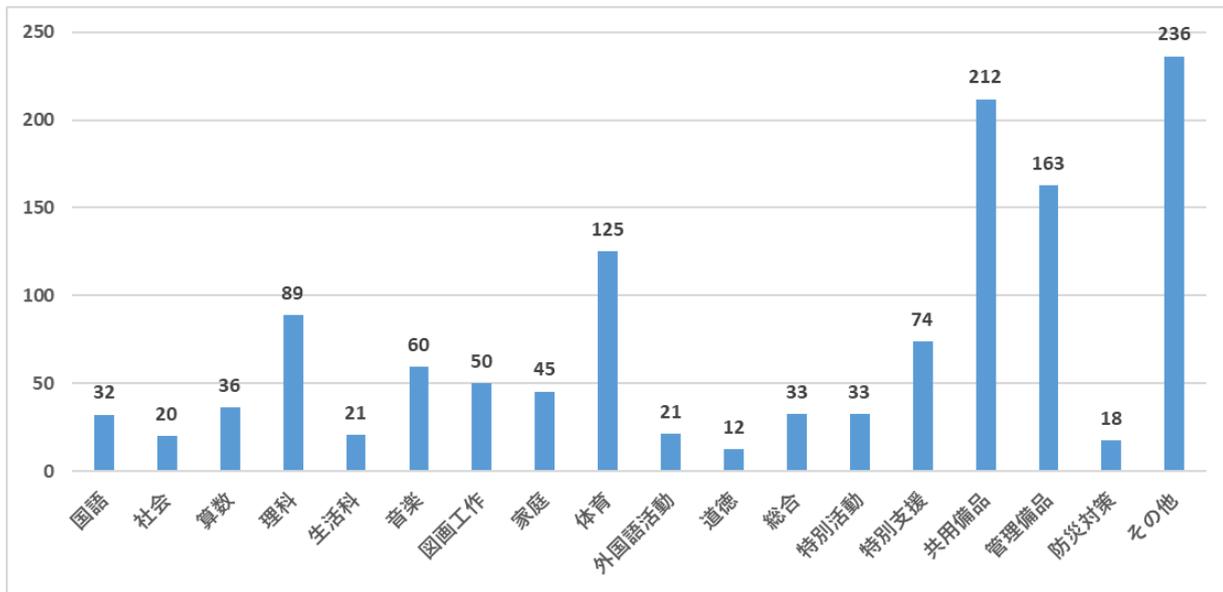
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学校	40,690	67,830	60,249	85,634	98,085	66,604	74,558	79,873	71,783	77,643	92,752	91,076
中学校	69,133	123,690	132,305	127,721	163,484	90,963	129,117	123,030	103,422	132,637	130,058	144,887



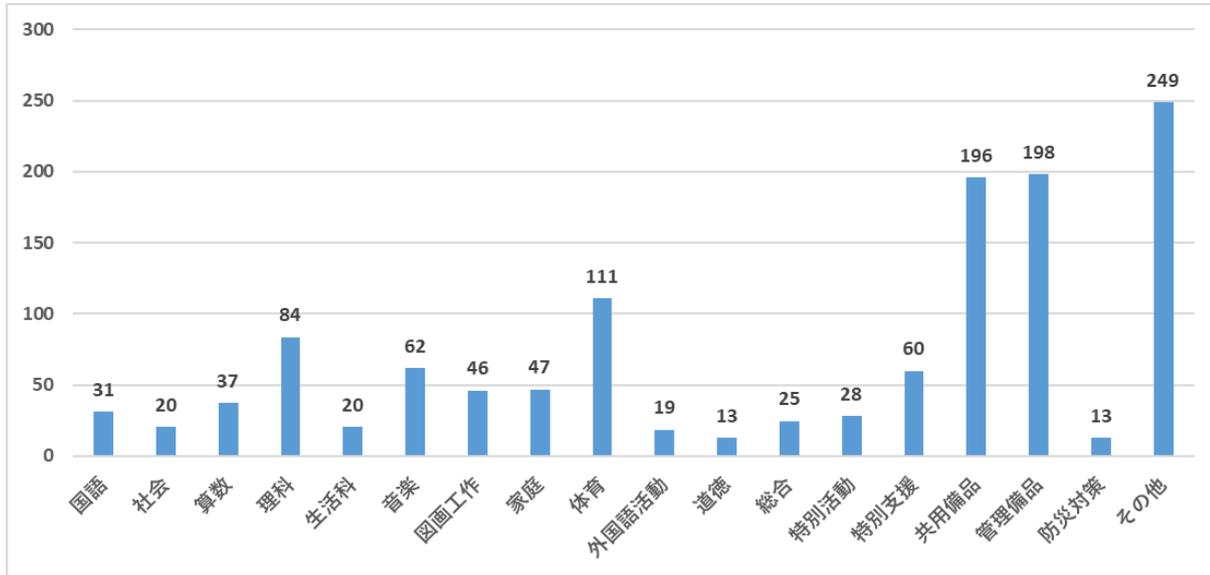
3-2

貴校の教材費の教科等毎の振り分け（見込み）は、いくらでしたか。

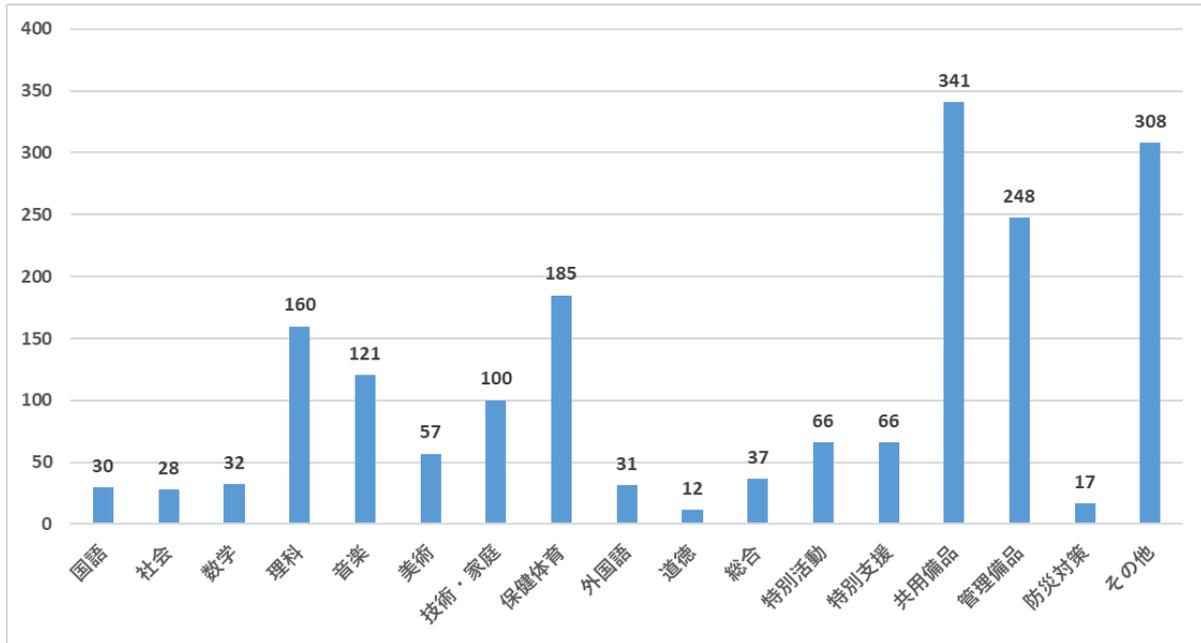
【小学校1校当たり、教科ごとの購入費】（単位 千円）



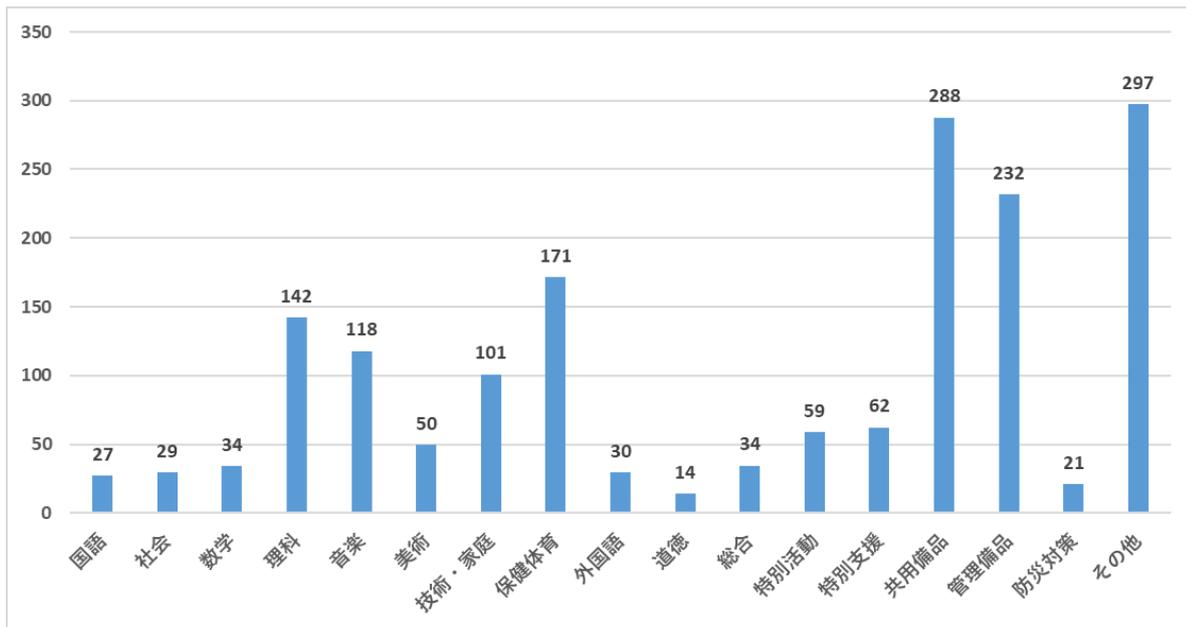
参考：令和6年度



【中学校 1 校当たり、教科ごとの購入費】（単位 千円）



参考：令和 6 年度



その他の回答

分類(集約された回答内容)	回答数 (校)	主な内容の例
印刷・用紙・インク関連費用	162	コピー用紙、プリンターインク、トナー、輪転機マスター、コピー機使用料(カウンター代)など
共通消耗品・事務用品・保健・清掃用品等	102	チョーク、画用紙、文房具、ラミネートフィルム、トイレトペーパー、石灰、清掃用具など
教科ごとに配分せず学校全体で一括管理・予備費	74	教科ごとの予算枠を設けず必要に応じて都度購入、管理職・事務での調整用予算、予備費など
教材・備品の修繕・維持管理費	71	備品修理、ピアノ調律、裁断機研磨、ミシンの修理、教室用カーテンの購入、施設小修繕など
ICT・情報教育関連(機器・リース・周辺機器等)	62	タブレット端末更新料・リース料、電子黒板リース、周辺機器(ケーブル等)、デジタル教科書・教材など
学校行事・特別活動・部活動関連費用	60	運動会、入学式・卒業式、児童会・生徒会活動費、部活動用備品、吹奏楽楽器、校外学習バス代など
学力テスト・各種知能検査・診断費用	20	標準学力テスト、知能検査、QU検査、県版テストなどの問題用紙代・実施費用
その他(特定教科外の教材・備品、図書、教材費補助等)	132	指導書、図書費、通級・特別支援用教材、給食・食育教材、飼育園芸用品、演劇上映料など

3-3

貴校の教材備品の整備・購入予算(学校裁量予算の場合は総額等)については、教育委員会から事前にヒヤリングが行われますか？(単一回答)

	全体		1. 小学校		2. 中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 行われる	701校	51.4%	385校	53.5%	316校	49.1%
2. 行われない	661校	48.5%	335校	46.5%	326校	50.7%
3. 無回答	1校	0.1%	0校	0.0%	1校	0.2%
合計	1,363校	100.0%	720校	100.0%	643校	100.0%

(参考) 昨年の回答 設問内容が異なっていた。

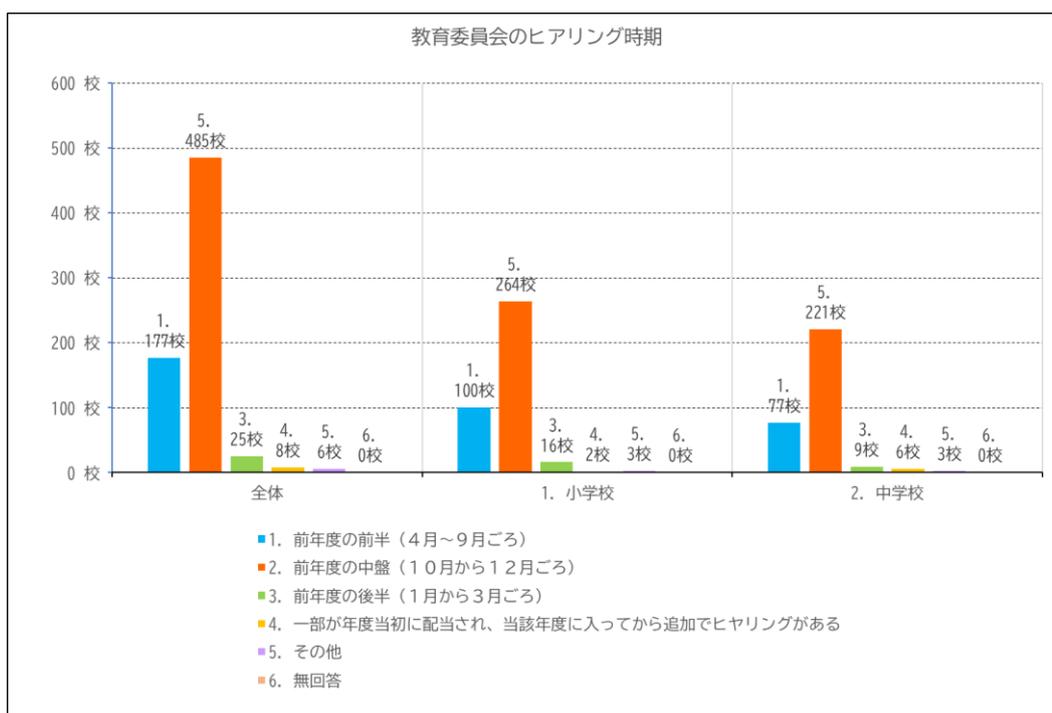
	全体		1. 小学校		2. 中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 教育委員会で決められた額で配当される	613校	46.3%	328校	46.0%	285校	46.6%
2. そうではない	707校	53.4%	383校	53.7%	324校	53.0%
3. 無回答	4校	0.3%	2校	0.3%	2校	0.3%
合計	1,324校	100.0%	713校	100.0%	611校	100.0%

3-4

設問 3-3 で「行われる」を回答された方にお尋ねします。

そのヒヤリングの時期を教えてください。(単一回答)

	全体		1. 小学校		2. 中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 前年度の前半（4月～9月ごろ）	177校	25.2%	100校	26.0%	77校	24.4%
2. 前年度の中盤（10月から12月ごろ）	485校	69.2%	264校	68.6%	221校	69.9%
3. 前年度の後半（1月から3月ごろ）	25校	3.6%	16校	4.2%	9校	2.8%
4. 一部が年度当初に配当され、当該年度に入ってから追加でヒヤリングがある	8校	1.1%	2校	0.5%	6校	1.9%
5. その他	6校	0.9%	3校	0.8%	3校	0.9%
6. 無回答	0校	0.0%	0校	0.0%	0校	0.0%
合計	701校	100.0%	385校	100.0%	316校	100.0%



その他の回答

回答内容
3年に1度程度。
6月に予算の提示と教材備品等に係る購入物品の希望調査がある。
希望する場合は行われる。
次年度予算編成を組んだ時に、教育委員会からのヒヤリングがある。

上記設問 3-3、3-4 について、教育委員会からヒヤリングなしに配当される予算(学校規模で配当されているようだが詳細は知らない)と、前年度後半～当年度前半にかけて学校長が要求し教育委員会と話し合いの上で配当される予算もある。
前年度前半に要望をとり、当該年度当初に改めて要望を上げる。場合によっては、当該年度で、追加要望する。
12 月から 1 月頃にかけて。
6 月に学校フレームの提示と希望教材の調査があり、その後各学校に正式配当、購入となる。
ヒヤリングは行われないが、要望のみは伝えられる。(前年度の中盤)
ヒヤリングは実施されるが、配当予算内では購入が難しい物について事前に申請しています。購入された場合は市教委もちの予算から執行されます。
教育委員会へ予算要求書を提出後、内容の確認が必要な場合のみヒヤリングが実施される。(基本的には実施されない)
次年度購入希望(単価や総額が大きいもの)のヒヤリングが前年度前半にあり、当年4月に単価1万円以上の備品購入希望調査が行われる。

3-5

設問 3-3 で「行われない」を回答された方に 2 点お尋ねします。

3-5-1

貴校の教材備品の整備・購入予算(学校裁量予算の場合は総額等)は、どの様に決められますか。(単一回答)

	全体		1. 小学校		2. 中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 学校規模など一定の基準で決める	449校	67.9%	227校	67.8%	222校	68.1%
2. 選択肢 1. 以外の理由で教育委員会の判断で決める	150校	22.7%	77校	23.0%	73校	22.4%
3. その他	59校	8.9%	30校	9.0%	29校	8.9%
4. 無回答	3校	0.5%	1校	0.3%	2校	0.6%
合計	661校	100.0%	335校	100.0%	326校	100.0%

その他の回答(選択肢以外で記述のあった回答を含みます)

決定方法(回答の内容を集約)	回答数
学校からの予算要求・要望(要望書等)に基づき、教育委員会の査定を経て決定	19
教育委員会より示された配当予算(総枠)の範囲内で、学校が独自に配分・決定	15
教育委員会や自治体財政局等の査定・ヒヤリング・協議により決定	10
学校規模や児童生徒数等の一定基準による配当	7
校内の管理職・事務職員・予算委員会等での協議により決定	3
その他: 前年度実績に基づく決定、教育委員会の判断(詳細は不明)、複数の査定段階があるケースなど	31

3-5-2

配当予算の金額が、希望している金額よりも不足している場合、どう対応されていますか。
(単一回答)

	全体		1. 小学校		2. 中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 追加で要求を出している	158校	23.9%	78校	23.3%	80校	24.5%
2. 要求を出していない	501校	75.8%	257校	76.7%	244校	74.8%
3. 無回答	2校	0.3%	0校	0.0%	2校	0.6%
合計	661校	100.0%	335校	100.0%	326校	100.0%

(コメント) 全体の約半分が事前に予算のヒヤリングをされるが、残りの半分の大半はヒヤリング無しで教育委員会で決められた額を配当される。そして配当が少なくても追加要求を出さないところが8割弱ある。

3-6

設問 3-5-2 で「要求を出していない」を回答された方にお尋ねします。
貴校から教育委員会に要求しない理由を教えてください。(複数回答)

	全体			1. 小学校			2. 中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
1. これまで教育委員会に要求したが、通ったことがないため	74校	12.7%	14.8%	34校	11.3%	13.2%	40校	14.1%	16.4%
2. これまで教育委員会に要求を行ったことがないため	205校	35.1%	40.9%	111校	37.0%	43.2%	94校	33.1%	38.5%
3. 校内の教材備品の整備を工夫や代替の教材で対応しているため	217校	37.2%	43.3%	107校	35.7%	41.6%	110校	38.7%	45.1%
4. その他	84校	14.4%	16.8%	45校	15.0%	17.5%	39校	13.7%	16.0%
5. 無回答	4校	0.7%	0.8%	3校	1.0%	1.2%	1校	0.4%	0.4%
有効回答数	584校	100.0%	116.6%	300校	100.0%	116.7%	284校	100.0%	116.4%
回答者数	501校	85.8%	100.0%	257校	85.7%	100.0%	244校	85.9%	100.0%

その他の回答

回答内容	回答数
配当予算・枠内でやりくりするのがルール(追加要求の仕組みがない)	25
他費目からの流用や校内調整で対応している	15
要求しても予算がない(市に財源がない)と言われている	10
真に緊急・必要な場合は別途相談・要望書を出している	10
PTA 会費や教育振興会などの他会計で補填している	4

3-7

保護者負担で購入していた児童生徒が使う教材を公費で購入して共用で使える教材にするように整備したこと（する予定）はありますか。（単一回答）

	全体		1. 小学校		2. 中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. ある	570校	41.8%	328校	45.6%	242校	37.6%
2. ない	775校	56.9%	385校	53.5%	390校	60.7%
3. 無回答	18校	1.3%	7校	1.0%	11校	1.7%
合計	1,363校	100.0%	720校	100.0%	643校	100.0%

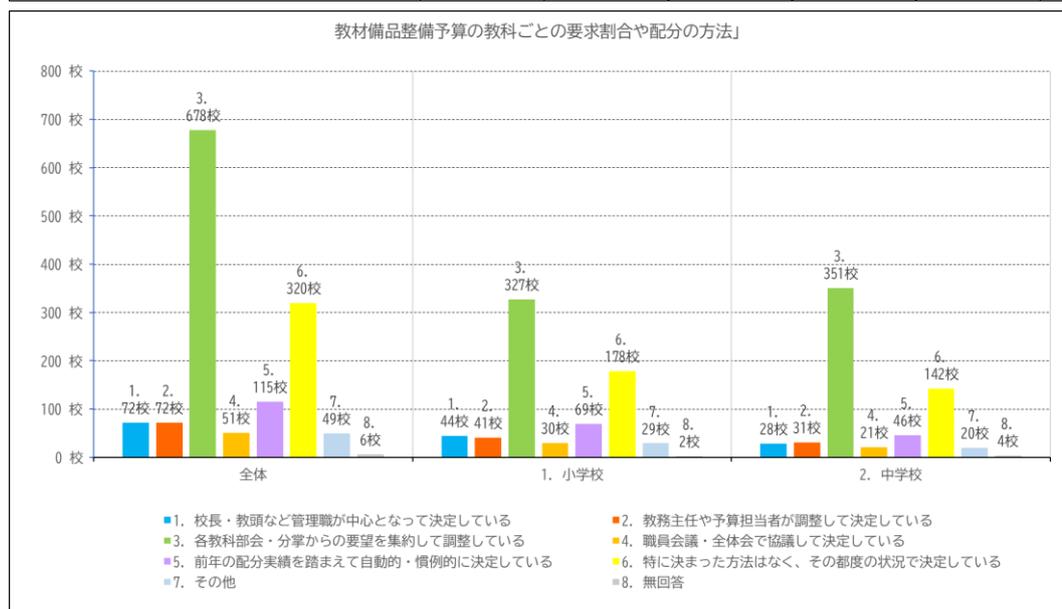
（コメント）保護者負担の軽減に関する通知が出ていたが、意外と公費負担にする学校が少ない。

4. 教材備品購入の教科ごとの要求割合や配分に関して

4-1

貴校では、教材備品整備に関する予算の教科ごとの要求割合や配分は、どのようにして決めていますか。(単一回答)

	全体		1. 小学校		2. 中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 校長・教頭など管理職が中心となって決定している	72校	5.3%	44校	6.1%	28校	4.4%
2. 教務主任や予算担当者が調整して決定している	72校	5.3%	41校	5.7%	31校	4.8%
3. 各教科部会・分掌からの要望を集約して調整している	678校	49.7%	327校	45.4%	351校	54.6%
4. 職員会議・全体会で協議して決定している	51校	3.7%	30校	4.2%	21校	3.3%
5. 前年の配分実績を踏まえて自動的・慣例的に決定している	115校	8.4%	69校	9.6%	46校	7.2%
6. 特に決まった方法はなく、その都度の状況で決定している	320校	23.5%	178校	24.7%	142校	22.1%
7. その他	49校	3.6%	29校	4.0%	20校	3.1%
8. 無回答	6校	0.4%	2校	0.3%	4校	0.6%
合計	1,363校	100.0%	720校	100.0%	643校	100.0%



(コメント) 小・中学校共、各教科部会で集約して決定しているところが半数。次に多いのが特に決まった方法はない。これが2割と意外と多い。

その他の回答

回答内容	回答数
予算委員会・財務委員会での協議(管理職、教務、事務、教員代表)	18
事務職員が原案を作成・調整し、管理職が決裁	8
教科ごとの配分はせず、全校希望調査の優先順位で決定	6
教育委員会が購入品目や配分を決定している(学校に裁量がない)	3

5. 特別支援教育の教材備品の整備について

特別支援教育における教材備品の整備予算についてお尋ねします。

5-1

地方交付税措置の算定に用いる学級数（1-1参照）に、特別支援学級が含まれることはご存じですか。（単一回答）

	全体		1. 小学校		2. 中学校		前年（全体）	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 知っている	766校	56.2%	397校	55.1%	369校	57.4%	522校	39.4%
2. 知らない	591校	43.4%	320校	44.4%	271校	42.1%	779校	58.8%
3. 無回答	6校	0.4%	3校	0.4%	3校	0.5%	23校	1.7%
合計	1,363校	100.0%	720校	100.0%	643校	100.0%	1,324校	100.0%

（コメント）昨年より知っているが大幅に増えた。

5-2

貴校に特別支援学級はありますか。（単一回答）

	全体		1. 小学校		2. 中学校		前年（全体）	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 特別支援学級はある	1,282校	94.1%	669校	92.9%	613校	95.3%	1,239校	93.6%
2. 特別支援学級はない	77校	5.6%	50校	6.9%	27校	4.2%	73校	5.5%
3. 無回答	4校	0.3%	1校	0.1%	3校	0.5%	12校	0.9%
合計	1,363校	100.0%	720校	100.0%	643校	100.0%	1,324校	100.0%

5-3

設問 5-2 で「特別支援学級はある」を回答された方にお尋ねします。

特別支援学級の教材備品の整備予算は、通常の配当予算とは別に特別支援学級用の予算として配当されていますか。（単一回答）

	全体		1. 小学校		2. 中学校		前年（全体）	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 配当されている	386校	28.3%	209校	31.2%	177校	28.9%	377校	30.4%
2. 配当されていないが、担当から要望があれば優先して整備を行っている	590校	43.3%	312校	46.6%	278校	45.4%	340校	27.4%
3. 配当されていないし、校内予算の中でも特に配慮していない	301校	22.1%	146校	21.8%	155校	25.3%	520校	42.0%
4. 無回答	5校	0.4%	2校	0.3%	3校	0.5%	2校	0.2%
合計	1,282校	94.1%	669校	100.0%	613校	100.0%	1,239校	100.0%

（コメント）配当されているは、昨年とほぼ同じだが要望があれば優先して配当されているところが増えた。

6. 教材備品の整備状況について

6-1

教材備品の整備状況についてお尋ねします。

令和元年度の教材整備指針の改訂で、目安数量が変更となった例示品名及び新規例示品名についての整備状況をお尋ねします。

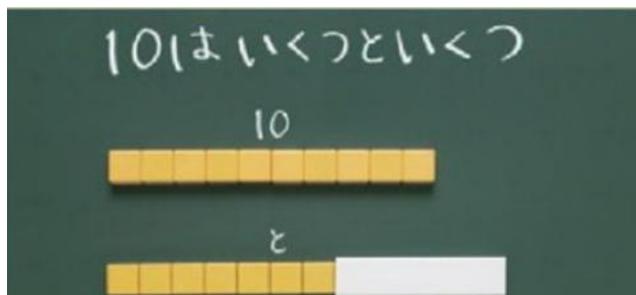
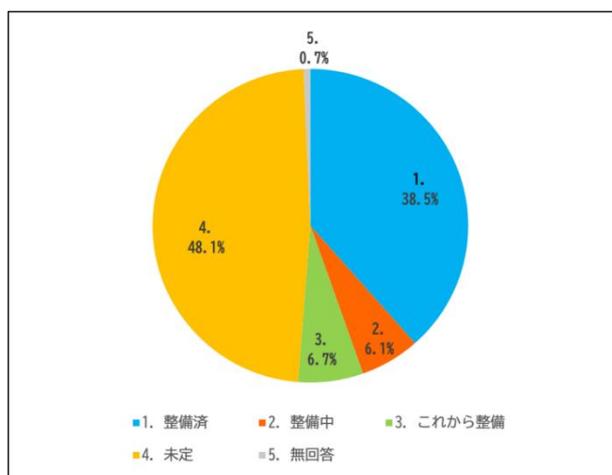
整備状況の欄にチェックしてください。

	学校の種類		教科等	例示品名	整備の目安数量	整備状況			
	小学校	中学校				整備済	整備中	これから整備	未定
①	○		算数	計算ブロック	1人あたり1程度				
②	△	△	学校全体で共用可能な教材	プリンター・拡大プリンター	1校当たり1程度				
③		○	美術	美術関係ソフトウェア（ペイント関係や画像編集関係ソフトウェアなど）	1校当たり1程度				

① 計算ブロック（算数 目安数量：1人あたり1程度）

【小学校】

	1. 小学校		令和5年度調査	
	実数	構成比	実数	構成比
1. 整備済	277校	38.5%	188校	30.4%
2. 整備中	44校	6.1%	46校	7.4%
3. これから整備	48校	6.7%	41校	6.6%
4. 未定	346校	48.1%	339校	54.8%
5. 無回答	5校	0.7%	5校	0.8%
合計	720校	100.0%	619校	100.0%

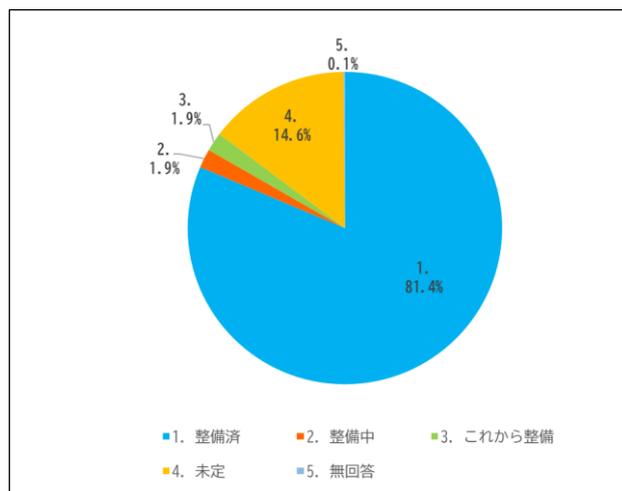


(コメント) 若干増えているが、まだ4割未満と少ない。

② プリンター・拡大プリンター（共用 目安数量：1校あたり1程度）

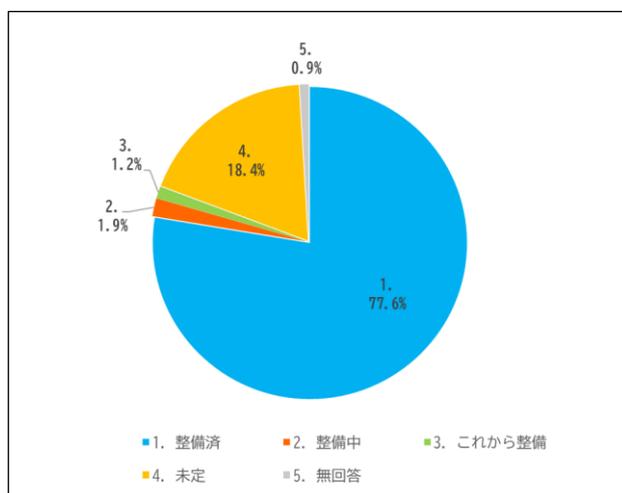
【小学校】

	1. 小学校	
	実数	構成比
1. 整備済	586校	81.4%
2. 整備中	14校	1.9%
3. これから整備	14校	1.9%
4. 未定	105校	14.6%
5. 無回答	1校	0.1%
合計	720校	100.0%



【中学校】

	2. 中学校	
	実数	構成比
1. 整備済	499校	77.6%
2. 整備中	12校	1.9%
3. これから整備	8校	1.2%
4. 未定	118校	18.4%
5. 無回答	6校	0.9%
合計	643校	100.0%



(コメント) 小中学校共、8割近い整備率になっている。

③ 美術関連ソフトウェア（美術 目安数量：1校あたり1程度）

【中学校】

	2. 中学校	
	実数	構成比
1. 整備済	49校	7.6%
2. 整備中	9校	1.4%
3. これから整備	20校	3.1%
4. 未定	558校	86.8%
5. 無回答	7校	1.1%
合計	643校	100.0%

	令和3年度調査	
	実数	構成比
1. 整備済	25	4.2%
2. これから整備	43	7.2%
3. 未定	526	88.3%
4. 無回答	2	0.3%
合計	596	100.0%

(コメント) ほとんど進んでいない。現状、美術ではソフトウェアの利用はあまり使われていない。

7. 教材備品とデジタル教材を組み合わせた活用について

7-1

1人1台の端末が授業で活用される中で、教材備品とデジタル教材の両方の良さを適切に組み合わせることで、児童生徒の理解が更に深まると考えられております。そこで、教材備品とデジタル教材の良さを組み合わせた活用事例について教えてください。具体的な教科と教材を挙げてご説明をお願いします。

別紙活用事例集参照

8. JEMA 安全基準適合認定マークの認識について

一般社団法人日本教材備品協会（JEMA）が実施している「安全基準適合認定事業」は、学校における児童生徒への化学物質（学校衛生環境の基準対象6品目）放散による健康被害から守るために、教材備品から放散する化学物質の発生量の安全可否をJEMAが自主的に取り決めたのが「JEMA 安全基準」です。この基準をクリアした教材備品についてカタログや製品に「JEMA 安全基準適合認定マーク」の表記が許諾されます。そこで、この「JEMA 安全基準適合認定マーク」についてお尋ねします。

8-1

JEMA 安全基準適合認定マークを知っていますか。（単一回答）



	全体		1. 小学校		2. 中学校		前年（全体）	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 知っている	412校	30.2%	215校	29.9%	197校	30.6%	395校	29.8%
2. 見た事はあるが、内容は知らない	562校	41.2%	291校	40.4%	271校	42.1%	508校	38.4%
3. 知らないし、見た事もない	383校	28.1%	211校	29.3%	172校	26.7%	410校	31.0%
4. 無回答	6校	0.4%	3校	0.4%	3校	0.5%	11校	0.8%
合計	1,363校	100.0%	720校	100.0%	643校	100.0%	1,324校	100.0%

（コメント）昨年と同程度。

8-2

設問8-1で「JEMA安全基準適合認定マークを知っている」を回答された方にお尋ねします。

教材備品を選定する際に、JEMA安全基準適合認定マークは参考、又は考慮されておられますか。

	全体		1. 小学校		2. 中学校		前年(全体)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 参考、又は考慮している	255校	61.9%	143校	66.5%	112校	56.9%	250校	63.3%
2. 参考、又は考慮していない	155校	37.6%	71校	33.0%	84校	42.6%	142校	35.9%
3. 無回答	2校	0.5%	1校	0.5%	1校	0.5%	3校	0.8%
合計	412校	100.0%	215校	100.0%	197校	100.0%	395校	100.0%

(コメント) 知っていると参考にされる割合が高い。

教材備品とデジタル教材を組み合わせた活用について ～活用事例～

令和7年度学校での教材備品の整備に関する調査より



No.	教科	校種	事例
1	国語	小学校	国語の物語文で、登場人物の心情を想像し、タブレット（ロイロノート）に書き込んで共有した。
2	国語	小学校	漢字の書き順をアプリで確認し、実際にドリルに漢字練習をする。
3	国語	小学校	朗読の音声をデジタル教科書で聞き、実際に音読して録音し、聞き比べる。
4	国語	小学校	物語の情景を画像検索でイメージし、実際に絵に描いて表現する。
5	国語	小学校	説明文の要約をタブレットで作成し、電子黒板に映して発表する。
6	国語	小学校	古文の朗読動画を見てリズムを掴み、実際に音読する。
7	国語	小学校	新聞記事をデジタルで読み比べ、実際に新聞を作成する。
8	国語	小学校	詩の情景をスライドにまとめ、実際に朗読に合わせて提示する。
9	国語	小学校	漢字の成り立ちを動画で見て、実際に漢字クイズを作る。
10	国語	小学校	ローマ字入力をアプリで練習し、実際に文章を入力する。
11	国語	小学校	敬語の使い方を動画で確認し、実際にロールプレイングを行う。
12	国語	小学校	百人一首の読み上げ音声を聞き、実際に札を取る。
13	国語	小学校	狂言の動画を見て、実際に動作を真似してみる。
14	国語	小学校	手紙の書き方をテンプレートで確認し、実際に手紙を書く。
15	国語	小学校	討論会の様子を動画で見て、実際にクラスで討論を行う。
16	国語	中学校	古文の朗読をデジタル教科書で聞き、独特のリズムやイントネーションを掴んでから音読練習を行う。
17	国語	中学校	書写で、行書の筆使いを動画で確認し、実際に半紙に書く。
18	国語	中学校	スピーチの構成をマインドマップアプリで考え、実際に原稿を書く。
19	国語	中学校	漢詩の情景を画像で確認し、実際に朗読して味わう。
20	国語	中学校	文法事項をデジタルドリルで確認し、実際に文章読解に応用する。
21	国語	中学校	俳句の季語をネットで検索し、実際に俳句を詠む。
22	国語	中学校	短歌の背景を調べ学習し、実際に短歌を作る。
23	国語	中学校	物語の予告編動画を作成し、実際に紹介し合う。
24	国語	中学校	論説文の構成を図解アプリでまとめ、実際に要約文を書く。
25	国語	中学校	方言の音声をネットで聞き、実際に標準語と比較する。
26	国語	中学校	古典の文法を動画解説で確認し、実際に古文を現代語訳する。
27	国語	中学校	インタビューの仕方を動画で学び、実際に職業インタビューを行う。
28	国語	中学校	会議の進め方を動画で確認し、実際に模擬会議を行う。
29	国語	中学校	プレゼンの資料をPCで作成し、実際に発表する。
30	国語	中学校	小説の続きを創作し、タブレットで共有して読み合う。
31	社会	小学校	社会科見学の様子を写真に撮り、新聞づくりに活用した。
32	社会	小学校	地図記号をアプリでクイズ形式で覚え、実際に地図を見て探す。
33	社会	小学校	都道府県の位置と名前をアプリでパズル形式で覚え、白地図に書き込む。
34	社会	小学校	昔の道具の使い方を動画で確認し、郷土資料館で実物を見る。
35	社会	小学校	工場の製造工程を動画で見学し、実際に製品を調べる。
36	社会	小学校	スーパーマーケットの工夫を動画で見て、実際に買い物に行き確かめる。
37	社会	小学校	消防署の仕事を動画で見て、実際に消防署を見学する。
38	社会	小学校	警察署の仕事を動画で見て、実際に警察官に話を聞く。
39	社会	小学校	ゴミの処理の様子を動画で見て、実際にゴミの分別をする。
40	社会	小学校	浄水場の仕組みを動画で見て、実際に蛇口から出る水を調べる。
41	社会	小学校	米作りの一年を動画で見て、実際にバケツ稲を育てる。
42	社会	小学校	自動車工場の組み立てラインを動画で見て、プラモデルを作ってみる。
43	社会	小学校	伝統工芸品の作り方を動画で見て、実際に体験教室に参加する。
44	社会	小学校	歴史上の人物をマンガ動画で知り、図書室で伝記を読む。

No.	教科	校種	事 例
45	社会	小学校	世界の国々の様子を動画で見て、地球儀で位置を確認する。
46	社会	小学校	選挙の仕組みを動画で学び、実際に模擬投票を行う。
47	社会	中学校	Google EarthやGoogleストリートを使って実際の地形や街並みを俯瞰的にみている。
48	社会	中学校	歴史の資料集にあるQRコードから動画資料を視聴し、当時の様子をより具体的にイメージする。
49	社会	中学校	地理の授業で雨温図を作成する際、データをタブレットで検索・収集し、手書きでグラフを作成して特徴を掴む。
50	社会	中学校	地形図の読み取りをデジタル地図で行い、実際にその場所へフィールドワークに行く。
51	社会	中学校	歴史的な出来事を再現ドラマ動画で見て、教科書で詳細を確認する。
52	社会	中学校	公民で裁判の仕組みを動画で見て、実際に模擬裁判を行う。
53	社会	中学校	経済の仕組みをシミュレーションゲームで学び、実際にニュースで現状を知る。
54	社会	中学校	世界の気候を雨温図アプリで比較し、地図帳で位置関係を確認する。
55	社会	中学校	日本の産業の移り変わりを統計データサイトで調べ、グラフにまとめる。
56	社会	中学校	国際連合の働きを動画で見て、SDGsについて実際に議論する。
57	社会	中学校	税金の使われ方を動画で学び、学校内の公共施設を探す。
58	社会	中学校	選挙公報をネットで閲覧し、実際の選挙について話し合う。
59	社会	中学校	地方自治の仕組みを動画で見て、自分たちの住む町の課題を調べる。
60	社会	中学校	需要と供給の関係をシミュレーションし、実際の価格変動の例を探す。
61	社会	中学校	為替相場の変動をニュースサイトで確認し、輸入商品の価格への影響を考える。
62	社会	中学校	環境問題の現状をドローン映像で見て、自分たちにできることを考える。
63	社会	中学校	文化遺産をVRで見学し、その保存活動について調べる。
64	算数	小学校	算数のブロックを操作したあとに教科書の2次元コードをタブレットで読み取って視聴した。
65	算数	小学校	立体模型とアプリの3D機能を使う。実物をさわりながら、展開図や回転をタブレットで確認する。視覚化により子どもの理解度や学習意欲が増していると感じる。
66	算数	小学校	立体図形の展開を、端末上でシミュレーションした後、実際に立体展開学習機を使って確認する。
67	算数	小学校	そろばんの使い方は、大型提示装置で手元を写しながら説明し、児童は実際にそろばんを弾いて練習した。
68	算数	小学校	図形の面積の求め方をシミュレーションで確認し、実際に方眼紙で確かめる。
69	算数	小学校	コンパスの使い方を動画で確認し、実際に円を描く。
70	算数	小学校	分度器の使い方を動画で確認し、実際に角度を測る。
71	算数	小学校	リットルマスの使い方を動画で確認し、実際に水を量る。
72	算数	小学校	時計の読み方をアプリで練習し、実際に時計の模型を動かす。
73	算数	小学校	お金の数え方をアプリで練習し、実際に模擬紙幣を数える。
74	算数	小学校	九九の歌を動画で聞き、実際に九九を暗唱する。
75	算数	小学校	分数の意味を図解アプリで確認し、実際に折り紙を折って確かめる。
76	算数	小学校	小数の仕組みをアプリで操作し、実際に数直線を書く。
77	算数	小学校	グラフの書き方を動画で確認し、実際にデータを集めてグラフにする。
78	算数	小学校	三角定規の使い方を動画で確認し、実際に平行線を引く。
79	算数	小学校	箱の形を3Dモデルで確認し、実際に空き箱を分解して展開図にする。
80	算数	小学校	球の性質を3Dモデルで確認し、実際にボールを切って断面を見る。
81	算数	小学校	円柱の展開図をシミュレーションし、実際に工作用紙で作る。
82	算数	小学校	比例のグラフをアプリで描画し、実際に表を作って確認する。
83	数学	中学校	サイコロをふって目数を数え、そのデータをPCへ入力してグラフを表示させる。

No.	教科	校種	事 例
84	数学	中学校	立体図形の展開を、端末上でシミュレーションした後、実際に立体展開模型を使って確認する。
85	数学	中学校	グラフを端末上でシミュレーション後、実際に定規を使用して作成。
86	数学	中学校	関数のグラフの変化をアプリで確認し、実際にノートにグラフを書く。
87	数学	中学校	図形の証明問題をデジタル教科書で確認し、実際にノートに証明を書く。
88	数学	中学校	確率の実験をシミュレーションで行い、実際にサイコロを振って比較する。
89	数学	中学校	作図の手順を動画で確認し、実際にコンパスと定規で作図する。
90	数学	中学校	立体の切断を3Dアプリで確認し、実際に模型を切断して断面を見る。
91	数学	中学校	平方根の近似値を電卓アプリで計算し、実際に手計算で確かめる。
92	数学	中学校	因数分解の仕組みを面積図アプリで確認し、実際に計算練習をする。
93	数学	中学校	二次方程式の解の公式の導出動画を見て、実際に問題を解く。
94	数学	中学校	三平方の定理の証明動画を見て、実際に直角三角形で作図して確かめる。
95	数学	中学校	標本調査のシミュレーションを行い、実際に身近なデータを調査する。
96	数学	中学校	データの散らばりを表計算ソフトで計算し、ヒストグラムを作成する。
97	数学	中学校	円周角の定理を動的幾何ソフトで確認し、実際に証明問題を解く。
98	数学	中学校	相似な図形の性質を拡大・縮小アプリで確認し、実際に長さを測る。
99	数学	中学校	空間図形のねじれの位置を3Dモデルで確認し、実際にストローで模型を作る。
100	理科	小学校	おもりを使ったてんびん学習で、結果を写真に撮り、全体で共有する。
101	理科	小学校	月の満ち欠けについて、ライトとボールを使って実験をした様子を動画で撮影し、何度も確認する。
102	理科	小学校	AR地球儀 ほぼ日アースボール 学習用タブレットのカメラ機能と専用アプリで、この地球儀を見ると、地球儀上に国名や気温や動物等が表示され見ることができる。児童でも楽しんで学べるため、学習面でよいと感じる。
103	理科	小学校	昆虫の体を拡大レンズで観察し、タブレットで撮影して記録する。
104	理科	小学校	植物の発芽の様子をタイムラプス動画で撮影し、成長を観察する。
105	理科	小学校	磁石の性質を実験で確かめ、結果をスプレッドシートに入力して共有する。
106	理科	小学校	電気の通り道を回路シミュレーターで作り、実際に豆電球を点灯させる。
107	理科	小学校	空気の温まり方をサーモグラフィーカメラで観察する。
108	理科	小学校	水の三態変化を実験し、温度変化のグラフをアプリで作成する。
109	理科	小学校	人体の骨格や内臓をARアプリで確認し、自分の体で位置を確かめる。
110	理科	小学校	星の動きをプラネタリウムアプリで確認し、実際に夜空を観察する。
111	理科	小学校	地層のでき方を実験装置で再現し、動画で記録して分析する。
112	理科	小学校	てこの原理をシミュレーターで確認し、実際に重いものを持ち上げてみる。
113	理科	小学校	水溶液の性質を実験で調べ、反応の様子を動画で記録する。
114	理科	小学校	電磁石の強さを実験し、コイルの巻き数との関係をグラフにする。
115	理科	小学校	メダカの卵の成長を顕微鏡カメラで撮影し、大型モニターで観察する。
116	理科	小学校	台風の動きを気象庁のサイトで調べ、今後の進路を予測する。
117	理科	小学校	地震の発生メカニズムを動画を見て、避難訓練に生かす。
118	理科	中学校	測定したデータを入力するとグラフが作成できる。そのグラフから比例関係等の関係性を見出すことができる。
119	理科	中学校	殆どの単元において、教材教具を使っての実験→デジタル教材を使ってのまとめ、またはデジタル教材で確認→教材教具を使ってからの実験を行っている。
120	理科	中学校	従来の教材備品で実験した結果を端末上のワークシートにまとめて共有している。
121	理科	中学校	科学の実験でデジタル教科書を使用しながら、実際に実験器具を使用して実験を行う。
122	理科	中学校	化学反応の実験を行い、変化の様子をスローモーション動画で確認する。
123	理科	中学校	細胞分裂の様子を顕微鏡カメラで撮影し、班で共有してスケッチする。

No.	教科	校種	事 例
124	理科	中学校	音の伝わり方をオシロスコープアプリで波形として観察する。
125	理科	中学校	光の反射・屈折をレーザーポインターで実験し、光路を写真に撮る。
126	理科	中学校	火成岩の観察をデジタル顕微鏡で行い、鉱物の種類を調べる。
127	理科	中学校	天気の変化を気象衛星画像で確認し、明日の天気を予想する。
128	理科	中学校	人体の消化吸収の仕組みを動画で見て、模型で臓器の位置を確認する。
129	理科	中学校	遺伝の規則性をシミュレーションソフトで確認し、実際にモデル実験を行う。
130	理科	中学校	イオンの移動を動画モデルで確認し、実際に電気分解の実験を行う。
131	理科	中学校	酸・アルカリの中和滴定実験を行い、pHの変化をグラフ化ソフトで描く。
132	理科	中学校	太陽系の惑星の大きさをARアプリで体感し、距離感を模型で学ぶ。
133	理科	中学校	仕事とエネルギーの関係を実験し、データを表計算ソフトで処理する。
134	理科	中学校	進化の過程を系統樹アプリで確認し、化石のレプリカを観察する。
135	音楽	小学校	音楽づくりの題材で、タブレットでリズムを作り、グループで打楽器を使った合奏をする活動を行いました。
136	音楽	小学校	リコーダーの演奏を録音・録画し、自分の演奏を客観的に聴いて改善する。
137	音楽	小学校	鍵盤ハーモニカの指使いを動画で確認し、実際に演奏する。
138	音楽	小学校	合唱の練習で、パート別音源を聞いて音程を取り、実際に合わせて歌う。
139	音楽	小学校	世界の民族楽器を動画で見て音を聴き、実際に学校にある楽器に触れる。
140	音楽	小学校	楽譜作成アプリで旋律を作り、実際にリコーダーで吹いてみる。
141	音楽	小学校	鑑賞曲の演奏風景を動画で見て、楽器の特徴を知る。
142	音楽	小学校	手拍子のリズム遊びを動画に合わせて行い、リズム感を養う。
143	音楽	小学校	指揮者の振り方を動画で見て、実際に指揮を振ってみる。
144	音楽	小学校	和太鼓の演奏動画を見て、パチの持ち方を確認し、タイヤなどを叩いて練習する。
145	音楽	小学校	琴の弾き方を動画で確認し、実際に体験する。
146	音楽	中学校	ギターのコードの押さえ方を動画で確認し、実際に弾いてみる。
147	音楽	中学校	アルトリコーダーの運指をアプリで確認し、実際に演奏する。
148	音楽	中学校	合唱コンクールの練習を録画し、クラスで視聴して改善点を話し合う。
149	音楽	中学校	作曲アプリでBGMを作り、映像に合わせて流す。
150	音楽	中学校	オーケストラの配置をアプリで確認し、各楽器の音色を聞き分ける。
151	音楽	中学校	日本の伝統音楽（雅楽など）を動画で鑑賞し、特徴をまとめる。
152	音楽	中学校	オペラの舞台映像を見て、総合芸術としての魅力を味わう。
153	図工	小学校	糸のこぎりの使い方をタブレットで撮影し、事前学習で児童に見せた。
154	図工	小学校	自分の作品をタブレットで撮影し、鑑賞会を行った。
155	図工	小学校	絵の具の混色をアプリでシミュレーションし、実際にパレットで色を作る。
156	図工	小学校	粘土の成形技法を動画で確認し、実際に作品を作る。
157	図工	小学校	版画の彫り方を動画で確認し、実際に彫刻刀で彫る。
158	図工	小学校	有名な絵画をデジタル美術館で鑑賞し、模写をする。
159	図工	小学校	工作の動く仕組みを動画で確認し、実際に材料を組み立てる。
160	図工	小学校	風景画の構図をカメラ機能で検討し、実際に画用紙に下書きする。
161	図工	小学校	色の三原色を動画で学び、実際に絵の具で色相環を作る。
162	図工	小学校	立体作品を360度カメラで撮影し、ポートフォリオにする。
163	図工	小学校	ストップモーションアニメの作り方を動画で見て、実際に撮影する。
164	図工	小学校	プロジェクションマッピングの例を見て、実際に段ボール箱に投影してみる。
165	図工	小学校	影絵の遊び方を動画で見て、実際に影絵を作って遊ぶ。
166	図工	小学校	折り紙の難しい折り方を動画で確認し、実際に折る。
167	図工	小学校	デッサンの描き方を動画で学び、実際に身近なものを描く。
168	図工	小学校	水墨画の技法を動画で見て、実際に筆と墨で描く。

No.	教科	校種	事 例
169	美術	中学校	美術作品の制作過程を写真に記録し、ポートフォリオとしてまとめる。
170	美術	中学校	遠近法をデジタル描画ソフトで学び、実際にスケッチブックに風景を描く。
171	美術	中学校	色彩構成をアプリでシミュレーションし、実際にポスターカラーで塗る。
172	美術	中学校	彫刻の制作手順を動画で確認し、実際に石膏を彫る。
173	美術	中学校	日本画の顔料の扱い方を動画で見て、実際に描く。
174	美術	中学校	ピクトグラムの例をネットで検索し、学校内のピクトグラムをデザインする。
175	美術	中学校	アニメーションの原理をアプリで体験し、パラパラ漫画を作る。
176	美術	中学校	陶芸のろくろの使い方を動画で見て、実際に粘土を成形する。
177	美術	中学校	有名な建築物をVRで見学し、その構造についてスケッチする。
178	美術	中学校	モダンアートの作品をスライドで鑑賞し、自分なりの作品を作る。
179	技術	中学校	木材加工の際、タブレットで手順動画を確認しながら、のこぎりやカンナを使用して製作する。
180	技術	中学校	プログラミング教材（ロボット）をタブレットでプログラムし、実際に動作させて確認する。
181	技術	中学校	はんだ付けの仕方を動画で確認し、実際に基板にはんだ付けをする。
182	技術	中学校	金属加工の切断方法を動画で確認し、実際に金切り鋸で切断する。
183	技術	中学校	製図の書き方をCADソフトで学び、実際に手書きで図面を引く。
184	技術	中学校	植物の栽培方法を動画で確認し、実際に作物を育てる。
185	技術	中学校	エンジンの仕組みを3Dモデルで確認し、実際に模型エンジンを分解・組立する。
186	技術	中学校	発電の仕組みをシミュレーションで確認し、実際に手回し発電機で発電する。
187	技術	中学校	ロボットのセンサー制御をプログラムし、実際にコースを走らせる。
188	技術	中学校	情報のデジタル化の仕組みをアプリで学び、実際にPCで画像処理を行う。
189	技術	中学校	ネットワークの仕組みをシミュレーションし、実際にLANケーブルを配線する。
190	技術	中学校	木材の接合方法を動画で確認し、実際に釘打ちやネジ止めをする。
191	技術	中学校	プラスチック加工の曲げ方を動画で確認し、実際にヒーターで曲げる。
192	技術	中学校	LEDの点灯回路をシミュレーションし、実際にブレッドボードで組む。
193	家庭科	小学校	家庭科の学習で、動画でミシンの使い方を確認し、実際にミシンを使ってランチョンマットを作成した。
194	家庭科	小学校	ミシンの使い方を動画で確認し、実際にミシンを使ってナップザックを作成した。
195	家庭科	小学校	ミシンの使い方を動画で視聴し、実際にエプロンづくりを行った。
196	家庭科	小学校	ミシンの上糸のかけ方を動画で確認しながら、実際にミシンを操作する。
197	家庭科	小学校	エプロン製作の手順を動画で確認し、実際にミシンを使って縫う。
198	家庭科	小学校	ナップザック作りで、ミシンの使い方を動画で確認し、実際に縫う。
199	家庭科	小学校	ミシンの使い方について、動画で確認しながら、実際に操作してトートバッグを作成した。
200	家庭科	小学校	ミシンの糸のかけ方を動画で繰り返し確認し、実際にミシンを操作する。
201	家庭科	小学校	エプロン制作で、ポケットの付け方を動画で確認し、実際に待ち針で留めて縫う。
202	家庭科	小学校	ミシンの下糸の巻き方を動画で確認し、実際にボビンに糸を巻く。
203	家庭科	小学校	ミシンのトラブル対応（糸が絡まった時など）を動画で確認し、実際に対処する。
204	家庭科	小学校	ミシンの返し縫いの仕方を動画で確認し、実際に返し縫いをする。
205	家庭科	小学校	ミシンの速度調節を動画で確認し、実際に縫う速さを変えてみる。
206	家庭科	小学校	ミシンの押さえの下ろし方を動画で確認し、実際に操作する。
207	家庭科	小学校	ミシンの電源の入れ方を動画で確認し、実際に電源を入れる。
208	家庭科	小学校	ミシンの糸調子の合わせ方を動画で確認し、実際に調整する。
209	家庭科	小学校	ミシンの針の交換方法を動画で確認し、実際に交換する。
210	家庭科	小学校	ミシンの模様選択の方法を動画で確認し、実際に模様を選んで縫う。

No.	教科	校種	事 例
211	家庭科	小学校	裁縫の玉止めの仕方を動画で確認し、実際に針と糸を使って練習する。
212	家庭科	小学校	手縫いの並縫いの仕方を動画で確認し、実際に練習布で縫う。
213	家庭科	小学校	ボタン付けの仕方を動画で確認し、実際にボタンを付ける。
214	家庭科	小学校	アイロンのかけ方を動画で確認し、実際に布にアイロンをかける。
215	家庭科	小学校	玉結びの仕方を動画で確認し、実際に練習する。
216	家庭科	小学校	名前の刺繍の仕方を動画で確認し、実際に刺繍をする。
217	家庭科	小学校	かがり縫いの仕方を動画で確認し、実際に縫う。
218	家庭科	小学校	本返し縫いの仕方を動画で確認し、実際に縫う。
219	家庭科	小学校	半返し縫いの仕方を動画で確認し、実際に縫う。
220	家庭科	小学校	まつり縫いの仕方を動画で確認し、実際に縫う。
221	家庭科	小学校	調理実習で野菜の切り方を動画で確認しながら、実際に調理を行った。
222	家庭科	小学校	調理実習の手順について、動画で確認後、実際に調理を行う。
223	家庭科	小学校	野菜のゆで方を動画で確認した後、実際に調理する。
224	家庭科	小学校	調理実習の切り方を動画で確認し、実際に包丁を使って切る。
225	家庭科	小学校	調理実習の際、野菜の切り方などを動画で確認しながら、実際に包丁を使って切る。
226	家庭科	小学校	調理実習で、ご飯を炊く手順を動画で確認し、実際に鍋で炊飯する。
227	家庭科	小学校	調理実習で、包丁の使い方を動画で確認し、実際に野菜を切る。
228	家庭科	小学校	調理実習の片付けの手順を動画で確認し、実際に食器を洗って片付ける。
229	家庭科	小学校	調理実習で、火加減の調節を動画で確認し、実際にコンロの火を調節する。
230	家庭科	小学校	調理実習で、計量スプーンの使い方を動画で確認し、実際に調味料を計る。
231	家庭科	小学校	調理実習で、包丁の置き方を動画で確認し、安全に扱う。
232	家庭科	小学校	調理実習で、野菜の洗い方を動画で確認し、実際に洗う。
233	家庭科	小学校	調理実習で、お湯の沸かし方を動画で確認し、実際に沸かす。
234	家庭科	小学校	調理実習で、盛り付けの例を画像で確認し、実際に盛り付ける。
235	家庭科	小学校	調理実習で、配膳の仕方を画像で確認し、実際に配膳する。
236	家庭科	小学校	調理実習で、食事のマナーを動画で確認し、実際に食事をする。
237	家庭科	中学校	ミシンの使い方を動画で確認しながら、実際にミシンを操作する。
238	家庭科	中学校	ミシンの糸のかけ方を動画で見ながら、実際に準備をする。
239	家庭科	中学校	ミシンのポビンの巻き方を動画で確認し、実際に巻く。
240	家庭科	中学校	ミシンの針の変え方を動画で確認し、実際に変える。
241	家庭科	中学校	被服製作で、まつり縫いの動画を確認しながら、実際に縫う。
242	家庭科	中学校	アイロンがけの動画を確認しながら、実際にワイシャツにアイロンをかける。
243	家庭科	中学校	編み物の編み方を動画で確認しながら、実際にマフラーを編む。
244	家庭科	中学校	ボタン付けの動画を見ながら、実際にボタンを付ける。
245	家庭科	中学校	刺繍のステッチを動画で確認しながら、実際に刺繍する。
246	家庭科	中学校	幼児の遊び道具を作成する際、作り方の動画を見ながら、実際に製作する。
247	家庭科	中学校	調理実習の際、切り方の動画を見ながら、実際に包丁を使用する。
248	家庭科	中学校	調理実習で、魚のさばき方の動画を見ながら、実際に魚をさばく。
249	家庭科	中学校	調理実習で、出汁の取り方を動画で見ながら、実際に出汁を取る。
250	家庭科	中学校	調理実習で、ハンバーグの成形を動画で見ながら、実際に作る。
251	家庭科	中学校	調理実習で、リンゴの皮むきを動画で見ながら、実際に行う。
252	体育	小学校	跳び箱遊びで、跳んでいる動きをタブレットで撮影し、動きを確認した。
253	体育	小学校	器械運動の授業を行う際、跳び箱、マットや鉄棒運動を行う際にタブレットで動画を撮影。フォームを確認したり、友だちと改善点を共有。
254	体育	小学校	バスケットやバレーボールの授業を行う際、作戦を立てるときにタブレットを使用。
255	体育	小学校	マット運動の技を動画で確認し、実際に練習して撮影し合う。

No.	教科	校種	事 例
256	体育	小学校	鉄棒の逆上がりのコツを動画で確認し、実際に練習する。
257	体育	小学校	ダンスの振り付けを動画で見て覚え、実際に踊る。
258	体育	小学校	水泳のフォームを動画で確認し、実際にプールで泳ぐ。
259	体育	小学校	走り幅跳びの助走と踏切を動画で確認し、実際に跳ぶ。
260	体育	小学校	ハードル走のリズムを動画で確認し、実際に走る。
261	体育	小学校	ボール投げのフォームを動画で確認し、実際に投げる。
262	体育	小学校	縄跳びの技を動画で確認し、実際に練習する。
263	体育	小学校	サッカーのドリブル練習を動画で見て、実際にボールを蹴る。
264	体育	小学校	リレーのバトンパスを動画で確認し、実際に走ってパスをする。
265	体育	小学校	ラジオ体操の正しい動きを動画で確認し、実際に体操する。
266	体育	小学校	組体操の技を動画で確認し、安全に配慮して実際に組む。
267	体育	小学校	体づくり運動の例を動画で見て、実際にやってみる。
268	体育	小学校	持久走のペース配分をアプリで管理し、実際に走る。
269	体育	中学校	実際に試技をし、それをICT機器で録画し、生徒全員で見ることで運動の改善に役立てる。
270	体育	中学校	跳び箱の授業で、実際に飛んでいる状態を撮影した動画を自分で確認し、修正箇所を見つけ改善へと繋げる
271	体育	中学校	バスケットボールのフォーメーションをアプリで確認し、実際にコートで動く。
272	体育	中学校	バレーボールのスパイクフォームをスロー再生動画で確認し、実際に打つ。
273	体育	中学校	柔道の受け身を動画で確認し、実際に畳の上で練習する。
274	体育	中学校	剣道の素振りの動画を見て、竹刀を持って実際に振る。
275	体育	中学校	ダンスの創作活動で、参考動画を見ながら実際に振り付けを考える。
276	体育	中学校	陸上競技のスタートダッシュを動画で確認し、実際に走る。
277	体育	中学校	サッカーの戦術をホワイトボードアプリで共有し、試合形式で実践する。
278	体育	中学校	ハンドボールのシュートコースを動画で確認し、実際に投げる。
279	体育	中学校	卓球のラケット操作を動画で確認し、実際に打ち合う。
280	体育	中学校	バドミントンのスマッシュを動画で見て、実際にシャトルを打つ。
281	体育	中学校	ソフトボールのルールを動画で確認し、実際に試合をする。
282	体育	中学校	体幹トレーニングの方法を動画で見て、実際にトレーニングする。
283	体育	中学校	心肺蘇生法の手順を動画で確認し、AEDトレーナーと人形で実習する。
284	外国語	小学校	英語のデジタル教科書で発音を確認し、実際にALTと英会話を行った。
285	外国語	小学校	デジタル教科書の音声聞いて発音を確認し、ペアで実際に会話練習をする。
286	外国語	小学校	自分のスピーチをタブレットで録画し、発音やジェスチャーを確認・改善する。
287	外国語	小学校	単語の発音をアプリで確認し、実際にカードを使ってゲームを行う。
288	外国語	小学校	海外の文化を動画で視聴し、実際に英語を使って感想を伝え合う。
289	外国語	小学校	デジタル絵本の読み聞かせを聞き、実際に音読してみる。
290	外国語	小学校	英語の歌を動画で見て、実際に歌って踊る。
291	外国語	小学校	アルファベットの書き順をアプリで確認し、実際にノートに書く。
292	外国語	小学校	英語での道案内を動画で見て、実際に校内で道案内をする。
293	外国語	小学校	買い物ごっこの動画を見て表現を学び、実際に英語で買い物をする。
294	外国語	小学校	自己紹介の動画を見て、実際に自分のことを英語で紹介する。
295	外国語	小学校	英語のアニメーションを見て、登場人物になりきって演じる。
296	外国語	小学校	フォニックスの発音を動画で確認し、実際に発音練習をする。
297	外国語	小学校	英語のクイズアプリで学習し、実際にクイズ大会を行う。
298	外国語	小学校	英語の早口言葉を動画で見て、実際に挑戦する。
299	外国語	小学校	英語のチャンツを動画に合わせて、実際にリズムに乗って言う。

No.	教科	校種	事 例
300	外国語	中学校	タブレットを活用して教科書記載のQRコードを読み取り、英語の音声教材を家でも学習できるようにしている。
301	外国語	中学校	デジタル教科書の範読を聞いた後、実際にペアで音読練習を行う。
302	外国語	中学校	自分のスピーキングを録音し、AIの発音判定アプリと比較して改善する。
303	外国語	中学校	オンライン英会話で海外の講師と実際に話し、その様子を録画して振り返る。
304	外国語	中学校	プレゼンテーションの動画を見て構成を学び、実際にスライドを作って発表する。
305	外国語	中学校	英語のニュース動画を見て、内容について実際にディスカッションする。
306	外国語	中学校	映画のワンシーンをみて、実際にアフレコに挑戦する。
307	外国語	中学校	英語の歌詞を検索して意味を調べ、実際に歌う。
308	外国語	中学校	海外の生徒とビデオ通話し、実際に交流する。
309	外国語	中学校	発音記号の解説動画を見て、実際に発音してみる。
310	外国語	中学校	英語のレシピ動画を見て、実際に英語で説明しながら料理する動画を作る。
311	外国語	中学校	英語の物語をデジタルで読み、実際に感想文を書く。
312	外国語	中学校	英語のインタビュー動画を見て、実際にクラスメートにインタビューする。
313	外国語	中学校	英語のディベート動画を見て、実際にディベートを行う。
314	外国語	中学校	英語の落語動画を見て、実際に小噺を英語で披露する。
315	外国語	中学校	英語のCM動画を見て、実際にオリジナルのCMを作る。
316	技術	中学校	生物育成の環境制御をプログラムし、実際にプランターで管理する。
317	道徳	小学校	道徳の授業で、自分の考えをタブレットに打ち込み、クラス全体で意見を共有した（ネームプレート機能等）。
318	道徳	小学校	いじめ防止の動画を見て、クラスで話し合う。
319	道徳	小学校	命の大切さについての番組を視聴し、感想を書き合う。
320	道徳	小学校	ルールの意義について、事例動画を見て考える。
321	道徳	小学校	勤労の尊さについて、働く人のインタビュー動画を見て考える。
322	道徳	小学校	国際理解について、海外の子供たちの生活動画を見て考える。
323	道徳	小学校	伝統文化の継承について、職人の動画を見て考える。
324	道徳	小学校	情報モラルについて、SNSトラブルの再現ドラマを見て話し合う。
325	道徳	小学校	家族愛について、ショートムービーを見て感想を共有する。
326	道徳	中学校	公正・公平について、ドキュメンタリー動画を見て議論する。
327	道徳	中学校	生命倫理について、医療現場の動画を見て考える。
328	道徳	中学校	法やきまりについて、裁判員制度の広報動画を見て考える。
329	道徳	中学校	友情・信頼について、映画の一部を見て登場人物の気持ちを考える。
330	道徳	中学校	郷土愛について、地元の歴史動画を見て考える。
331	総合	中学校	Canvaを使用してまとめスライドを作成している。
332	総合	中学校	地域の課題を探求し、プレゼン資料を作成して発表する。
333	総合	中学校	職業調べを行い、インタビュー内容を動画にまとめて報告する。
334	総合	中学校	防災マップをデジタル地図で作成し、実際に街を歩いて危険箇所を確認する。
335	総合	中学校	国際交流活動で、現地の学生とオンラインで交流し、文化を紹介し合う。
336	総合	小学校	米作りの学習で、農家の方にオンラインで質問し、実際に田植え体験をする。
337	総合	小学校	環境問題について調べ、ポスターをPCで作成して掲示する。
338	総合	小学校	福祉体験学習の様子を写真に撮り、振り返りのスライドを作る。
339	総合	小学校	プログラミング学習で、ゲームを作り、友達に遊んでもらう。
340	特別活動	小学校	学級会で話し合う際、タブレットを使って意見集約を行った。
341	特別活動	小学校	係活動のポスターをタブレットで作成し、掲示する。
342	特別活動	小学校	お楽しみ会の計画をスプレッドシートで共有し、準備を進める。
343	特別活動	小学校	修学旅行の調べ学習をネットで行い、しおりを作成する。

No.	教科	校種	事 例
344	特別活動	小学校	運動会のスローガンをアンケートフォームで募集し、決定する。
345	特別活動	中学校	生徒総会の議案書をデジタル配信し、タブレットで閲覧しながら審議する。
346	特別活動	中学校	文化祭のPR動画を作成し、校内放送で流す。
347	特別活動	中学校	職業講話をオンラインで聞き、質問をする。
348	特別活動	中学校	進路学習で高校のHPを調べ、志望校を検討する。

調査3 学校改善に関する調査

1. 対象・方法・期間・回答数

調査対象：抽出市区町村立小・中学校

回答数：小学校716件 中学校595件 義務教育学校18件 合計1,329件

2. 調査目的

学校評価等における事務職員の関わりや実態を把握し、学校改善の具現化に向け、そこに果たす事務職員・共同学校事務室等の役割を追究するための基礎資料とする。

3. 調査結果の要約

・標準的な職務の策定状況について「策定されており、学校評価に関わることが示されている」が387件（29.1%）、「策定されているが、学校評価に関わることは示されていない」が558件（42.0%）「策定されていない」が384件（28.9%）だった。

・各会議への出席状況について、最も出席している会議は「企画・運営委員会」で654件、次いで予算委員会が539件であった。一方、最も出席していない会議は「ケース会議」が1,247件、次いで「学校評議員会」と「学校運営協議会」が同数で1,069件であった。

・学校評価の項目・指標の設定者について、「学校」が1,190件（89.5%）、「自治体」が122件（9.2%）、「その他」が17件（1.3%）だった。

・学校評価が学校改善に効果的であるかについて、「非常に効果的である」が138件（10.4%）、「ある程度効果的である」が883件（66.4%）でこれらを合わせた肯定的な回答が1,021件（約76.8%）だった。

・学校評価（教職員による自己評価）に関連する活動への関わりについて、「関わっている」が283件（21.3%）、「関わっていない」が1,046件（78.7%）だった。

・学校評価（教職員による自己評価）に関連する活動のうち、関わっている内容について、最も回答が多かった項目は「改善方策の計画・提案」が158件、次いで「評価項目の検討」が133件だった。

・学校評価に関わっている理由について、最も回答が多かった項目は「学校評価の検討の場への参加が求められている」で153件だった。

・学校評価に関わっていない理由について、最も回答が多かった項目は「校務分掌に位置付けられていない」で538件、次いで「学校評価の検討の場への参加が求められていない」が490件だった。

・学校評価の項目・指標を見直す頻度について、最も回答が多かった項目は「年に1回以上、見直している（変更がない場合も含む）」で853件（64.2%）だった。

・学校評価（教職員による自己評価）の評価項目に含まれるものについて、最も回答が多かった項目は「重点目標等の達成について」で1,104件、次いで「地域との連携について」が902件だった。

・学校評価（自己評価）の結果を受けて、どのような取組を行っているかについて、最も回答が多かった項目は「重点目標等の見直し」で715件、次いで「地域との連携」が652件あった。

〈設問〉

1 基本情報（回答者属性）

（1）支部名を選択してください
選択式

（2）市区町村の規模

政令指定都市 中核市 その他の市区町村

（3）学校種別

小学校 中学校 特別支援学校 義務教育学校 その他

（4）経験年数

1～5年 6～10年 11～15年 16～20年 21～25年 26～30年 31年～

（5）共同学校事務室等（共同実施及びそれに類する組織）への所属状況を選択してください

共同学校事務室に所属している

共同学校事務室に所属している、かつリーダー的な役割である

共同実施及びそれに類する組織に所属している

共同実施及びそれに類する組織に所属している、かつリーダー的な役割である

所属していない

2 標準的な職務の策定状況

（6）事務職員の標準的な職務について所属している自治体の状況を選択してください

策定されており、学校評価に関わることが示されている

策定されているが、学校評価に関わることは示されていない

策定されていない

3 会議への出席状況

（7）所属校での各会議への出席状況について、「出席している（出席頻度は問わない）」
「出席していない」「会議がない」から選択してください

企画・運営委員会

教育課程の編成に関する会議

予算委員会

教職員の労働環境に関する会議（労働衛生委員会など）

教職員の研修・研究に関する会議

児童・生徒指導に関する会議

進路指導に関する会議

ケース会議

学校評価に関する会議

学校評議員会

学校運営協議会

危機管理に関する会議（防災委員会など）

情報化に関する会議（情報推進委員会など）

4 学校評価について

（8）所属校での学校評価の項目・指標の設定者を選択してください

学校 自治体 その他

（9）あなたは、学校評価が学校改善に効果的であると考えますか。当てはまるものを選択してください

非常に効果的である

ある程度効果的である

どちらとも言えない

あまり効果的ではない

全く効果的ではない

(10) 所属校の学校評価（教職員による自己評価）に関連する活動のうち、以下の内容に1つでも関わっている場合は「関わっている」を選択してください。

- ・評価項目や指標の検討
 - ・評価の参考とする児童生徒や保護者アンケート（外部アンケート等）集計、分析
 - ・評価の集計や分析
 - ・改善方策の計画や提案
 - ・評価結果の公表 ・評価実施方法の検討
- 関わっている 関わっていない

(11) 所属校の学校評価（教職員による自己評価）に関連する活動のうち、あなたが関わっている内容を選択してください（複数回答可）

※（10）で「関わっている」を選択した方のみ回答

- 評価項目の検討
- 評価指標の検討
- 評価の参考とする児童生徒・保護者アンケート（外部アンケート等）集計
- 評価の参考とする児童生徒・保護者アンケート（外部アンケート等）分析
- 評価の集計
- 評価結果の分析
- 改善方策の計画・提案
- 評価結果の公表
- 評価実施方法の検討
- その他（自由記述）

(12) 学校評価に関わっている理由として、当てはまるものを選択してください（複数回答可）

※（10）で「関わっている」を選択した方のみ回答

- 校務分掌に位置付けられている
- 学校評価の項目や指標に事務職員の業務が含まれている
- 学校評価の検討の場への参加が求められている
- その他（自由記述）

(13) 学校評価に関わっていない理由として、当てはまるものを選択してください（複数回答可）

※（10）で「関わっていない」を選択した方のみ回答

- 校務分掌に位置付けられていない
- 学校評価の項目や指標に事務職員の業務が含まれていない
- 学校評価の検討の場への参加が求められていない
- その他（自由記述）

(14) 所属校での学校評価の項目・指標を見直す頻度を選択してください

- 年に1回以上、見直している（変更がない場合も含む）
- 数年に一度、見直している（変更がない場合も含む）
- 見直しを行っていない
- 分からない

(15) 所属校の学校評価（教職員による自己評価）の評価項目に含まれるものを選択してください（複数回答可）

- | | | |
|---------------------------------------|-------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 重点目標等の達成について | <input type="checkbox"/> 校務分掌について | <input type="checkbox"/> 校内会議等の運営について |
| <input type="checkbox"/> 学校の財務運営について | <input type="checkbox"/> 地域との連携について | <input type="checkbox"/> 施設・設備の活用について |
| <input type="checkbox"/> 教材・教具の活用について | <input type="checkbox"/> 校務の効率化について | <input type="checkbox"/> 教職員の負担感・多忙感の緩和状況について |

(16) 所属校が、学校評価（自己評価）の結果を受けて、どのような取組を行っているか選択してください（複数回答可）

- | | | |
|---|------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 重点目標等の見直し | <input type="checkbox"/> 校務分掌の見直し | <input type="checkbox"/> 校内会議の見直し |
| <input type="checkbox"/> 予算計画の見直し | <input type="checkbox"/> 予算の要求 | <input type="checkbox"/> 地域との連携 |
| <input type="checkbox"/> 施設・設備の整備 | <input type="checkbox"/> 教材・教具の見直し | <input type="checkbox"/> 校務の効率化 |
| <input type="checkbox"/> 教職員の負担感・多忙感の緩和 | <input type="checkbox"/> 教育課程の見直し | <input type="checkbox"/> 校内諸規定の制定・改廃 |
- その他（自由記述）

調査3 学校改善に関する調査結果

回答数：1,329件

(調査期日：令和7年11月28日)

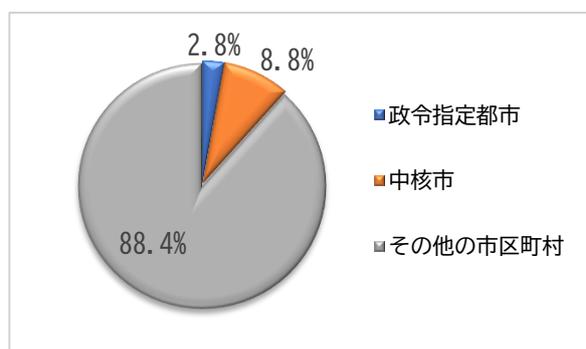
1 基本情報 (回答者属性)

1 回答者の支部名 n=1,329

都道府県	回答数	都道府県	回答数	都道府県	回答数	都道府県	回答数
北海道	0	東京	0	滋賀	31	徳島	36
青森	29	神奈川	27	京都	4	香川	12
岩手	29	新潟	39	大阪(小)	6	愛媛	38
宮城	2	富山	12	大阪(中)	5	高知	14
秋田	39	石川	44	兵庫	30	福岡	80
山形	33	福井	33	奈良	27	佐賀	21
福島	14	山梨	25	和歌山	24	長崎	22
茨城	38	長野	23	鳥取	24	熊本	52
栃木	35	岐阜	38	島根	54	大分	0
群馬	30	静岡	37	岡山	30	宮崎	36
埼玉	21	愛知	31	岡山市	5	鹿児島	10
さいたま市	3	名古屋市	2	広島	41	沖縄	19
千葉	35	三重	43	山口	46	合計	1,329

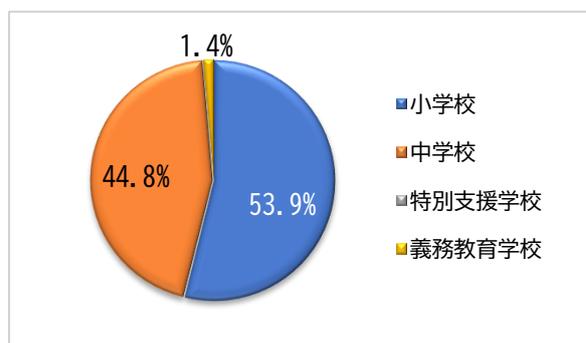
2 市区町村の規模 n=1,329

選択項目	回答数	構成比
政令指定都市	37	2.8%
中核市	117	8.8%
その他の市区町村	1,175	88.4%
合計	1,329	100.0%



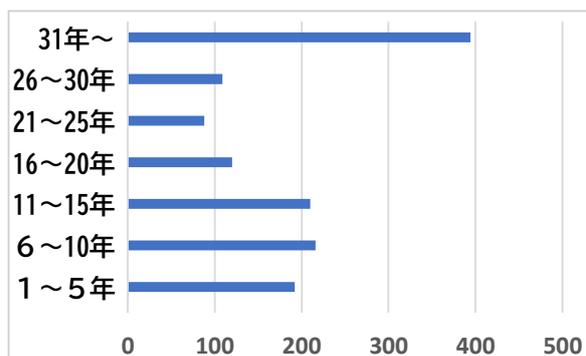
3 学校種別 n=1,329

選択項目	回答数	構成比
小学校	716	53.9%
中学校	595	44.8%
特別支援学校	0	0.0%
義務教育学校	18	1.4%
その他	0	0.0%
合計	1,329	100.0%



4 経験年数 n=1,329

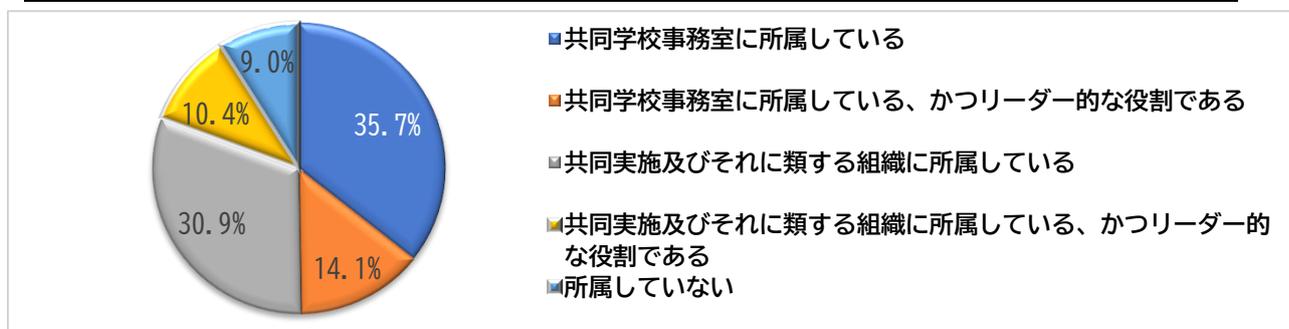
選択項目	回答数	構成比
1～5年	192	14.4%
6～10年	216	16.3%
11～15年	210	15.8%
16～20年	120	9.0%
21～25年	88	6.6%
26～30年	109	8.2%
31年～	394	29.6%
合計	1,329	100.0%



5 共同学校事務室等（共同実施及びそれに類する組織）への所属状況

n=1,329

選択項目	回答数	構成比
共同学校事務室に所属している	474	35.7%
共同学校事務室に所属している、かつリーダー的な役割である	187	14.1%
共同実施及びそれに類する組織に所属している	411	30.9%
共同実施及びそれに類する組織に所属している、かつリーダー的な役割である	138	10.4%
所属していない	119	9.0%
合計	1,329	100.0%

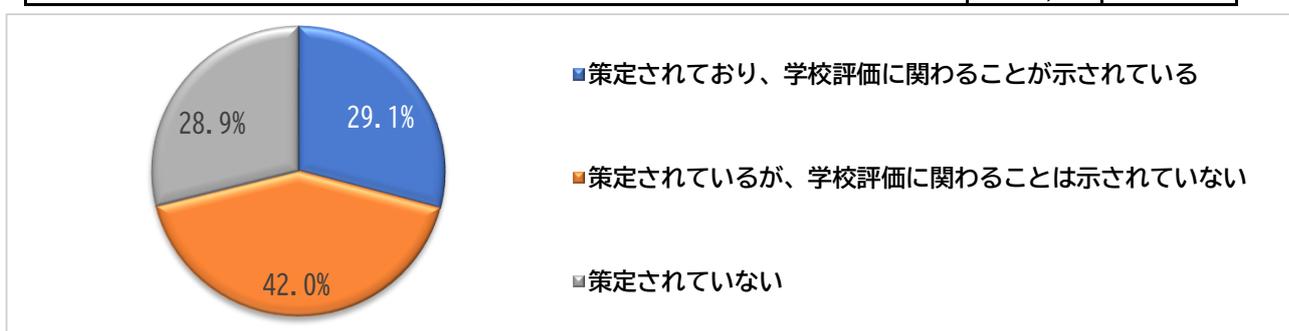


2 標準的な職務の策定状況

事務職員の標準的な職務について所属している自治体の状況

n=1,329

選択項目	回答数	構成比
策定されており、学校評価に関わることが示されている	387	29.1%
策定されているが、学校評価に関わることは示されていない	558	42.0%
策定されていない	384	28.9%
合計	1,329	100.0%



3 会議への出席状況

所属校での各会議への出席状況について

n=1,329

会議名	出席している	出席していない	会議がない
企画・運営委員会	654	573	102
教育課程の編成に関する会議	182	1,007	140
予算委員会	539	65	725
教職員の労働環境に関する会議（労働衛生委員会など）	146	410	773
教職員の研修・研究に関する会議	446	836	47
児童・生徒指導に関する会議	461	850	18
進路指導に関する会議	57	975	297
ケース会議	45	1,247	37
学校評価に関する会議	321	871	137
学校評議員会	29	1,069	231
学校運営協議会	165	1,069	95
危機管理に関する会議（防災委員会など）	173	706	450
情報化に関する会議（情報推進委員会など）	105	733	491

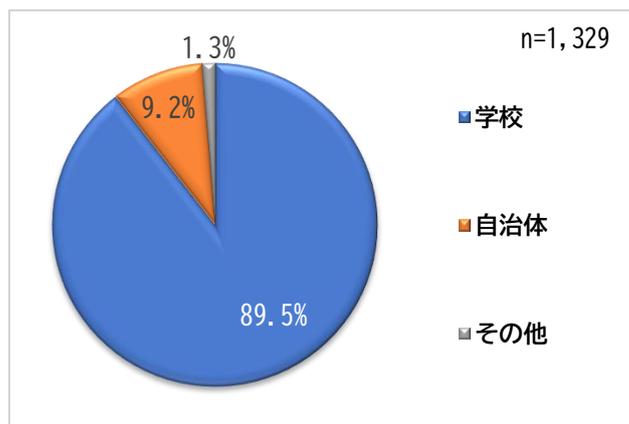
4 学校評価について

1 所属校での学校評価の項目・指標の設定者

選択項目	回答数	構成比
学校	1,190	89.5%
自治体	122	9.2%
その他	17	1.3%
合計	1,329	100.0%

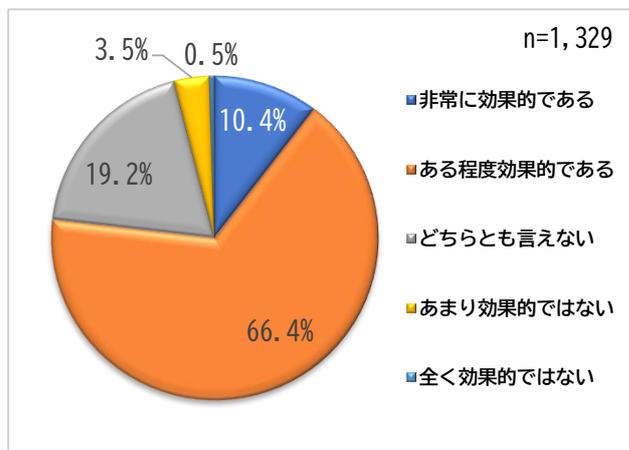
その他内訳（一部抜粋）

- 学校運営協議会
- 県共通と学校独自の項目がある。
- 市で統一された項目に学校独自のものを足している。
- 不明



2 学校評価が学校改善に効果的であると考えるか

選択項目	回答数	構成比
非常に効果的である	138	10.4%
ある程度効果的である	883	66.4%
どちらとも言えない	255	19.2%
あまり効果的ではない	47	3.5%
全く効果的ではない	6	0.5%
合計	1,329	100.0%

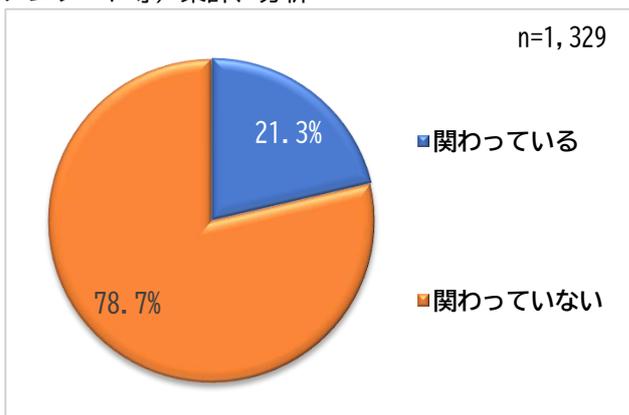


3 所属校の学校評価（教職員による自己評価）に関連する活動への関わり

※以下の内容に一つでも関わっている場合は「関わっている」を選択

- ・評価項目や指標の検討
- ・評価の参考とする児童生徒や保護者アンケート（外部アンケート等）集計、分析
- ・評価の集計や分析
- ・改善方策の計画や提案
- ・評価結果の公表 ・評価実施方法の検討

選択項目	回答数	構成比
関わっている	283	21.3%
関わっていない	1,046	78.7%
合計	1,329	100.0%

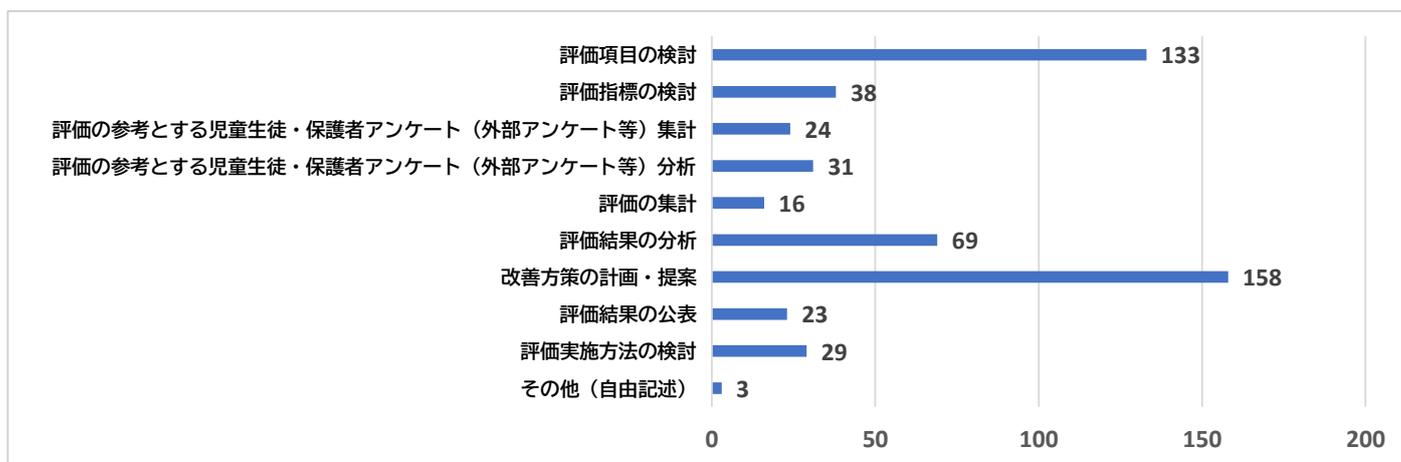


4 所属校の学校評価（教職員による自己評価）に関連する活動のうち、関わっている内容（複数回答可）※3で「関わっている」を選択した方のみ回答 n=283

選択項目	回答数
評価項目の検討	133
評価指標の検討	38
評価の参考とする児童生徒・保護者アンケート（外部アンケート等）集計	24
評価の参考とする児童生徒・保護者アンケート（外部アンケート等）分析	31
評価の集計	16
評価結果の分析	69
改善方策の計画・提案	158
評価結果の公表	23
評価実施方法の検討	29
その他（自由記述）	3

その他内訳（一部抜粋）

○学校評価の分析結果を共有する会議に参加している。



5 学校評価に関わっている理由（複数回答可）

※3で「関わっている」を選択した方のみ回答

n=283

選択項目	回答数
校務分掌に位置付けられている	43
学校評価の項目や指標に事務職員の業務が含まれている	87
学校評価の検討の場への参加が求められている	153
その他（自由記述）	26

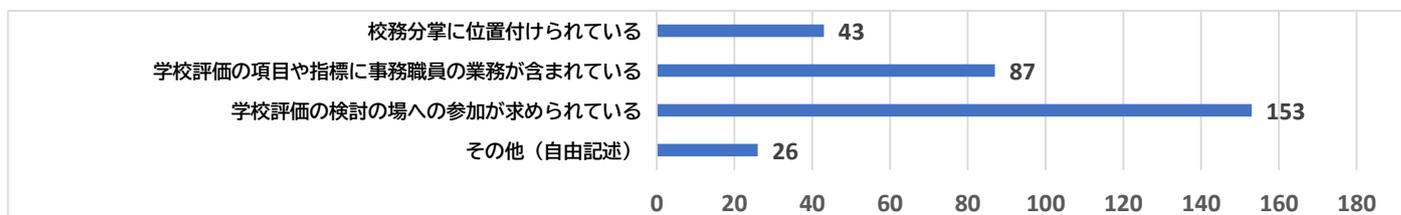
その他内訳（一部抜粋）

○教職員全員で検討しているため。

○業務改善のプロジェクトチームの一員であるため。

○教員の負担軽減のため。

○事務職員の立場から助言することが効果的と見込まれる項目、分野についてのみ助言を行っている。



6 学校評価に関わっていない理由（複数回答可）

※3で「関わっていない」を選択した方のみ回答

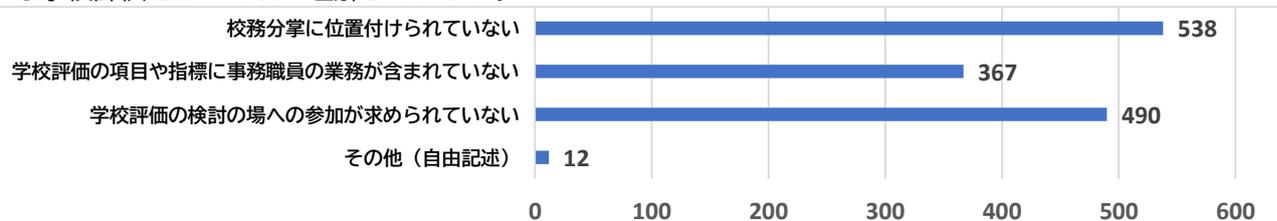
n=1,046

選択項目	回答数
校務分掌に位置付けられていない	538
学校評価の項目や指標に事務職員の業務が含まれていない	367
学校評価の検討の場への参加が求められていない	490
その他（自由記述）	12

その他内訳（一部抜粋）

○学校評価に関わる余裕がない。

○学校評価についてよく理解していない。



7 所属校での学校評価の項目・指標を見直す頻度

n=1,329

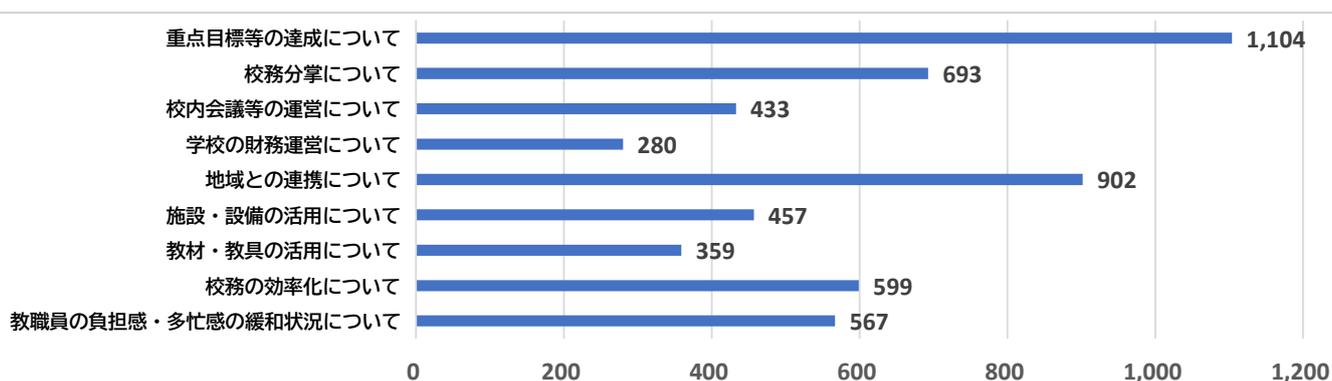
選択項目	回答数	構成比
年に1回以上、見直している（変更がない場合も含む）	853	64.2%
数年に一度、見直している（変更がない場合も含む）	129	9.7%
見直しを行っていない	31	2.3%
分からない	316	23.8%
合計	1,329	100.0%



8 所属校の学校評価（教職員による自己評価）の評価項目に含まれるもの（複数回答可）

n=1,329

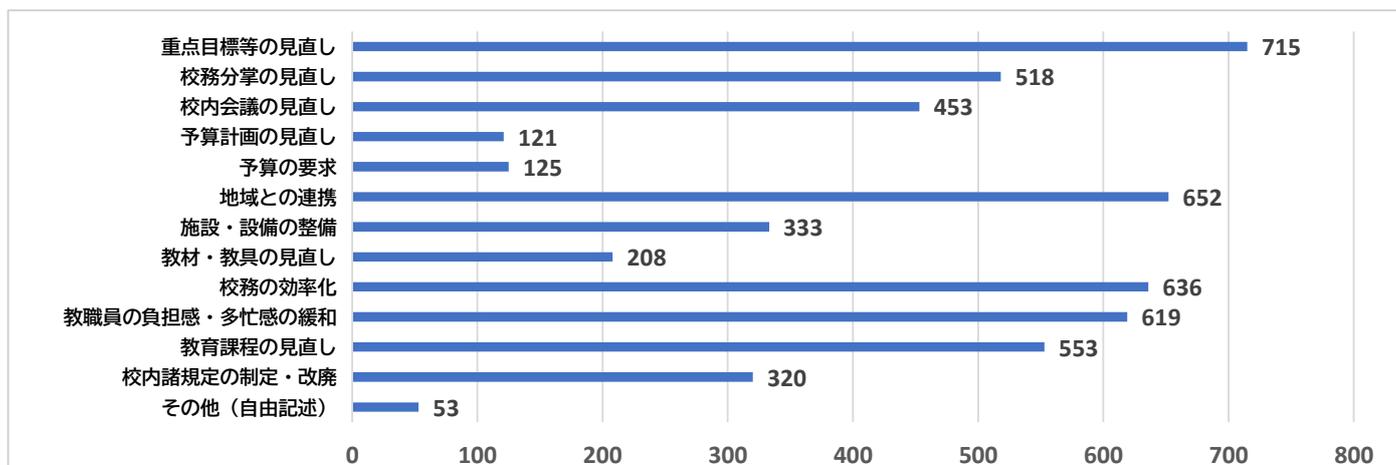
選択項目	回答数
重点目標等の達成について	1,104
校務分掌について	693
校内会議等の運営について	433
学校の財務運営について	280
地域との連携について	902
施設・設備の活用について	457
教材・教具の活用について	359
校務の効率化について	599
教職員の負担感・多忙感の緩和状況について	567



9 所属校が、学校評価（自己評価）の結果を受けて、どのような取組を行っているか
（複数回答可）

n=1,329

選択項目	回答数
重点目標等の見直し	715
校務分掌の見直し	518
校内会議の見直し	453
予算計画の見直し	121
予算の要求	125
地域との連携	652
施設・設備の整備	333
教材・教具の見直し	208
校務の効率化	636
教職員の負担感・多忙感の緩和	619
教育課程の見直し	553
校内諸規定の制定・改廃	320
その他（自由記述）	53



その他内訳（一部抜粋）

- 教育活動・指導の見直し
- 児童・生徒との関わり方を見直し
- 学校行事の見直し
- 回答結果を検証し、改善が必要な内容について検討している。
- 具体的な対策は行っていない。
- 不明

クロス集計「2 標準的な職務の策定状況」×「4-3 所属校の学校評価（教職員による自己評価）に関連する活動への関わり」

事務職員の標準的な職務について所属している自治体の状況	関わっている	関わっていない	合計
策定されており、学校評価に関わることが示されている	120	267	387
策定されているが、学校評価に関わることは示されていない	101	457	558
策定されていない	63	321	384
合計	284	1,045	1,329

○関与率＝「関わっている」と回答した人数÷総計

●標準的な職務に学校評価への関与が示されている事務職員（387件）のうち、120件（31.0%）が学校評価に関連する活動に「関わっている」と回答した。これは、全体の関与率（21.4%）を約10%上回っている。

●標準的な職務に学校評価への関与が示されていない事務職員（558件）のうち、「関わっている」と回答したのは101件（18.1%）だった。

クロス集計「4-2 学校評価が学校改善に効果的であると考えるか」×「4-3 所属校の学校評価（教職員による自己評価）に関連する活動への関わり」

学校評価が学校改善に効果的であると考えるか	関わっている	関わっていない	合計
非常に効果的である	31	107	138
ある程度効果的である	210	673	883
どちらとも言えない	36	219	255
あまり効果的ではない	6	41	47
全く効果的ではない	1	5	6
合計	284	1,045	1,329

●学校評価が「非常に効果的である」と認識しているのは138件（10.4%）で、そのうち31件（約22.5%）が「関わっている」と回答した。「あまり効果的ではない」47件（3.5%）、「全く効果的ではない」6件（0.4%）の層では、「関わっていない」の比率がそれぞれ41件（87.2%）、5件（83.3%）だった。

クロス集計「1-3 学校種別」×「4-3 所属校の学校評価（教職員による自己評価）に関連する活動への関わり」

学校種別	関わっている	関わっていない	合計
小学校	166	550	716
中学校	114	481	595
義務教育学校	4	14	18
合計	284	1,045	1,329

●小学校（716件）の関与率は23.2%（166件）、中学校（595件）の関与率は19.2%（114件）だった。

クロス集計「1-5 共同学校事務室等（共同実施及びそれに類する組織）への所属状況」×「4-3 所属校の学校評価（教職員による自己評価）に関連する活動への関わり」

共同学校事務室等（共同実施及びそれに類する組織）への所属状況	関わっている	関わっていない	合計
共同学校事務室に所属している	89	385	474
共同学校事務室に所属している、かつリーダー的な役割である	50	137	187
共同実施及びそれに類する組織に所属している	90	321	411
共同実施及びそれに類する組織に所属している、かつリーダー的な役割である	31	107	138
所属していない	24	95	119
合計	284	1,045	1,329

●「共同学校事務室に所属している、かつリーダー的な役割である」事務職員（187件）のうち、50件（26.7%）が関わっていると回答した。また、「共同実施及びそれに類する組織に所属している、かつリーダー的な役割である」事務職員（138件）のうち31件（22.5%）が関わっていると回答しており、組織のリーダー層は全体の関与率（21.4%）よりも高い水準を示した。

クロス集計「4 経験年数」×「3 会議への出席状況」から算出した経験年数ごとの各会議への出席率

○出席率＝ 会議へ出席している人数 ÷ その層の全回答者数

会議名	1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21～25年	26～30年	31年～
企画・運営委員会	37.0%	44.4%	51.0%	50.8%	47.7%	48.6%	56.9%
教育課程の編成に関する会議	9.4%	10.6%	11.4%	13.3%	15.9%	11.9%	18.8%
予算委員会	38.0%	40.7%	41.0%	50.0%	36.4%	36.7%	40.6%
教職員の労働環境に関する会議	9.4%	8.3%	7.6%	8.3%	13.6%	11.9%	15.0%
教職員の研修・研究に関する会議	30.7%	28.7%	35.2%	31.7%	31.8%	35.8%	37.1%
児童・生徒指導に関する会議	30.2%	28.7%	35.7%	30.8%	30.7%	34.9%	41.6%
進路指導に関する会議	3.1%	1.9%	4.3%	2.5%	2.3%	1.8%	7.9%
ケース会議	5.7%	4.2%	2.9%	5.0%	2.3%	1.8%	2.3%
学校評価に関する会議	21.4%	19.9%	23.3%	24.2%	17.0%	22.0%	30.5%
学校評議員会	1.0%	2.3%	3.8%	0.8%	0.0%	1.8%	2.8%
学校運営協議会	11.5%	12.0%	10.0%	14.2%	12.5%	11.0%	14.2%
危機管理に関する会議	12.5%	14.4%	9.5%	14.2%	9.1%	11.9%	15.2%
情報化に関する会議	9.9%	8.3%	7.6%	6.7%	5.7%	3.7%	8.9%

●多くの会議において経験年数31年以上の層の出席率が最も高くなった。

●「企画・運営委員会」への出席率は経験年数1～5年目の出席率は37.0%と最も低く、31年～は56.9%と最も高い出席率になった。

●「進路指導に関する会議」への出席率は経験年数31年～が7.9%で、全年齢層の平均出席率4.3%と比較すると高い出席率となった。

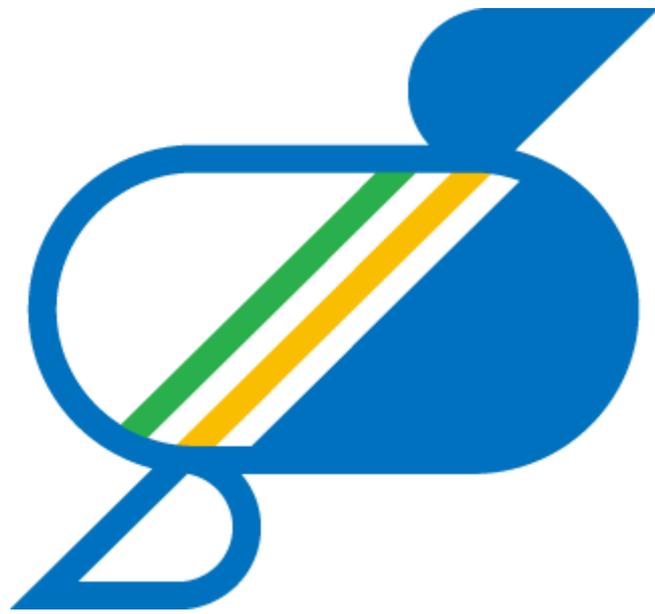
●「ケース会議」への出席率は経験年数1～5年が5.7%で、全年齢層の平均出席率3.4%と比較すると高い出席率となった。

クロス集計「2 標準的な職務の策定状況」×「3 会議への出席状況（学校評価に関する会議）」

標準的な職務の策定状況	出席している	出席していない	会議がない	合計
策定されており、学校評価に関わることが示されている	125	231	31	387
策定されているが、学校評価に関わることは示されていない	115	384	59	558
策定されていない	81	256	47	384

●学校評価に関する会議に「出席している」とした事務職員のうち、標準的職務が「策定されており、学校評価に関わることが示されている」と回答したのは125件（32.3%）であり、他の策定状況の「出席している」層が全体に占める比率と比べ、約10%上回った。

子どもの豊かな育ちを支援する学校事務



全国公立小中学校事務職員研究会

URL:<https://zenjiken.jp> E-mail:info@zenjiken.jp

令和7年11月期調査 © 2026 is licensed under CC BY-NC-SA 4.0

